

# 令和2年度小松市予算に関する説明書 (2020年度)

一般会計

特別会計

国民健康保険事業

介護保険事業

公債管理

産業団地事業

後期高齢者医療

企業会計

水道事業

下水道事業

国民健康保険小松市民病院事業

## 目 次

	頁
一 般 会 計 .....	1
歳入歳出予算事項別明細書 .....	1
1 総 括 .....	1
2 歳 入 .....	6
3 歳 出 .....	92
給与費明細書 .....	200
債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末ま での支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額 等に関する調書 .....	208
地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年 度末における現在高の見込みに関する調書.....	216
国民健康保険事業特別会計 .....	219
介護保険事業特別会計 .....	251
公債管理特別会計 .....	281
産業団地事業特別会計 .....	289
後期高齢者医療特別会計 .....	301
水道事業会計 .....	321
下水道事業会計 .....	345
国民健康保険小松市民病院事業会計 .....	367

# 会 計 別 予 算

# 現 計 整 理 表

(単位千円)

会 計 名	当初予算額	月 日	月 日	月 日	月 日	月 日	月 日	月 日
		補 正	補 正	補 正	補 正	補 正	補 正	補 正
		累 計	累 計	累 計	累 計	累 計	累 計	累 計
一 般 会 計	45,870,000							
特 別 会 計	国民健康保険事業	10,254,000						
	介護保険事業	10,127,000						
	公 債 管 理	9,069,200						
	産 業 団 地 事 業	965,300						
	後 期 高 齢 者 医 療	1,586,000						
	小 計	32,001,500						
公 営 企 業 会 計	水 道 事 業	3,244,600						
	下 水 道 事 業	8,692,900						
	国 民 健 康 保 険 小 松 市 民 病 院 事 業	9,971,000						
	小 計	21,908,500						
合 計	99,780,000							

# 一般会計歳入歳出予算に関する説明書

一般会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 市税	16,055,000	16,720,000	△665,000
2 地方譲与税	374,000	358,000	16,000
3 利子割交付金	21,000	32,000	△11,000
4 配当割交付金	63,000	70,000	△7,000
5 株式等譲渡所得割交付金	35,000	65,000	△30,000
6 法人事業税交付金	220,000	0	220,000
7 地方消費税交付金	2,600,000	2,170,000	430,000
8 ゴルフ場利用税交付金	56,000	57,000	△1,000
9 環境性能割交付金	46,000	20,000	26,000
10 国有提供施設等所在市助成交付金	300,000	300,000	0
11 地方特例交付金	105,000	537,000	△432,000
12 地方交付税	6,780,000	6,530,000	250,000
13 交通安全対策特別交付金	13,000	14,000	△1,000
14 分担金及び負担金	156,092	151,788	4,304
15 使用料及び手数料	592,147	603,947	△11,800
16 国庫支出金	8,509,431	7,043,868	1,465,563
17 県支出金	3,711,671	3,163,435	548,236
18 財産収入	145,379	192,384	△47,005
19 寄附金	262,701	222,896	39,805
20 繰入金	542,292	952,448	△410,156
21 繰越金	1	1	0
22 諸収入	612,986	544,333	68,653
23 市債	4,669,300	4,771,900	△102,600
自動車取得税交付金	0	60,000	△60,000

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
歳 入 合 計	45,870,000	44,580,000	1,290,000

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 議会費	352,645	333,169	19,476
2 総務費	3,281,155	3,667,137	△385,982
3 民生費	16,501,132	15,270,941	1,230,191
4 衛生費	2,746,142	2,741,102	5,040
5 労働費	16,656	17,221	△565
6 農林水産業費	1,870,163	995,737	874,426
7 商工費	854,453	1,307,803	△453,350
8 土木費	5,921,522	6,293,403	△371,881
9 消防費	1,293,921	1,199,492	94,429
10 教育費	7,250,510	6,856,594	393,916
11 災害復旧費	1	1	0
12 公債費	5,771,700	5,887,400	△115,700
13 予備費	10,000	10,000	0
歳 出 合 計	45,870,000	44,580,000	1,290,000

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源	一 般 財 源		
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
		161	352,484
354,848	12,000	208,920	2,705,387
8,251,905	515,600	245,193	7,488,434
23,959	20,300	394,317	2,307,566
2,550		1,500	12,606
779,764	435,000	98,556	556,843
80,010	38,200	195,233	541,010
781,339	931,800	254,608	3,953,775
20,258	42,300	30,847	1,200,516
1,085,152	784,100	337,774	5,043,484
			1
51,917		97,485	5,622,298
			10,000
11,431,702	2,779,300	1,864,594	29,794,404

2 歳 入

1 款 市税

(単位千円)

科目名	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 款 市税	16,055,000	16,720,000	△665,000
1 項 市民税	7,155,000	8,000,000	△845,000
1 目 個人	6,000,000	5,800,000	200,000
2 目 法人	1,155,000	2,200,000	△1,045,000
2 項 固定資産税	6,940,000	6,790,000	150,000
1 目 固定資産税	6,923,000	6,773,000	150,000
2 目 国有資産等所在市交付金	17,000	17,000	0
3 項 軽自動車税	306,000	281,000	25,000
1 目 環境性能割	8,000	2,000	6,000
2 目 種別割	298,000	279,000	19,000

節		説明	
区分	金額		
1 現年課税分	5,960,000	個人市民税 計 6,020,203×99.00% 1. 均等割額 2. 所得割額	5,960,000  202,685 5,817,518
2 滞納繰越分	40,000	個人市民税滞納繰越	40,000
1 現年課税分	1,153,000	法人市民税 計 1,158,794×99.50% 1. 均等割額 2. 法人税割額	1,153,000  337,613 821,181
2 滞納繰越分	2,000	法人市民税滞納繰越	2,000
1 現年課税分	6,880,000	固定資産税 計 6,949,495×99.00% 1. 土地課税額 2. 家屋課税額 3. 償却資産課税額	6,880,000  2,047,907 3,478,888 1,422,700
2 滞納繰越分	43,000	固定資産税滞納繰越	43,000
1 現年課税分	17,000	交付金	17,000
1 環境性能割	8,000	環境性能割	8,000
1 現年課税分	295,000	種別割 計 298,282×98.90% 1. 原動機付自転車 2. 軽自動車及び小型特殊自動車	295,000  4,080 286,372



1款 市税

(単位千円)

科目名	本年度予算額	前年度予算額	比較
4項 市たばこ税	660,000	670,000	△10,000
1目 市たばこ税	660,000	670,000	△10,000
5項 入湯税	46,000	46,000	0
1目 入湯税	46,000	46,000	0
6項 都市計画税	948,000	933,000	15,000
1目 都市計画税	948,000	933,000	15,000

節		説明	
区分	金額		
		3. 二輪の小型自動車	7,830
2 滞納繰越分	3,000	種別割滞納繰越	3,000
1 現年課税分	660,000	市たばこ税	660,000
		計 660,000×100.00%	
		1. 旧3級品以外	654,067
		2. 旧3級品	5,933
1 現年課税分	46,000	入湯税	46,000
		計 46,000×100.00%	
		1. 宿泊客	42,990
		2. 日帰り客	3,010
1 現年課税分	940,000	都市計画税	940,000
		計 951,418×98.80%	
		1. 土地課税額	398,613
		2. 家屋課税額	552,805
2 滞納繰越分	8,000	都市計画税滞納繰越	8,000

## 2款 地方譲与税

(単位千円)

科目名	本年度予算額	前年度予算額	比較
2款 地方譲与税	374,000	358,000	16,000
1項 地方揮発油譲与税	92,000	96,000	△4,000
1目 地方揮発油譲与税	92,000	96,000	△4,000
2項 自動車重量譲与税	249,000	240,000	9,000
1目 自動車重量譲与税	249,000	240,000	9,000
3項 森林環境譲与税	25,000	12,000	13,000
1目 森林環境譲与税	25,000	12,000	13,000
4項 航空機燃料譲与税	8,000	10,000	△2,000
1目 航空機燃料譲与税	8,000	10,000	△2,000

節		説明
区分	金額	
1 地方揮発油譲与税	92,000	地方揮発油譲与税 92,000
1 自動車重量譲与税	249,000	自動車重量譲与税 249,000
1 森林環境譲与税	25,000	森林環境譲与税 25,000
1 航空機燃料譲与税	8,000	航空機燃料譲与税 8,000

3款 利子割交付金

(単位千円)

科目名	本年度予算額	前年度予算額	比較
3款 利子割交付金	21,000	32,000	△11,000
1項 利子割交付金	21,000	32,000	△11,000
1目 利子割交付金	21,000	32,000	△11,000

節		説明
区分	金額	
1 利子割交付金	21,000	利子割交付金 21,000

## 4款 配当割交付金

(単位千円)

科目名	本年度予算額	前年度予算額	比較
4款 配当割交付金	63,000	70,000	△7,000
1項 配当割交付金	63,000	70,000	△7,000
1目 配当割交付金	63,000	70,000	△7,000

節		説明
区分	金額	
1 配当割交付金	63,000	配当割交付金 63,000

科目名	本年度予算額	前年度予算額	比較
5款 株式等譲渡所得割交付金	35,000	65,000	△30,000
1項 株式等譲渡所得割交付金	35,000	65,000	△30,000
1目 株式等譲渡所得割交付金	35,000	65,000	△30,000

節		説明
区分	金額	
1 株式等譲渡所得割交付金	35,000	株式等譲渡所得割交付金 35,000

科目名	本年度予算額	前年度予算額	比較
6款 法人事業税交付金	220,000	0	220,000
1項 法人事業税交付金	220,000	0	220,000
1目 法人事業税交付金	220,000	0	220,000

節		説明
区分	金額	
1 法人事業税交付金	220,000	法人事業税交付金 220,000

7款 地方消費税交付金

(単位千円)

科目名	本年度予算額	前年度予算額	比較
7款 地方消費税交付金	2,600,000	2,170,000	430,000
1項 地方消費税交付金	2,600,000	2,170,000	430,000
1目 地方消費税交付金	2,600,000	2,170,000	430,000

節		説明	
区分	金額		
1 地方消費税交付金	2,600,000	地方消費税交付金（一般財源分）	1,240,000
		地方消費税交付金（社会保障財源分）	1,360,000

## 8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位千円)

科目名	本年度予算額	前年度予算額	比較
8 款 ゴルフ場利用税交付金	56,000	57,000	△1,000
1 項 ゴルフ場利用税交付金	56,000	57,000	△1,000
1 目 ゴルフ場利用税交付金	56,000	57,000	△1,000

節		説明
区分	金額	
1 ゴルフ場利用 税交付金	56,000	ゴルフ場利用税交付金 56,000



科目名	本年度予算額	前年度予算額	比較
9款 環境性能割交付金	46,000	20,000	26,000
1項 環境性能割交付金	46,000	20,000	26,000
1目 環境性能割交付金	46,000	20,000	26,000

節		説明
区分	金額	
1 環境性能割交付金	46,000	環境性能割交付金 46,000

科目名	本年度予算額	前年度予算額	比較
10款 国有提供施設等所在市助成交付金	300,000	300,000	0
1項 国有提供施設等所在市助成交付金	300,000	300,000	0
1目 国有提供施設等所在市助成交付金	300,000	300,000	0

節		説明
区分	金額	
1 国有提供施設等所在市助成交付金	300,000	国有提供施設等所在市助成交付金 300,000

科目名	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 1 款 地方特例交付金	105,000	537,000	△432,000
1 項 地方特例交付金	105,000	97,000	8,000
1 目 地方特例交付金	105,000	97,000	8,000
△ 子ども・子育て支援臨時交付金	0	440,000	△440,000
△ 子ども・子育て支援臨時交付金	0	440,000	△440,000

節		説明
区分	金額	
1 地方特例交付金	105,000	減収補填特例交付金 105,000

科目名	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 2 款 地方交付税	6,780,000	6,530,000	250,000
1 項 地方交付税	6,780,000	6,530,000	250,000
1 目 地方交付税	6,780,000	6,530,000	250,000

節		説明	
区分	金額		
1 地方交付税	6,780,000	普通交付税	6,150,000
		特別交付税	630,000

(単位千円)

科目名	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 3 款 交通安全対策特別交付金	13,000	14,000	△1,000
1 項 交通安全対策特別交付金	13,000	14,000	△1,000
1 目 交通安全対策特別交付金	13,000	14,000	△1,000

節		説明
区分	金額	
1 交通安全対策特別交付金	13,000	交通安全対策特別交付金 13,000

14款 分担金及び負担金

(単位千円)

科目名	本年度予算額	前年度予算額	比較
14款 分担金及び負担金	156,092	151,788	4,304
1項 分担金	37,550	17,732	19,818
1目 農林水産業費分担金	37,550	17,732	19,818
2項 負担金	118,542	134,056	△15,514
1目 民生費負担金	111,481	127,911	△16,430
2目 土木費負担金	2,500	1,500	1,000
3目 教育費負担金	4,561	4,645	△84

節		説明	
区分	金額		
1 農業費分担金	37,550	市単土地改良費	10,000
		県営土地改良費	24,000
		土地改良調査設計費	550
		土地改良施設維持管理適正化費	1,400
		水利施設改修費	1,600
1 社会福祉費負担金	48,000	老人ホーム入所措置費	48,000
2 児童福祉費負担金	63,481	助産施設措置費	88
		未熟児養育医療給付費	1,000
		私立保育所入所費	31,900
		私立保育所入所費(滞納繰越分)	150
		公立保育所等入所費	30,200
		公立保育所等入所費(滞納繰越分)	50
		日本スポーツ振興センター負担金	93
1 都市計画費負担金	2,500	北国街道無電柱化整備費	2,500
1 保健体育費負担金	4,561	日本スポーツ振興センター負担金	4,561

## 15 款 使用料及び手数料

(単位千円)

科目名	本年度予算額	前年度予算額	比較
15 款 使用料及び手数料	592,147	603,947	△11,800
1 項 使用料	384,201	396,762	△12,561
1 目 総務使用料	55,056	54,893	163
2 目 民生使用料	67	72	△5
3 目 衛生使用料	19,393	18,092	1,301
4 目 農林水産業使用料	1,429	1,418	11
5 目 商工使用料	5,911	5,961	△50

節		説明	
区分	金額		
1	総務管理使用料	55,050	庁舎等使用料 2,080 敷地等使用料 1,389 法定外公共物使用料 2,881 商業テナント使用料 1,800 デジタル通信センター使用料 46,900
2	戸籍住民基本台帳使用料	6	敷地等使用料 6
1	社会福祉使用料	9	敷地等使用料 9
2	児童福祉使用料	58	敷地等使用料 58
1	保健衛生使用料	19,319	敷地等使用料 19 墓所永代使用料 19,300
2	環境対策使用料	74	敷地等使用料 74
1	農業使用料	730	敷地等使用料 100 道の駅「こまつ木場潟」農園使用料 210 こまつ食彩工房使用料 420
2	林業使用料	6	敷地等使用料 6
3	水産業使用料	693	漁港占用料 680 敷地等使用料 13
1	商工使用料	5,911	敷地等使用料 344 商業テナント使用料 1,067 こまつビジネス創造プラザ使用料 3,000 「安宅の関」こまつ勸進帳の里使用料 1,500

(単位千円)

科目名	本年度予算額	前年度予算額	比較
6目 土木使用料	186,610	194,504	△7,894
7目 消防使用料	191	188	3
8目 教育使用料	115,544	121,634	△6,090

節		説明	
区分	金額		
1 道路橋りょう使用料	46,007	道路占用料	46,000
		土木施設使用料	7
2 河川使用料	12	敷地等使用料	12
3 都市計画使用料	2,930	敷地等使用料	1,160
		町家ハウスRyusuke使用料	900
		公園使用料	870
4 地域下水道使用料	9,410	千木野地域下水道使用料	7,400
		千木野地域下水道使用料(滞納繰越分)	60
		市営住宅地域下水道使用料	1,900
		市営住宅地域下水道使用料(滞納繰越分)	50
5 飛行場使用料	11	敷地等使用料	11
6 住宅使用料	128,240	市営住宅使用料	121,000
		市営住宅使用料(滞納繰越分)	1,500
		市営住宅駐車場使用料	5,500
		市営住宅駐車場使用料(滞納繰越分)	30
		敷地等使用料	210
1 消防使用料	191	庁舎等使用料	191
1 小学校使用料	201	敷地等使用料	201
2 中学校使用料	192	敷地等使用料	192
3 高等学校使用料	65,467	高等学校授業料	65,400
		敷地等使用料	67
4 社会教育使用料	48,876	敷地等使用料	922
		埋蔵文化財センター展示観覧料	100
		芦城公園茶室使用料	406
		こども絵本館分館使用料	150
		ひとつものづくり科学館使用料	18,000
		ひとつものづくり科学館使用料(専用使用料)	13,000



15款 使用料及び手数料

(単位千円)

科目名	本年度予算額	前年度予算額	比較
2項 手数料	207,946	207,185	761
1目 総務手数料	49,655	51,743	△2,088
2目 民生手数料	25	28	△3
3目 衛生手数料	142,250	138,572	3,678
4目 農林水産業手数料	155	160	△5

節		説明	
区分	金額		
		ひとつものづくり科学館テナント使用料	3,132
		博物館入館料	800
		本陣記念美術館入館料	735
		宮本三郎美術館入館料	1,129
		宮本三郎美術館フロア使用料	156
		市民ギャラリー使用料	706
		尾小屋鉱山資料館入館料	1,120
		錦窯展示館入館料	120
		里山自然学校大杉みどりの里使用料	8,400
5 保健体育使用料	808	敷地等使用料	808
1 総務管理手数料	25	証明手数料	25
2 徴税手数料	6,300	証明等手数料	6,300
3 戸籍住民基本台帳手数料	43,330	証明等手数料 個人番号カード等再交付手数料	43,100 230
1 社会福祉手数料	25	証明手数料	25
1 保健衛生手数料	2,950	狂犬病予防手数料 証明手数料	2,920 30
2 環境対策手数料	139,300	ごみ処理対策手数料 ごみ処理対策手数料(市施設分) ごみ処理対策手数料(大型ごみ処理券分)	133,000 2,300 4,000
1 農業手数料	155	耕作者証明等手数料 農業振興地域指定証明手数料	150 5

(単位千円)

科目名	本年度予算額	前年度予算額	比較
5目 土木手数料	12,855	12,855	0
6目 消防手数料	1,702	2,211	△509
7目 教育手数料	1,304	1,616	△312

節		説明	
区分	金額		
1	土木管理手数料	車両制限令証明手数料	1
2	都市計画手数料	保管自転車等返還手数料	70
		都市計画証明手数料	3
		開発許可申請手数料	3,000
		建築確認申請等手数料	5,000
		建築確認中間検査手数料	100
		建築確認完了申請等手数料	4,500
		住宅総合センター審査手数料	100
		諸証明手数料	80
3	住宅手数料	家賃証明等手数料	1
1	消防手数料	危険物施設許可等申請手数料	1,700
		火災証明等手数料	2
1	高等学校手数料	入学学力検査等手数料	1,280
		証明手数料	24

16款 国庫支出金

(単位千円)

科目名	本年度予算額	前年度予算額	比較
16款 国庫支出金	8,509,431	7,043,868	1,465,563
1項 国庫負担金	5,156,533	4,568,730	587,803
1目 民生費国庫負担金	5,156,533	4,567,495	589,038
△ 災害復旧費国庫負担金	0	1,235	△1,235
2項 国庫補助金	3,290,504	2,428,971	861,533
1目 総務費国庫補助金	196,839	148,963	47,876
2目 民生費国庫補助金	352,637	203,764	148,873

節		説明	
区分	金額		
1 社会福祉費負担金	1,123,134	自立支援給付費	963,800
		特別障害者手当等給付費	22,500
		国民健康保険基盤安定負担金	87,499
		低所得者介護保険料軽減国負担金	49,335
2 児童福祉費負担金	3,429,226	児童手当給付費	1,168,000
		児童扶養手当給付費	100,000
		母子生活支援施設措置費	1,550
		助産施設措置費	176
		障がい児給付費	146,000
		未熟児養育医療給付費	1,500
		児童運営費	1,995,000
		私立幼稚園施設利用給付費	17,000
3 生活保護費負担金	604,173	生活保護費	585,000
		生活困窮者自立支援費	19,173
1 総務管理費補助金	120,215	地域交通推進費	4,500
		DV相談等体制充実費	1,175
		戸籍情報管理システム運営費	8,540
		住民情報システム運営費	4,150
		地方創生推進交付金	101,850
2 戸籍住民基本台帳費補助金	76,624	社会保障・税番号管理費	76,624
1 社会福祉費補助金	48,522	地域生活支援費	48,522

科目名	本年度予算額	前年度予算額	比較
3目 衛生費国庫補助金	16,262	9,102	7,160
6目 土木費国庫補助金	1,014,450	842,054	172,396

節		説明	
区分	金額		
2	児童福祉費補助金	295,726	ひとり親家庭自立推進費 9,057 子育て支援総合コーディネート費 4,215 認定こども園等サポート費 1,150 ファミリーサポートセンター運営費 1,033 病児保育推進費 3,206 子ども家庭総合支援拠点運営費 248 子育て制度利用者支援費 925 子育て短期支援費 300 延長保育促進費 5,000 一時預かり費 342 病後児・体調不良児保育費 9,200 保育所等地域子育て支援拠点費 2,000 実費徴収額補足給付費 513 児童虐待防止対策支援費 1,469 保育士職場環境支援費 43,950 私立認定こども園・保育所施設整備費 190,686 児童センター施設整備費 22,432
3	生活保護費補助金	8,389	生活困窮者自立支援費 6,938 生活保護適正実施推進費 1,451
1	保健衛生費補助金	13,462	がん検診推進補助金 152 母子保健推進費 634 子ども・子育てパーソナルサポート費 3,609 特定感染症検査等費 9,067
2	環境対策費補助金	2,800	合併処理浄化槽設置補助金 2,800
1	土木管理費補助金	822,850	空き家対策総合支援事業補助金 307,000 社会資本整備総合交付金(都市再生整備計画・小松中央地区) 77,800 社会資本整備総合交付金(道路) 369,750 社会資本整備総合交付金(公園) 52,500 社会資本整備総合交付金(住宅) 15,800

科目名	本年度予算額	前年度予算額	比較
7目 消防費国庫補助金	19,758	0	19,758
8目 教育費国庫補助金	905,558	306,088	599,470
9目 特定防衛施設周辺整備費国庫補助金	785,000	785,000	0

節		説明	
区分	金額		
2 飛行場費補助金	191,600	学習等供用施設建設費	103,600
		基地周辺道路整備費	88,000
1 消防費補助金	19,758	高規格救急車購入費	19,758
1 教育総務費補助金	91,000	理科教材充実費	1,000
		I C T教育環境推進費	90,000
2 小学校費補助金	292,675	施設維持管理費	8,600
		小学校校舎等改修費	133,557
		教育扶助費	16
		特別支援学級教育扶助費	1,250
		松東みどり学園整備費	149,252
3 中学校費補助金	174,520	施設維持管理費	8,000
		中学校校舎等改修費	165,830
		教育扶助費	31
		特別支援学級教育扶助費	659
4 高等学校費補助金	2,130	施設維持管理費	2,130
5 社会教育費補助金	337,462	市内埋蔵文化財保存活用整備費	1,970
		市内遺跡発掘調査費	3,018
		加賀国府こまつ歴史再発見費	500
		放課後児童クラブ運営費	99,381
		放課後児童クラブ施設整備費	17,304
		図書館空調復旧費	39,000
		芦城センター改修費	176,289
6 保健体育費補助金	7,771	こまつドーム改修費	7,771
1 特定防衛施設周辺整備調整交付金	540,000	特定防衛施設周辺整備調整交付金	540,000

## 16款 国庫支出金

(単位千円)

科目名	本年度予算額	前年度予算額	比較
△ 商工費国庫補助金	0	134,000	△134,000
3項 国庫委託金	62,394	46,167	16,227
1目 総務費国庫委託金	1,665	743	922
2目 民生費国庫委託金	17,397	18,402	△1,005
3目 土木費国庫委託金	3,022	3,022	0
4目 教育費国庫委託金	40,310	24,000	16,310

節		説明	
区分	金額		
2 再編関連訓練 移転等交付金	245,000	再編関連訓練移転等交付金	245,000
2 戸籍住民基本 台帳費委託金	1,665	中長期在留者事務費 自衛官募集事務費	1,606 59
1 社会福祉費委 託金	17,397	基礎年金等事務費 特別児童扶養手当事務費	17,000 397
1 河川費委託金	860	排水路管理費	860
2 飛行場費委託 金	2,162	民生安定対策事務費 騒音測定費	1,460 702
1 教育総務費委 託金	1,500	未来の教育展開費	1,500
3 保健体育費委 託金	38,810	N T Cカヌー拠点強化費	38,810

科目名	本年度予算額	前年度予算額	比較
17款 県支出金	3,711,671	3,163,435	548,236
1項 県負担金	2,389,825	2,081,795	308,030
1目 民生費県負担金	2,376,485	2,068,445	308,040
2目 土木費県負担金	10,400	10,400	0
3目 委譲事務県負担金	2,940	2,950	△10
2項 県補助金	1,077,034	809,168	267,866
1目 総務費県補助金	22,515	28,826	△6,311

節		説明	
区分	金額		
1 社会福祉費負担金	1,006,622	自立支援給付費	481,900
		国民健康保険基盤安定負担金	301,902
		後期高齢者医療保険基盤安定負担金	198,153
		低所得者介護保険料軽減県負担金	24,667
2 児童福祉費負担金	1,356,113	児童手当給付費	252,000
		母子生活支援施設措置費	775
		助産施設措置費	88
		障がい児給付費	73,000
		未熟児養育医療給付費	750
		児童運営費	1,021,000
		私立幼稚園施設利用給付費	8,500
3 生活保護費負担金	13,750	生活保護費	13,750
1 飛行場費負担金	10,400	航空プラザ管理運営費	10,400
1 委譲事務負担金	2,940	県委譲事務負担金	2,940
1 総務管理費補助金	22,515	地籍調査費	14,250
		消費者行政推進費	1,731
		土地利用規制対策費	129
		生活バス利用促進対策費補助金	355
		電源立地地域対策交付金	4,400
		ワーク・ライフ・バランス推進費	450
		人権擁護啓発活動費	500
		マルA・マルB支援費	700

科目名	本年度予算額	前年度予算額	比較
2目 民生費県補助金	302,718	265,257	37,461

節		説明	
区分	金額		
1	社会福祉費補助金	182,899	自立支援給付費 125 地域生活支援費 24,261 老人クラブ活動費 7,874 自立支援型住宅リフォーム推進費 1,467 障がい者医療費 92,000 こども医療費 42,000 ひとり親家庭等医療費 15,000 低所得利用者負担対策費 171 特別弔慰金支給事務費 1
2	児童福祉費補助金	118,851	子育て支援総合コーディネート費 4,015 マイ保育園推進費 1,150 ファミリーサポートセンター運営費 1,033 病児保育推進費 3,206 子ども家庭総合支援拠点運営費 248 子育て制度利用者支援費 925 子育て短期支援費 300 多子世帯等子育て支援費 3,143 延長保育促進費 5,000 健やかふれあい保育費 12,175 一時預かり費 342 病後児・体調不良児保育費 9,200 保育所等地域子育て支援拠点費 2,000 実費徴収額補足給付費 513 マイ保育園園開放費 4,000 未就園児プレ保育体験費 450 保育士職場環境支援費 11,825 私立認定こども園・保育所施設整備費 38,326 多子世帯保育料無料化推進費 21,000
3	生活保護費補助金	968	生活援護費 434 生活困窮者自立支援費 534



科目名	本年度予算額	前年度予算額	比較
3目 衛生費県補助金	8,082	7,510	572
4目 労働費県補助金	2,250	2,250	0
5目 農林水産業費県補助金	496,764	285,516	211,248
6目 商工費県補助金	1,310	1,500	△190

節		説明	
区分	金額		
1 保健衛生費補助金	8,082	公衆浴場施設改善費	1,000
		健康増進費	3,680
		地域自殺防止対策費	931
		母子保健推進費	634
		不妊治療支援費	1,000
		子ども・子育てパーソナルサポート費	837
1 労働諸費補助金	2,250	労働雇用対策費	2,250
1 農業費補助金	446,187	農業委員会交付金	2,846
		機構集積支援費	158
		農地集積推進費	11,800
		日本型直接支払費	124,000
		経営所得安定対策推進費	5,600
		農業経営基盤強化資金利子補給金	120
		農業経営体育成支援費	9,200
		施設園芸推進費	265,785
		環境王国ひとつづくり支援費	150
		米需給調整定着支援費	228
		県単土地改良費	4,000
		水利施設改修費	11,500
		農業用施設防災対策費	10,000
		土地利用調整費	800
2 林業費補助金	50,577	市行造林費	23,400
		いしかわ森林環境基金事業費	1,300
		松くい虫等被害対策費	2,260
		県単林道整備費	2,400
		憩いの森管理運営費	280
		林業専用道開設費	12,500
		森林整備活動支援交付金	8,437
1 商工費補助金	1,310	観光ブランド力・誘客推進費	1,310

科目名	本年度予算額	前年度予算額	比較
7目 土木費県補助金	55,866	55,182	684
8目 消防費県補助金	500	1,145	△645
9目 教育費県補助金	135,112	113,148	21,964
10目 公債費県補助金	51,917	48,834	3,083
3項 県委託金	244,812	272,472	△27,660
1目 総務費県委託金	222,216	249,016	△26,800

節		説明	
区分	金額		
2 都市計画費補助金	2,925	住宅安全向上費	2,925
3 飛行場費補助金	52,941	飛行場周辺対策費	50,000
		学習等供用施設建設費	2,941
1 消防費補助金	500	消防団活動装備強化費	500
1 教育総務費補助金	4,201	体験学習推進費	300
		授業支援費	3,901
2 高等学校費補助金	370	高等学校運営費	370
3 社会教育費補助金	127,826	市内遺跡発掘調査費	1,509
		加賀国府こまつ歴史再発見費	250
		放課後児童クラブ運営費	105,963
		放課後児童クラブ施設整備費	17,304
		学校・家庭・地域連携推進費	2,800
4 保健体育費補助金	2,715	部活動指導員モデル配置費	2,337
		カヌー競技施設整備費	378
1 公債費補助金	51,917	安宅海岸白砂青松再生モデル公債費県補助金	1,506
		(仮称) 栗津温泉交流広場整備公債費県補助金	220
		サイエンスヒルズこまつ整備公債費県補助金	46,000
		木場潟トレーニングセンター整備公債費県補助金	4,191
1 総務管理費委託金	90	人権の花運動事務費	90
2 徴税费委託金	180,000	県民税徴收費	180,000
3 戸籍住民基本台帳費委託金	106	人口動態調査事務費	106

科目名	本年度予算額	前年度予算額	比較
2目 民生費県委託金	16,877	16,785	92
3目 土木費県委託金	4,101	4,621	△520
4目 教育費県委託金	1,618	2,050	△432

節		説明	
区分	金額		
4	選挙費委託金	10	在外選挙人名簿登録事務費 10
5	統計調査費委託金	42,010	基幹統計等調査費 2,010 国勢調査費 40,000
1	社会福祉費委託金	14,812	民生児童委員活動費 14,796 国民生活基礎調査等委託費 16
2	児童福祉費委託金	2,065	主任児童委員活動費 2,065
1	河川費委託金	1,430	排水路管理費 1,430
2	都市計画費委託金	2,671	自転車道管理費 1,080 木場潟水と緑のふれあいパーク管理費 1,550 建築物等実態調査費 41
1	教育総務費委託金	1,488	授業支援費 1,488
2	社会教育費委託金	130	青少年健全育成推進費 130

18款 財産収入

(単位千円)

科目名	本年度予算額	前年度予算額	比較
18款 財産収入	145,379	192,384	△47,005
1項 財産運用収入	33,541	30,527	3,014
1目 財産貸付収入	22,000	19,000	3,000
2目 利子及び配当金	11,541	11,527	14

節		説明	
区分	金額		
1	総務管理費収入	22,000	土地貸付料 22,000
1	利子及び配当金	11,541	利子及び配当金 9,088 財政調整基金利子 1,012 地域経済活性化対策基金利子 496 減債基金利子 113 国府台基金利子 34 土地開発基金利子 1 社会福祉基金利子 11 子ども福祉基金利子 16 すこやかこまつ推進基金利子 30 母と子のけんこう推進基金利子 136 エコロジーパークこまつ基金利子 86 農林水産振興基金利子 5 森林環境保全基金利子 5 産業人育成基金利子 1 温泉施設整備基金利子 30 千木野污水处理施設維持管理基金利子 17 飛行場周辺地区定住促進基金利子 90 消防奨励基金利子 2 奨学金基金利子 25 未来教育推進基金利子(勝木賞) 10 未来教育推進基金利子 45 未来教育推進基金利子(科学館応援金) 2 未来教育推進基金利子(外国語教育) 3 社会教育振興基金利子 10 文化振興基金利子 13 文化振興基金利子(曳山&歌舞伎ッズ倶楽部応援金) 10 文化振興基金利子(こまつ曳山交流館応援金) 1

18款 財産収入

(単位千円)

科目名	本年度予算額	前年度予算額	比較
2項 財産売払収入	111,838	161,857	△50,019
1目 不動産売払収入	111,838	161,857	△50,019

節		説明	
区分	金額		
		文化振興基金利子（フローラルこまつ応援金）	2
		美術品購入基金利子	222
		スポーツ振興基金利子	12
		高等教育振興基金利子	13
1 土地売払収入	110,000	土地売払収入	100,000
		法定外公共物売払収入	10,000
2 その他資産売払収入	1,838	その他資産売払収入	1,838

科目名	本年度予算額	前年度予算額	比較
19 款 寄附金	262,701	222,896	39,805
1 項 寄附金	262,701	222,896	39,805
1 目 総務費寄附金	256,001	215,101	40,900
2 目 民生費寄附金	100	100	0
8 目 教育費寄附金	6,600	6,600	0
△ 土木費寄附金	0	195	△195
△ 消防費寄附金	0	900	△900

節		説明	
区分	金額		
1 総務管理費寄附金	256,001	地域経済活性化対策寄附金 ふるさとこまつ応援寄附金（個人版） ふるさとこまつ応援寄附金（企業版）	1 200,000 56,000
1 社会福祉費寄附金	60	社会福祉費寄附金	60
2 児童福祉費寄附金	40	交通遺児寄附金	40
4 社会教育費寄附金	6,600	こまつ曳山&歌舞伎ヅ倶楽部応援金 ひとものづくり科学館応援金	4,600 2,000

## 20款 繰入金

(単位千円)

科目名	本年度予算額	前年度予算額	比較
20款 繰入金	542,292	952,448	△410,156
1項 基金繰入金	542,292	952,448	△410,156
1目 財政調整基金繰入金	200,000	500,000	△300,000
6目 社会福祉基金繰入金	4,840	14,940	△10,100
7目 子ども福祉基金繰入金	5,594	40,626	△35,032
8目 すこやかこまつ推進基金繰入金	21,345	20,600	745
9目 母と子のけんこう推進基金繰入金	98,099	89,995	8,104
10目 エコロジーパークこまつ基金繰入金	64,000	64,000	0
12目 森林環境保全基金繰入金	25,000	0	25,000
15目 千木野污水处理施設維持管理基金繰入金	2,000	2,400	△400
16目 飛行場周辺地区定住促進基金繰入金	50,000	50,000	0
17目 消防奨励基金繰入金	1,000	0	1,000

節		説明	
区分	金額		
1	200,000	財政調整基金繰入金	200,000
1	4,840	社会福祉基金繰入金	4,840
1	5,594	子ども福祉基金繰入金	5,594
1	21,345	すこやかこまつ推進基金繰入金	21,345
1	98,099	母と子のけんこう推進基金繰入金	98,099
1	64,000	エコロジーパークこまつ基金繰入金	64,000
1	25,000	森林環境保全基金繰入金	25,000
1	2,000	千木野污水处理施設維持管理基金繰入金	2,000
1	50,000	飛行場周辺地区定住促進基金繰入金	50,000
1	1,000	消防奨励基金繰入金	1,000

## 20款 繰入金

(単位千円)

科目名	本年度予算額	前年度予算額	比較
18目 奨学金基金繰入金	2,539	2,538	1
19目 未来教育推進基金繰入金	41,245	44,208	△2,963
20目 社会教育振興基金繰入金	4,000	9,500	△5,500
21目 文化振興基金繰入金	11,300	11,991	△691
23目 スポーツ振興基金繰入金	11,330	15,300	△3,970
△ 地域経済活性化対策基金繰入金	0	82,150	△82,150
△ 美術品購入基金繰入金	0	4,200	△4,200

節		説明	
区分	金額		
1	奨学金基金繰入金	奨学金基金繰入金	2,539
1	未来教育推進基金繰入金	未来教育推進基金繰入金 未来教育推進基金繰入金(科学館応援金)	38,445 2,800
1	社会教育振興基金繰入金	社会教育振興基金繰入金	4,000
1	文化振興基金繰入金	文化振興基金繰入金 文化振興基金繰入金(曳山&歌舞伎ヅ俱樂部応援金) 文化振興基金繰入金(フローラルこまつ応援金)	7,300 3,000 1,000
1	スポーツ振興基金繰入金	スポーツ振興基金繰入金	11,330



科目名	本年度予算額	前年度予算額	比較
2 1 款 繰越金	1	1	0
1 項 繰越金	1	1	0
1 目 繰越金	1	1	0

節		説明
区分	金額	
1	前年度繰越金	前年度繰越金

## 2 2 款 諸収入

(単位千円)

科目名	本年度予算額	前年度予算額	比較
2 2 款 諸収入	612,986	544,333	68,653
1 項 延滞金, 加算金及び過料	30,004	30,004	0
1 目 延滞金, 加算金	30,003	30,003	0
2 目 過料	1	1	0
2 項 預金利子	100	92	8
1 目 預金利子	100	92	8
3 項 貸付金元利収入	155,893	150,177	5,716
1 目 貸付金元利収入	155,893	150,177	5,716
4 項 雑入	412,649	354,060	58,589
1 目 滞納処分費	200	200	0
2 目 弁償金	2	2	0
3 目 雑入	412,447	353,858	58,589

節		説明	
区分	金額		
1 延滞金, 加算金	30,003	延滞金, 加算金 地域下水道延滞金	30,001 2
1 過料	1	過料	1
1 預金利子	100	預金利子	100
1 保健衛生費貸付金元利収入	720	こまつ看護学校修学資金貸付金	720
2 環境対策費貸付金元利収入	336	合併処理浄化槽設置費貸付金	336
3 農業費貸付金元利収入	8,000	里山地域活性化貸付金	8,000
4 商工費貸付金元利収入	146,337	鉄工機電協会延払機械設備貸与資金貸付金	146,337
6 社会教育費貸付金元利収入	500	国府台ふれあいドーム建設資金貸付金	500
1 滞納処分費	200	滞納処分費	200
1 弁償金	2	原付自転車標識紛失弁償金 仮ナンバー紛失弁償金	1 1
1 議会費雑入	161	議会だより広告掲載料 その他雑入	160 1

科目名	本年度予算額	前年度予算額	比較

節		説明	
区分	金額		
2	総務管理費雑入	125,792	水道事業契約関係人件費雑入 9,276 下水道事業契約関係人件費雑入 7,599 駐車利用収入 14,340 庁舎管理費 6,785 ホームページ広告掲載料 360 全国市有物件災害共済会保険金 100 新幹線小松駅開業プロモーション費 3,800 バスカード発行収入 25,500 バス停命名権取得料 400 市制80周年推進費 500 職員診療費負担金 2,110 庁内情報システム運営費 4,088 光ファイバー貸付料 58 デジタル通信センター運営費 2,200 コミュニティ助成費 2,400 南加賀広域圏ふるさと振興基金運用収入 22,275 公有財産管理費雑入 400 ハロウィンジャンボ宝くじ交付金 11,000 その他雑入 12,601
4	戸籍住民基本台帳費雑入	700	図書等売却収入 1 広域窓口サービス業務負担調整金 470 マルチコピー機収入 228 その他雑入 1
5	社会福祉費雑入	9,227	心身障がい者高額療養費等 2,700 後期高齢者医療特別調整交付金 6,526 生活保護返還金 1
6	児童福祉費雑入	9,399	児童扶養手当返納金 312 通所バス運営費 132 子育て短期支援費 100 保育所等職員給食費 3,780 災害共済給付金 140

科目名	本年度予算額	前年度予算額	比較

節		説明	
区分	金額		
		延長保育促進費	250
		休日保育対策費	75
		一時預かり費	460
		病児保育推進費	1,080
		子供の広場整備費	720
		空港周辺保育所等設備充実費	1,690
		その他雑入	660
7 保健衛生費雑入	260	その他雑入	260
8 環境対策費雑入	109,741	資源ごみ再利用収入	12,000
		容器包装再商品合理化拠出金	1
		小松市指定ごみダイエット袋事務費収入	12,800
		クリーンセンター売電収入	84,000
		その他雑入	940
9 労働諸費雑入	1,500	労働雇用対策費	1,500
10 農業費雑入	12,351	農業者年金費	393
		農地集積推進費	200
		里山資源活用推進費	1,100
		土地改良施設維持管理適正化費	9,900
		その他雑入	758
11 林業費雑入	2,180	市行造林間伐材売払収入	2,000
		その他雑入	180
12 商工費雑入	360	「安宅の関」こまつ勸進帳の里管理運営費	330
		その他雑入	30
13 土木管理費雑入	4,000	未活用住宅等対策費	4,000
14 道路橋りょう費雑入	165	その他雑入	165

科目名	本年度予算額	前年度予算額	比較

節		説明	
区分	金額		
16	都市計画費雑入	14,124	駅周辺公共施設維持管理費 11,272 地図頒布代 100 フローラルこまつ推進費 430 その他雑入 2,322
18	飛行場費雑入	47,700	空港周辺集会施設等資器材整備費 2,000 学習等供用施設建設費 45,700
19	住宅費雑入	1,301	市営住宅退去時修繕料 1,300 その他雑入 1
20	消防費雑入	26,143	高速道路救急業務費 2,344 コミュニティ助成費 1,000 絆で創る住宅防火推進費 160 公務災害補償基金 1,000 消防団員退職報償金 8,000 防災行政無線運営費 2,250 その他雑入 11,389
21	教育総務費雑入	30	その他雑入 30
22	小学校費雑入	3,210	私用電話料 10 その他雑入 3,200
23	中学校費雑入	1,036	私用電話料 5 その他雑入 1,031
24	高等学校費雑入	1,551	私用電話料 1 その他雑入 1,550
25	社会教育費雑入	27,514	私用電話料 80 図書等売却収入 637 茶道文化体験参加費 370 歌舞伎のまちこまつ推進費 724 市史編纂費 2,400

科目名	本年度予算額	前年度予算額	比較
5 項 受託事業収入	14,340	10,000	4,340
1 目 土木費受託事業収入	14,000	10,000	4,000
3 目 教育費受託事業収入	340	0	340

節		説明	
区分	金額		
		サイエンスヒルズこまつスポンサー広告料	2,000
		ひとつものづくり科学館管理運営費	10,684
		宇宙少年団活動費	45
		放課後児童クラブ運営費	1,902
		美術館図書等売却収入	172
		公民館講座参加料	3,093
		その他雑入	5,407
26 保健体育費雑入	14,002	日本スポーツ振興センター給付金	11,000
		スポーツ振興くじ助成費	1,080
		その他雑入	1,922
2 都市計画費受託事業収入	14,000	北陸新幹線機能回復受託事業収入(駅部)	14,000
1 社会教育費受託事業収入	340	市内遺跡発掘調査費	340

科目名	本年度予算額	前年度予算額	比較
23款 市債	4,669,300	4,771,900	△102,600
1項 市債	4,669,300	4,771,900	△102,600
1目 総務債	12,000	3,400	8,600
2目 民生債	515,600	94,800	420,800
3目 衛生債	20,300	24,300	△4,000
4目 農林水産業債	435,000	142,700	292,300
5目 商工債	38,200	355,200	△317,000
6目 土木債	931,800	1,260,100	△328,300

節		説明	
区分	金額		
1	総務管理債	12,000	公有財産管理費債 2,300 芸術劇場管理運営費債 4,600 市民センター改修費債 5,100
1	児童福祉債	515,600	私立認定こども園・保育所施設整備費債 91,500 松東地域こども園整備費債 217,500 児童センター施設整備費債 206,600
1	環境対策債	20,300	エコロジーパークこまつ管理運営費債 20,300
1	農業債	425,900	道の駅「こまつ木場潟」管理運営費債 1,800 せせらぎの郷管理運営費債 1,300 土地改良費債 34,800 県営土地改良費債 99,900 水利施設改修費債 6,100 環境王国拠点施設整備費債 282,000
2	林業債	9,100	憩いの森管理運営費債 1,300 西俣キャンプ場管理運営費債 700 県単林道整備費債 3,400 県営広域基幹林道整備費債 3,700
1	商工債	38,200	江戸古民家の里創生費債 22,000 スキー場整備費債 16,200
1	道路橋りょう債	287,800	道路橋りょう整備費債 279,800 県営道路改良舗装費債 8,000
2	河川債	42,300	都市排水路整備費債 42,300
3	都市計画債	515,000	小松駅ターミナルプラン推進費債 16,800 北国街道無電柱化整備費債 63,300 北陸新幹線建設推進費債 135,000

科目名	本年度予算額	前年度予算額	比較
7目 消防債	42,300	10,100	32,200
8目 教育債	784,100	1,281,300	△497,200

節		説明	
区分	金額		
		街路整備費債	69,400
		県営街路整備費債	90,000
		公園施設リニューアル費債	20,600
		安宅公園リニューアル整備費債	39,600
		フローラルこまつ推進費債	4,400
		安宅新地区土地区画整理費債	75,900
4 飛行場債	64,700	学習等供用施設建設費債	19,000
		基地周辺道路整備費債	45,700
5 住宅債	22,000	市営住宅住戸改善費債	22,000
1 消防債	42,300	消防署・所施設整備費債	5,300
		救急業務高度化推進費債	2,700
		耐震性貯水槽設置費債	8,200
		高規格救急車購入費債	10,900
		消防団ポンプ車購入費債	15,200
2 小学校債	658,400	小学校校舎等改修費債	46,500
		小学校グラウンド改修費債	10,500
		松東みどり学園整備費債	601,400
3 中学校債	5,300	中学校校舎等改修費債	5,300
4 高等学校債	24,400	市立高校改修費債	24,400
5 社会教育債	80,300	歌舞伎のまちこまつ推進費債	7,900
		図書館空調復旧費債	46,200
		本陣記念美術館管理運営費債	900
		尾小屋鉦山資料館管理運営費債	2,000
		芦城センター改修費債	20,700
		里山自然学校大杉みどりの里管理運営費債	2,600
6 保健体育債	15,700	東京オリパラ推進費債	3,000
		こまつドーム改修費債	5,700
		小松総合体育館改修費債	7,000



科目名	本年度予算額	前年度予算額	比較
9目 臨時財政対策債	1,550,000	1,400,000	150,000
10目 減収補填債	340,000	200,000	140,000

節		説明
区分	金額	
1 臨時財政対策債	1,550,000	臨時財政対策債 1,550,000
1 減収補填債	340,000	減収補填債 340,000

科目名	本年度予算額	前年度予算額	比較
△ 自動車取得税交付金	0	60,000	△60,000
△ 自動車取得税交付金	0	60,000	△60,000
△ 自動車取得税交付金	0	60,000	△60,000

節		説明
区分	金額	

科目名	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 款 議会費	352,645	333,169	19,476			161	352,484
1 項 議会費	352,645	333,169	19,476			161	352,484
1 目 議会費	352,645	333,169	19,476			161 諸収入 161	352,484

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	141,445	議員報酬手当 242,798
2 給 料	30,741	職員人件費 58,937
3 職員手当等	70,971	費用弁償 9,200
4 共済費	58,525	交際費 1,080
7 報償費	250	政務活動費 18,480
8 旅 費	11,693	開かれた議会推進費 1,450
9 交際費	1,080	一般経費 20,700
10 需用費	7,762	
11 役務費	562	
12 委託料	7,972	
13 使用料及び賃借料	1,380	
17 備品購入費	70	
18 負担金, 補助及び交付金	20,194	

科目名	本年度額	前年度額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
2 款 総務費	3,281,155	3,667,137	△385,982	354,848	12,000	208,920	2,705,387
1 項 総務管理費	2,572,811	2,990,901	△418,090	45,952	12,000	158,303	2,356,556
1 目 一般管理費	999,083	1,260,602	△261,519	20,734		35,965	942,384
				国庫支出金		使用料及び	
				1,175		手数料	
				県支出金		1	
				19,559		諸収入	
						35,964	
2 目 文書広報費	126,048	116,314	9,734	97		5,401	120,550
				国庫支出金		諸収入	
				97		5,401	

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	35,594	特別職人件費	26,797
2 給料	346,515	職員人件費	670,977
3 職員手当等	273,131	退職手当	73,000
4 共済費	115,605	交際費	3,000
7 報償費	3,967	市制80周年記念式典開催費	4,400
8 旅費	2,052	公平委員会事務費	740
9 交際費	3,000	庁舎管理費	115,400
10 需用費	49,023	公共建築物管理費	15,000
11 役務費	17,615	地籍調査費	19,100
12 委託料	119,787	電子入札システム運営費	5,346
13 使用料及び賃借料	19,233	3D-CAD活用推進費	6,970
14 工事請負費	8,500	こまつももしセンター運営費	26,493
17 備品購入費	1,290	窓口相談費	2,930
18 負担金、補助及び交付金	3,770	消費者行政推進費	2,180
22 償還金、利子及び割引料	1	「心の電話」相談費	1,400
1 報酬	41	一般経費	25,350
7 報償費	563	市制80周年特別事業費	15,050
8 旅費	79	広報・広告・宣伝費	38,700
		市政情報提供費	10,196
		一般経費	62,102

科目名	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3目 財政管理費	120,138	95,633	24,505			2,157 財産収入 1,656 寄附金 1 諸収入 500	117,981
4目 財産管理費	49,500	22,630	26,870		2,300 市債 2,300	500 諸収入 500	46,700

節		区 分	金 額	説 明
10	需用費		25,733	
11	役務費		58,663	
12	委託料		33,406	
13	使用料及び賃借料		7,077	
18	負担金、補助及び交付金		486	
8	旅 費		130	南加賀広域圏事務組合負担金 7,761
10	需用費		180	財政調整基金積立金 1,012
11	役務費		240	地域経済活性化対策基金積立金 497
12	委託料		107,000	減債基金積立金 113
13	使用料及び賃借料		2,600	国府台基金積立金 534
18	負担金、補助及び交付金		7,831	土地開発基金繰出金 1
24	積立金		2,156	土地開発公社健全化促進費 100,000
27	繰出金		1	一般経費 10,220
7	報償費		25	公有財産管理費 45,900
10	需用費		3,162	一般経費 3,600
11	役務費		12,334	
12	委託料		24,300	
13	使用料及び賃借料		400	

科目名	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
5 目 企画費	329,621	281,121	48,500	10,921		40,213	278,487
				国庫支出金		財産収入	
				10,100		13	
				県支出金		寄附金	
				821		10,000	
						諸収入	
						30,200	
6 目 交流推進費	238,770	240,368	△1,598	8,900	9,700	1,800	218,370
				国庫支出金	市債	使用料及び	
				8,900	9,700	手数料	
						1,800	

節		区 分	金 額	説 明
17	備品購入費		9,200	
18	負担金, 補助 及び交付金		37	
26	公課費		42	
7	報償費		60,253	(仮称) 20年ビジョン策定費 3,000
8	旅 費		1,216	高等教育機関連携推進費 3,470
10	需用費		5,893	並行在来線運行支援費 1,600
11	役務費		10,330	小松・能美鉄道利用連携推進費 7,000
12	委託料		91,502	新幹線小松駅開業プロモーション費 15,000
13	使用料及び賃 借料		18,756	らく賃バスポート運営費 70,000
18	負担金, 補助 及び交付金		108,610	地域交通推進費 86,000
20	貸付金		33,061	地域交通協働対策費 3,400
8	旅 費		1,247	市制80周年推進費 6,500
10	需用費		760	企画調整事務費 5,000
11	役務費		277	市営駐車場管理費 1,800
12	委託料		161,357	立体駐車場償還負担金 33,061
13	使用料及び賃 借料		3,728	ふるさとこまつ応援寄附金返礼品等費 92,500
14	工事請負費		51,000	人権擁護啓発活動費 650
				DV相談等体制充実費 300
				虐待防止対策費 340
				芸術劇場管理運営費 91,100
				市民交流プラザ管理運営費 15,700
				公会堂管理運営費 21,470
				市民センター管理運営費 85,310
				多文化共生推進費 18,400
				国際都市こまつWelcome費 3,790
				海外交流推進費 1,500
				一般経費 1,500

科目名	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
7 目 人事管理費	38,851	291,282	△252,431			3,441 諸収入 3,441	35,410
8 目 情報管理費	419,100	400,585	18,515	4,150 国庫支出金 4,150		55,246 使用料及び 手数料 46,900 寄附金 2,000 諸収入 6,346	359,704

節		区 分	金 額	説 明
17	備品購入費		40	
18	負担金, 補助 及び交付金		20,361	
1	報 酬		70	人事管理一般経費 25,351
5	災害補償費		50	職員健康管理費 5,500
7	報償費		803	職員研修費 8,000
8	旅 費		1,396	
10	需用費		1,019	
11	役務費		4,876	
12	委託料		4,568	
13	使用料及び賃 借料		220	
18	負担金, 補助 及び交付金		25,849	
1	報 酬		17	庁内情報システム運営費 167,700
8	旅 費		290	住民情報システム運営費 181,800
10	需用費		29,513	デジタル通信センター運営費 49,100
11	役務費		5,819	W i - F i スポット整備費 2,700
12	委託料		112,788	一般経費 17,800
13	使用料及び賃 借料		229,080	
17	備品購入費		29,500	

科目名	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
9 目 市民協働費	251,700	282,366	△30,666	1,150		13,580	236,970
				県支出金 1,150		使用料及び 手数料 24 寄附金 11,000 諸収入 2,556	
2 項 徴税费	321,711	340,417	△18,706	180,000		6,501	135,210
1 目 課税费	189,126	199,867	△10,741	121,000		6,301	61,825
				県支出金 121,000		使用料及び 手数料 6,300 諸収入 1	

節		区 分	金 額	説 明
18	負担金, 補助 及び交付金		12,093	
7	報償費		815	まちづくり市民財団管理運営費 96,400
8	旅 費		40	市民協働推進費 8,700
10	需用費		4,149	ワーク・ライフ・バランス推進費 4,000
11	役務費		182	マルA・マルB支援費 2,400
12	委託料		58,958	まちづくり交流センター運営費 9,600
13	使用料及び賃 借料		1,536	行政連絡等事務費 43,000
17	備品購入費		400	町内会連合会運営費 2,800
18	負担金, 補助 及び交付金		185,620	公衆街路灯補助金 34,000
1	報 酬		4,630	防犯交通安全推進費 14,400
2	給 料		73,570	はつらつまちづくり推進費 30,400
3	職員手当等		42,894	やさしいまちづくり推進費 5,600
4	共済費		24,838	一般経費 400
8	旅 費		34	
10	需用費		4,588	
11	役務費		51	
12	委託料		34,516	
13	使用料及び賃 借料		50	



科目名	本年度額	前年度額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
2目 徴税费	132,585	140,550	△7,965	59,000		200	73,385
				県支出金		諸収入	
				59,000		200	
3項 戸籍住民基本台帳費	232,745	148,215	84,530	86,876		44,116	101,753
1目 戸籍住民基本台帳費	232,745	148,215	84,530	86,876		44,116	101,753
				国庫支出金		使用料及び手数料	
				86,770		43,330	
				県支出金		諸収入	
				106		786	

節		説明	金額
区分	金額		
18 負担金, 補助及び交付金	3,955		
1 報酬	1,533	職員人件費	70,085
2 給料	37,182	市税還付金及び加算金	50,000
3 職員手当等	19,683	収納率向上対策費	3,200
4 共済費	11,613	納税環境充実費	1,850
7 報償費	900	一般経費	7,450
8 旅費	164		
10 需用費	1,318		
11 役務費	7,573		
12 委託料	530		
13 使用料及び賃借料	1,149		
18 負担金, 補助及び交付金	940		
22 償還金, 利子及び割引料	50,000		
1 報酬	6,129	職員人件費	123,415
2 給料	69,213	戸籍情報管理システム運営費	21,100
3 職員手当等	28,634	住民基本台帳システム運営費	71,000
4 共済費	19,333	南部行政サービスセンター運営費	1,400
		小松駅前行政サービスセンター運営費	930
		一般経費	14,900

科目名	本年度額	前年度額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4 項 選挙費	69,071	141,545	△72,474	10			69,061
1 目 選挙管理委員会費	35,071	32,045	3,026	10		県支出金	35,061
				10			
2 目 選挙事務費	34,000	109,500	△75,500				34,000

節		説明
区分	金額	
8 旅費	249	
10 需用費	3,751	
11 役務費	1,772	
12 委託料	30,205	
13 使用料及び賃借料	8,103	
18 負担金, 補助及び交付金	65,356	
1 報酬	1,668	委員報酬 1,668
2 給料	16,809	職員人件費 32,113 選挙常時啓発費 310
3 職員手当等	8,518	一般経費 980
4 共済費	6,786	
7 報償費	47	
8 旅費	187	
10 需用費	292	
11 役務費	126	
13 使用料及び賃借料	238	
18 負担金, 補助及び交付金	400	
1 報酬	3,705	職員人件費 9,500 市長選挙費 24,500
2 給料	738	

科目名	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 項 統計調査費	50,185	18,058	32,127	42,010			8,175
1 目 統計調査総務費	11,975	7,558	4,417	3,800			8,175
				県支出金 3,800			
2 目 委託統計調査費	38,210	10,500	27,710	38,210			
				県支出金 38,210			

節		区 分	金 額	説 明
3	職員手当等		7,192	
4	共済費		11	
7	報償費		480	
10	需用費		5,300	
11	役務費		5,874	
12	委託料		5,000	
13	使用料及び賃借料		1,800	
18	負担金, 補助及び交付金		3,900	
2	給料		4,378	職員人件費 11,879
3	職員手当等		5,853	一般経費 96
4	共済費		1,648	
18	負担金, 補助及び交付金		96	
1	報酬		32,778	職員人件費 2,210
2	給料		1,066	基幹統計等調査費 1,600
3	職員手当等		325	国勢調査費 34,400
4	共済費		167	
7	報償費		110	
8	旅費		364	
10	需用費		2,176	

科目名	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
6 項 監査委員費	34,632	28,001	6,631				34,632
1 目 監査委員費	34,632	28,001	6,631				34,632

節		区 分	金 額	説 明	
11	役務費		744		
12	委託料		270		
13	使用料及び賃借料		210		
1	報酬		1,560	委員報酬	1,560
2	給料		17,305	職員人件費	31,947
3	職員手当等		8,867	一般経費	1,125
4	共済費		5,775		
7	報償費		30		
8	旅費		253		
10	需用費		96		
12	委託料		550		
18	負担金、補助及び交付金		196		

科目名	本年度額	前年度額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 款 民生費	16,501,132	15,270,941	1,230,191	8,251,905	515,600	245,193	7,488,434
1 項 社会福祉費	7,093,972	6,935,875	158,097	2,393,332		126,647	4,573,993
1 目 社会福祉総務費	238,800	239,669	△869	44,234		1,400	193,166
				国庫支出金		寄附金	
				25,161		60	
				県支出金		繰入金	
				19,073		1,340	
2 目 国民年金費	750	1,200	△450	750			
				国庫支出金			
				750			
3 目 援護費	2,107,185	2,004,942	102,243	1,528,280			578,905
				国庫支出金			
				1,026,270			

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	19,364	職員人件費	180,570
2 給料	85,440	歳末見舞金支給費	1,400
3 職員手当等	45,576	遺家族援護費	2,020
4 共済費	29,768	民生児童委員活動費	19,340
7 報償費	508	社会福祉協議会運営活動費補助金	28,400
8 旅費	482	社会福祉市民大会等開催費	600
10 需用費	1,593	福祉ボランティア推進費	1,230
11 役務費	23	福祉バス運行費	3,310
12 委託料	3,550	一般経費	1,930
13 使用料及び賃借料	529		
18 負担金、補助及び交付金	50,528		
19 扶助費	1,398		
26 公課費	41		
8 旅費	9	一般経費	750
10 需用費	527		
11 役務費	214		
1 報酬	900	自立支援給付費	1,931,100
7 報償費	1,910	育成医療給付費	2,610
		障がい者相談支援費	30,700

科目名	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
				県支出金 502,010			
4 目 高齢者福祉費	368,510	403,131	△34,621	9,341		50,030	309,139
				県支出金 9,341		分担金及び 負担金 48,000	
						財産収入 11	
						諸収入 2,019	
5 目 医療福祉費	760,600	728,700	31,900	149,000		65,710	545,890
				県支出金 149,000		使用料及び 手数料 10	
						繰入金 63,000	

節		区 分	金 額	説 明
8	旅 費		563	障がい者日常生活支援費 59,600
10	需用費		666	理解促進・社会参加費 17,700
11	役務費		1,441	はたらく障がい者支援費 8,700
12	委託料		62,204	発達支援費 2,300
13	使用料及び賃 借料		1,156	特別障害者手当等給付費 30,000
17	備品購入費		28	福祉タクシー費 3,400
18	負担金, 補助 及び交付金		23,204	小松サン・アビリティーズ管理運営費 13,670
19	扶助費		2,015,113	障がい者福祉団体活動費補助金 1,405
7	報償費		66	一般経費 6,000
8	旅 費		30	養護老人ホーム措置費 272,000
10	需用費		243	高齢者生活支援費 12,000
11	役務費		71	敬老金等支給費 18,600
12	委託料		31,325	老人クラブ活動費補助金 20,700
18	負担金, 補助 及び交付金		46,375	外国人高齢者福祉手当費 240
19	扶助費		290,400	高齢者権利擁護対策費 740
10	需用費		310	自立支援型住宅リフォーム推進費 3,000
11	役務費		80	シルバー人材センター運営補助金 20,730
12	委託料		18,210	老人福祉センター運営費 20,100
19	扶助費		742,000	一般経費 400
10	需用費		310	障がい者医療費 298,000
11	役務費		80	子ども医療費 421,000
12	委託料		18,210	ひとり親家庭等医療費 41,600
19	扶助費		742,000	

科目名	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
						諸収入 2,700	
6目 国民健康保 険事業費	693,091	696,920	△3,829	389,401			303,690
				国庫支出金 87,499			
				県支出金 301,902			
7目 後期高齢者 医療費	1,415,733	1,394,979	20,754	198,153		4,507	1,213,073
				県支出金 198,153		諸収入 4,507	
8目 介護保険事 業費	1,509,303	1,466,334	42,969	74,173		5,000	1,430,130
				国庫支出金 49,335		繰入金 5,000	
				県支出金 24,838			
2項 児童福祉費	8,546,383	7,462,367	1,084,016	5,231,277	515,600	118,545	2,680,961
1目 児童福祉総 務費	2,599,890	2,630,515	△30,625	1,807,027		8,367	784,496
				国庫支出金 1,455,829		分担金及び 負担金	
				県支出金 351,198		1,088	

節		説 明
区 分	金 額	
27 繰出金	693,091	国民健康保険事業繰出金 693,091
10 需用費	100	後期高齢者医療繰出金 360,600
12 委託料	4,500	後期高齢者医療給付費負担金 1,050,533
18 負担金, 補助 及び交付金	1,050,533	保健事業費 4,600
27 繰出金	360,600	
10 需用費	8	介護保険事業繰出金 1,503,973
11 役務費	15	介護サービス利用支援費 330
12 委託料	1,502	福祉イノベーション推進費 3,500
18 負担金, 補助 及び交付金	3,600	健幸力アップ推進費 1,500
19 扶助費	205	
27 繰出金	1,503,973	
1 報 酬	17,641	職員人件費 160,740
2 給 料	76,695	児童手当給付費 1,672,000
3 職員手当等	38,701	児童扶養手当給付費 300,000
4 共済費	27,235	交通遺児等援護金 150
		母子福祉協会活動助成費 450
		ひとり親家庭自立推進費 12,000

科目名	本年度額	前年度額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
						使用料及び 手数料 15 財産収入 16 寄附金 40 繰入金 3,594 諸収入 3,614	
2目 私立認定こども園・保育所費	4,958,391	4,313,725	644,666	3,371,364 国庫支出金 2,246,349 県支出金 1,125,015	91,500 市債 91,500	32,050 分担金及び 負担金 32,050	1,463,477

節		説明	
区分	金額		
7 報償費	1,708	母子生活支援施設措置費	3,100
8 旅費	674	助産施設措置費	440
		主任児童委員活動費	2,640
10 需用費	1,384	子育て支援総合コーディネーター費	66,600
11 役務費	2,660	通所バス運営費	4,400
		マイ保育園推進費	2,300
12 委託料	21,770	認定こども園等サポート費	2,600
		ファミリーサポートセンター運営費	3,100
13 使用料及び賃借料	1,675	病児保育推進費	10,700
		子ども家庭総合支援拠点運営費	1,350
17 備品購入費	1,815	子育て短期支援費	1,000
		多子世帯等子育て支援費	6,300
18 負担金、補助及び交付金	96,175	わくわくサイエンス推進費	4,100
		私立幼稚園運営費補助金	3,100
19 扶助費	2,311,757	私立幼稚園施設利用給付費	34,000
		障がい児給付費	292,800
		未熟児養育医療給付費	4,000
		外国児童等支援費	3,900
		空港周辺保育所等設備充実費	1,690
		一般経費	6,430
12 委託料	3,000	児童運営費	4,385,000
		延長保育促進費	15,000
18 負担金、補助及び交付金	570,391	健やかふれあい保育費	70,000
		病後児・体調不良児保育費	27,600
19 扶助費	4,385,000	保育所等地域子育て支援拠点費	6,000
		実費徴収額補足給付費	1,540
		マイ保育園開放費	8,000
		未就園児プレ保育体験費	900
		私立保育所運営費補助金	320
		保育士職場環境支援費	70,600
		私立保育所リフォーム助成費	2,471
		私立認定こども園・保育所施設整備費補助金	343,500



科目名	本年度額	前年度額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
3目 公立認定こども園・保育所費	633,732	453,200	180,532	1,158 国庫支出金 342 県支出金 816	217,500 市債 217,500	55,408 分担金及び負担金 30,343 寄附金 20,000 諸収入 5,065	359,666
4目 児童厚生施設費	354,370	64,927	289,443	51,728 国庫支出金 37,080 県支出金 14,648	206,600 市債 206,600	22,720 寄附金 20,000 繰入金 2,000	73,322

節		説明	
区分	金額		
		舟見ヶ丘保育園建設費補助金	27,460
1 報酬	27,697	嘱託医報酬	699
2 給料	178,027	職員人件費	337,533
3 職員手当等	79,500	保育所等管理運営費	56,500
4 共済費	52,038	松東地域こども園整備費	237,500
7 報償費	45	スマートこども園・保育所推進費	1,500
8 旅費	1,592		
10 需用費	41,491		
11 役務費	2,542		
12 委託料	38,100		
13 使用料及び賃借料	2,576		
14 工事請負費	205,200		
15 原材料費	70		
17 備品購入費	3,750		
18 負担金、補助及び交付金	1,083		
26 公課費	21		
7 報償費	100	児童センター管理運営費	34,870
8 旅費	28	児童センター施設整備費	313,100
10 需用費	2,009	子供の広場整備費	4,400
11 役務費	148	こどもおしごとたいけん活動費	2,000

科目名	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
						諸収入 720	
3項 生活保護費	860,777	872,699	△11,922	627,296		1	233,480
1目 生活保護費	822,247	830,009	△7,762	601,220		1	221,026
				国庫支出金 587,454		諸収入 1	
				県支出金 13,766			
2目 生活困窮者 自立支援費	38,530	42,690	△4,160	26,076			12,454
				国庫支出金 25,108			

節		区 分	金 額	説 明
12	委託料		43,020	
13	使用料及び賃 借料		347	
14	工事請負費		305,900	
15	原材料費		18	
18	負担金, 補助 及び交付金		2,800	
1	報 酬		1,914	嘱託医報酬 600
2	給 料		20,147	職員人件費 40,087
3	職員手当等		12,077	法内扶助費 780,000
4	共済費		6,522	一般経費 1,560
7	報償費		5	
8	旅 費		87	
10	需用費		187	
11	役務費		48	
12	委託料		1,130	
18	負担金, 補助 及び交付金		130	
19	扶助費		780,000	
7	報償費		836	生活困窮者自立支援費 34,900
8	旅 費		247	生活保護適正実施推進費 680
10	需用費		168	生活援護費 2,950

科目名	本年度額	前年度額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				県支出金 968			

節		説明
区分	金額	
11 役務費	20	
12 委託料	32,800	
13 使用料及び賃借料	25	
19 扶助費	4,434	

科目名	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
4 款 衛生費	2,746,142	2,741,102	5,040	23,959	20,300	394,317	2,307,566
1 項 保健衛生費	835,184	857,486	△22,302	20,899		78,190	736,095
1 目 保健衛生総務費	266,627	316,387	△49,760	2,674		1,599	262,354
				国庫支出金		使用料及び 手数料	
				837			
				県支出金		1,320	
				1,837		財産収入	
						165	
						諸収入	
						114	
2 目 保健指導費	259,740	267,980	△8,240	9,158		40,992	209,590
				国庫支出金		財産収入	
				3,558		1	
				県支出金		寄附金	
				5,600		5,000	
						繰入金	
						35,845	
						諸収入	
						146	

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	19,136	職員人件費 126,859
2 給 料	59,212	すこやかセンター管理運営費 8,300
3 職員手当等	28,996	南加賀急病センター運営費負担金 943
4 共済費	19,186	休日診療対策費 850
8 旅 費	329	公衆浴場活性化推進費 7,700
10 需用費	1,456	すこやかこまつ推進基金積立金 18,029
11 役務費	503	母と子のけんこう推進基金積立金 103,136
12 委託料	7,717	一般経費 810
13 使用料及び賃借料	4	
14 工事請負費	2,000	
18 負担金、補助及び交付金	6,923	
24 積立金	121,165	
7 報償費	3,449	健康づくり・予防連携推進費 1,400
8 旅 費	593	がん対策費 88,800
10 需用費	4,859	がん検診特別対策費 2,600
11 役務費	5,432	市民健康ウォーキング普及推進費 1,170
12 委託料	213,643	市制80周年記念ツデーウォーク開催費 7,000
13 使用料及び賃借料	323	すこやかこまつ21推進費 2,500
		生活習慣病予防対策推進費 13,530
		妊産婦・乳児健康管理費 116,900
		幼児健康診査費 2,700

4款 衛生費

(単位千円)

科目名	本年度額	前年度額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
3目 予防費	262,900	231,300	31,600	9,067		20,699	233,134
				国庫支出金 9,067		使用料及び 手数料 1,600 繰入金 19,099	
4目 斎場費	31,017	26,719	4,298				31,017
5目 墓地公園費	14,900	15,100	△200			14,900	
						使用料及び 手数料 14,900	
2項 環境対策費	1,205,758	1,192,170	13,588	3,060	20,300	316,127	866,271

節		説明	
区分	金額		
17 備品購入費	70	すこやか親子サポート費	3,700
18 負担金, 補助 及び交付金	7,571	不妊・不育治療支援費 子ども・子育てパーソナルサポート費 一般経費	18,000 1,000 440
19 扶助費	23,800		
10 需用費	670	予防接種費	240,800
11 役務費	2,540	子どもの任意予防接種助成費 狂犬病予防費	20,500 1,600
12 委託料	239,240		
19 扶助費	20,450		
18 負担金, 補助 及び交付金	31,017	小松加賀斎場運営費負担金	31,017
7 報償費	250	墓地公園管理費	11,900
8 旅 費	45	向本折墓地整備費	3,000
10 需用費	1,195		
11 役務費	624		
12 委託料	5,300		
13 使用料及び賃 借料	400		
14 工事請負費	6,500		
18 負担金, 補助 及び交付金	336		
22 償還金, 利子 及び割引料	250		

科目名	本年度額	前年度額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 目 環境対策総務費	124,429	129,389	△4,960	2,800 国庫支出金 2,800			121,629
2 目 ごみ処理対策費	970,924	981,468	△10,544	260 県支出金 260	20,300 市債 20,300	316,127 使用料及び 手数料 139,300 財産収入 86 寄附金 3,000 繰入金 64,000	634,237

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	3,683	職員人件費	69,232
2 給料	34,250	SDGs 未来都市推進費	13,400
3 職員手当等	20,232	水郷保全対策費	6,200
4 共済費	11,224	生活雑排水処理費	1,270
7 報償費	499	合併処理浄化槽等設置補助金	10,000
8 旅費	71	小松加賀環境衛生事務組合負担金	16,501
10 需用費	3,000	一般経費	7,826
11 役務費	196		
12 委託料	15,200		
13 使用料及び賃借料	150		
18 負担金、補助及び交付金	35,319		
20 貸付金	600		
26 公課費	5		
1 報酬	132	ごみ処理管理費	194,400
7 報償費	360	クリーンセンター管理運営費	418,150
8 旅費	228	リサイクルセンター・最終処分場管理運営費	180,900
10 需用費	20,137	エコロジーパークこまつ基金積立金	90,074
11 役務費	6,647	ごみダイエット50%費	63,300
12 委託料	805,586	スマートリサイクル33%推進費	5,000
13 使用料及び賃借料	2,802	一般経費	19,100

科目名	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 県 支 出 金	地 方 債	其 他	
						諸収入 109,741	
3目 し尿処理費	110,405	81,313	29,092				110,405
3項 水道費	57,320	56,527	793				57,320
1目 水道費	57,320	56,527	793				57,320
4項 病院費	647,880	634,919	12,961				647,880
1目 病院費	647,880	634,919	12,961				647,880

節		区 分	金 額	説 明
14	工事請負費		28,000	
15	原材料費		373	
18	負担金, 補助 及び交付金		15,735	
24	積立金		90,074	
26	公課費		850	
18	負担金, 補助 及び交付金		110,405	小松加賀衛生センター運営費負担金 56,713 小松加賀衛生センターし尿処理施設改築負担金 53,692
18	負担金, 補助 及び交付金		57,320	水道事業交付金 57,320
18	負担金, 補助 及び交付金		647,880	病院事業交付金 647,880

科目名	本年度額	前年度額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5款 労働費	16,656	17,221	△565	2,550		1,500	12,606
1項 労働諸費	16,656	17,221	△565	2,550		1,500	12,606
1目 労働諸費	16,656	17,221	△565	2,550		1,500	12,606
				国庫支出金		諸収入	
				300		1,500	
				県支出金			
				2,250			

節		説明	
区分	金額		
8 旅費	10	労働関係制度融資預託利子補給金	1,700
		労働関係団体補助金	1,090
12 委託料	2,100	労働雇用対策費	11,700
13 使用料及び賃借料	1,180	ワーク・ライフ・バランス推進費	1,560
		未組織労働者信用保証料補給金	290
		中小企業退職金共済制度助成費	316
18 負担金、補助及び交付金	13,366		



科目名	本年度額	前年度額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
6 款 農林水産業費	1,870,163	995,737	874,426	779,764	435,000	98,556	556,843
1 項 農業費	1,600,244	695,300	904,944	729,187	425,900	63,691	381,466
1 目 農業委員会費	30,584	27,562	3,022	3,004		580	27,000
				県支出金		使用料及び手数料	
				3,004		150	
						諸収入	
						430	
2 目 農業総務費	78,240	92,724	△14,484				78,240
3 目 農業振興費	1,155,070	293,281	861,789	699,883	285,100	15,405	154,682
				国庫支出金	市債	使用料及び手数料	
				283,000	285,100	635	
				県支出金		財産収入	
				416,883		5	
						寄附金	
						5,000	

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	8,013	委員報酬	6,480
2 給料	11,103	職員人件費	22,084
3 職員手当等	5,610	一般経費	2,020
4 共済費	3,764		
7 報償費	99		
8 旅費	341		
10 需用費	518		
11 役務費	40		
18 負担金, 補助及び交付金	1,096		
2 給料	39,785	職員人件費	78,140
3 職員手当等	25,416	一般経費	100
4 共済費	12,939		
8 旅費	100		
7 報償費	988	道の駅「こまつ木場潟」管理運営費	7,000
8 旅費	1,046	せせらぎの郷管理運営費	27,500
10 需用費	6,168	こまつ食彩工房管理運営費	1,020
11 役務費	831	里山自然学校こまつ滝ヶ原運営費	1,520
12 委託料	66,015	里山自然学校こまつ滝ヶ原活動費	1,820
		環境王国こまつプロジェクト推進費	2,900
		こまつもんブランド推進費	2,500
		小松産農産物販路拡大費	4,900
		里山活性化支援費	28,500

科目名	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 県 支 出 金	地 方 債	其 他	
						諸収入 9,765	
4 目 農地費	336,350	281,733	54,617	26,300 県支出金	140,800 市債	47,706 分担金及び 負担金 37,550 諸収入 10,156	121,544
2 項 林業費	233,847	257,146	△23,299	50,577	9,100	27,185	146,985
1 目 林業費	233,847	257,146	△23,299	50,577 県支出金	9,100 市債	27,185 財産収入 5 繰入金 25,000	146,985

節		区 分	金 額	説 明
13	使用料及び賃 借料		908	環境王国ひとづくり支援費 1,800 農地集積推進費 12,000 日本型直接支払費 166,800
14	工事請負費		569,950	経営所得安定対策推進費 5,600
18	負担金, 補助 及び交付金		501,164	農業経営基盤強化資金利子補給金 240 農業経営体育成支援費 10,000 施設園芸推進費 293,000
20	貸付金		8,000	鳥獣害防止総合対策費 1,900 環境王国拠点施設整備費 564,000 ジビエ倍増モデル推進費 18,400 一般経費 3,670
8	旅 費		100	県単土地改良費 10,000
10	需用費		8,213	市単土地改良費 49,000 土地改良調査設計費 6,000
11	役務費		339	県営土地改良費負担金 150,000 土地改良施設維持管理適正化費 20,000
12	委託料		30,200	排水機場維持管理費 64,500
13	使用料及び賃 借料		773	水利施設改修費 19,000 農道補修費 1,000 農業用施設防災対策費 10,000 一般経費 6,850
14	工事請負費		88,100	
15	原材料費		1,000	
18	負担金, 補助 及び交付金		207,625	
1	報 酬		4,597	職員人件費 39,337
2	給 料		17,333	憩いの森管理運営費 11,280 もくもく工房管理運営費 2,300
3	職員手当等		10,437	中ノ峠物産販売所施設整備費 900 西俣自然教室管理運営費 2,000
4	共済費		6,832	

科目名	本年度額	前年度額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
						諸収入 2,180	
3 項 水産業費	36,072	43,291	△7,219			7,680	28,392
1 目 水産業費	36,072	43,291	△7,219			7,680 使用料及び 手数料 680 寄附金 7,000	28,392

節		説明	
区分	金額		
7 報償費	8	西俣キャンプ場管理運営費	3,800
8 旅費	138	市行造林費	38,800
		市有林管理費	1,450
10 需用費	3,768	いしかわ森林環境基金事業費	1,300
11 役務費	4,634	松くい虫等被害対策費	6,500
		有害鳥獣駆除対策費	15,000
12 委託料	104,723	県単林道整備費	6,000
		林道管理費	6,000
13 使用料及び賃借料	1,708	林道整備費	8,000
		県営広域基幹林道整備費負担金	3,700
14 工事請負費	23,488	林業専用道開設費	12,500
		森林整備活動支援交付金	11,250
15 原材料費	3,792	緑の少年団育成費	3,000
16 公有財産購入費	1,700	未来につなぐ森林づくり推進費	28,500
		スマイル木場潟開催費	3,800
17 備品購入費	250	森林環境保全基金積立金	25,000
		一般経費	3,430
18 負担金、補助及び交付金	25,439		
24 積立金	25,000		
2 給料	3,930	職員人件費	7,442
3 職員手当等	2,249	漁港施設維持管理費	16,500
		びちびち安宅充実費	1,000
4 共済費	1,263	白砂青松再生費	8,000
10 需用費	1,720	内水面水産振興費	900
		水産多面的機能発揮対策費	1,500
12 委託料	22,073	一般経費	730
13 使用料及び賃借料	200		

科目名	本年度額	前年度額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	

節		説明
区分	金額	
14 工事請負費	2,110	
18 負担金, 補助 及び交付金	2,527	

7款 商工費

(単位千円)

科目名	本年度額	前年度額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
7款 商工費	854,453	1,307,803	△453,350	80,010	38,200	195,233	541,010
1項 商工費	854,453	1,307,803	△453,350	80,010	38,200	195,233	541,010
1目 商工総務費	107,039	95,191	11,848				107,039
2目 商工業振興費	185,220	281,745	△96,525	400 国庫支出金 400		2,001 使用料及び 手数料 2,000 財産収入 1	182,819
3目 観光費	376,203	500,743	△124,540	79,610 国庫支出金 78,300 県支出金 1,310	22,000 市債 22,000	48,232 使用料及び 手数料 2,567	226,361

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	4,856	職員人件費	107,039
2 給料	49,951		
3 職員手当等	34,434		
4 共済費	17,619		
8 旅費	179		
1 報酬	89	こまつビジネス創造プラザ管理運営費	2,000
7 報償費	905	商工団体助成費	3,020
8 旅費	1,013	中小企業相談所運営費補助金	10,000
10 需用費	2,396	たくましい産業推進費	115,600
11 役務費	615	産業競争力強化費	25,000
12 委託料	7,906	既卒者正規雇用支援費	400
13 使用料及び賃借料	367	女性起業サポート費	1,600
14 工事請負費	40	地域グルメ充実費	1,400
18 負担金、補助及び交付金	166,889	こまつまちなか商業活性化支援費	14,400
27 繰出金	5,000	タウンオアシス管理運営費	2,600
7 報償費	670	産業団地事業繰出金	5,000
8 旅費	2,243	一般経費	4,200
10 需用費	11,851	「安宅の関」こまつ勸進帳の里管理運営費	7,800
		小松観光情報センター維持管理費	4,000
		遊泉寺銅山跡記念公園管理運営費	450
		遊泉寺銅山跡再生パートナーシップ推進費	2,350
		遊泉寺銅山跡整備費	12,000

科目名	本年度額	前年度額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
						財産収入 30 寄附金 23,000 諸収入 22,635	
4目 金融対策費	150,152	135,658	14,494			145,000 諸収入 145,000	5,152
5目 市場費	4,620	3,948	672				4,620
6目 大倉岳高原費	31,219	290,518	△259,299		16,200 市債 16,200		15,019

節		説明	金額
区分	金額		
11 役務費	6,129	イメージアップ推進費	8,900
12 委託料	108,662	観光ブランド力・誘客推進費 こまつまるごと観光物産推進費	23,400 70,456
13 使用料及び賃借料	4,171	市内コンベンション開催支援費 お旅まつり開催費	13,000 30,000
14 工事請負費	50,500	どんどんまつり開催費 産業観光推進費	10,000 11,800
17 備品購入費	80	こまつの文化産業資源活用費	4,500
18 負担金, 補助及び交付金	189,550	珠玉と石の文化推進費 北前船歴史文化発信プロジェクト費 日本遺産サミット開催準備費	8,700 2,000 3,500
24 積立金	2,347	温泉施設整備基金積立金 伝統産業等振興費 こまつ五彩ブランド推進費 安宅の閑整備費 江戸古民家の里創生費 空港活用型地域交流促進費 一般経費	2,347 3,000 32,900 60,000 50,000 2,500 12,600
18 負担金, 補助及び交付金	5,152	県制度融資預託利子補給負担金 商工関係制度融資預託利子補給金 鉄工機電協会延払機械設備貸与資金貸付金	152 3,000 145,000
20 貸付金	145,000	中小企業設備投資促進助成金	2,000
18 負担金, 補助及び交付金	4,620	南加賀公設地方卸売市場費負担金	4,620
12 委託料	8,900	スキー場管理運営費	9,219
14 工事請負費	22,000	スキー場整備費	22,000
18 負担金, 補助及び交付金	319		

科目名	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
8 款 土木費	5,921,522	6,293,403	△371,881	781,339	931,800	254,608	3,953,775
1 項 土木管理費	113,765	112,790	975	4,525		14,000	95,240
1 目 土木総務費	113,765	112,790	975	4,525		14,000	95,240
				国庫支出金		寄附金	
				4,525		10,000	
						諸収入	
						4,000	
2 項 道路橋りょう費	1,106,958	1,400,471	△293,513	212,250	287,800	165	606,743
1 目 道路橋りょう総務費	288,858	349,171	△60,313		92,400	165	196,293
				市債	92,400	使用料及び 手数料	
					92,400	1	
						諸収入	
						164	

節		説明	
区 分	金 額		
2 給 料	6,852	職員人件費	10,865
3 職員手当等	2,197	定住促進費	70,000
4 共済費	1,816	地域産材利用促進奨励費	20,000
8 旅 費	200	未活用住宅等対策費	11,800
10 需用費	1,500	一般経費	1,100
11 役務費	500		
12 委託料	300		
14 工事請負費	8,000		
18 負担金, 補助 及び交付金	92,400		
1 報 酬	2,453	職員人件費	120,258
2 給 料	59,072	町内道路改良舗装費補助金	40,000
3 職員手当等	38,745	はつらつ環境整備助成金	10,000
4 共済費	19,888	市単道路整備費	100,000
8 旅 費	550	一般経費	18,600
10 需用費	1,014		
11 役務費	1,028		
12 委託料	12,336		

科目名	本年度額	前年度額	比較	本年度予算額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国庫支出金	地方債	その他	
2目 道路維持費	99,300	140,600	△41,300	10,000 国庫支出金	18,200 市債		71,100
3目 道路橋りょう新設改良費	397,000	569,000	△172,000	144,950 国庫支出金	133,600 市債		118,450

節		説明
区分	金額	
13 使用料及び賃借料	32	
14 工事請負費	103,000	
18 負担金, 補助及び交付金	50,740	
8 旅費	400	道路維持管理費 27,900
10 需用費	12,195	道路整備費 71,400
11 役務費	3,396	
12 委託料	19,200	
13 使用料及び賃借料	849	
14 工事請負費	56,000	
15 原材料費	5,000	
17 備品購入費	70	
21 補償, 補填及び賠償金	2,000	
26 公課費	190	
8 旅費	100	道路改良舗装費 97,000
11 役務費	1,500	橋りょう改修等整備費 116,000
12 委託料	75,000	特別道路整備費 175,000
14 工事請負費	142,400	県営道路改良舗装費負担金 9,000
16 公有財産購入費	4,000	



科目名	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
4 目 除雪対策費	235,900	233,100	2,800	38,000 国庫支出金 38,000	14,100 市債 14,100		183,800
5 目 交通安全対策費	85,900	108,600	△22,700	19,300 国庫支出金 19,300	29,500 市債 29,500		37,100
3 項 河川費	211,446	259,032	△47,586	2,290	42,300		166,856
1 目 河川総務費	24,496	24,132	364				24,496
2 目 河川水路費	186,950	234,900	△47,950	2,290	42,300		142,360

節		区 分	金 額	説 明
18	負担金, 補助 及び交付金		152,000	
21	補償, 補填及 び賠償金		22,000	
10	需用費		32,352	除雪費 200,900 消雪施設整備費 35,000
11	役務費		2,991	
12	委託料		116,500	
13	使用料及び賃 借料		52,000	
14	工事請負費		30,500	
18	負担金, 補助 及び交付金		520	
26	公課費		1,037	
8	旅 費		100	交通安全施設整備費 43,900 通学路整備費 32,000 街路灯LED化推進費 10,000
10	需用費		19,850	
11	役務費		50	
14	工事請負費		59,900	
15	原材料費		6,000	
2	給 料		11,990	職員人件費 24,496
3	職員手当等		8,415	
4	共済費		4,091	
8	旅 費		180	排水路管理費 33,900

科目名	本年度額	前年度額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
				国庫支出金 860	市債 42,300		
				県支出金 1,430			
4 項 都市計画費	1,444,789	1,527,496	△82,707	296,371	515,000	99,379	534,039
1 目 都市計画総務費	712,226	835,844	△123,618	77,055	215,100	91,588	328,483
				国庫支出金 75,975	市債 215,100	分担金及び 負担金	
				県支出金 1,080		2,500	
						使用料及び 手数料	
						12,495	
						寄附金	
						50,000	
						諸収入	
						26,593	

節		説明	
区分	金額		
10 需用費	3,922	都市排水路整備費	150,000
11 役務費	130	一般経費	3,050
12 委託料	53,700		
13 使用料及び賃借料	816		
14 工事請負費	117,900		
18 負担金, 補助及び交付金	2,252		
21 補償, 補填及び賠償金	8,000		
26 公課費	50		
1 報酬	8,936	職員人件費	245,166
2 給料	123,079	自転車道管理費	1,080
3 職員手当等	71,219	自転車駐車場管理費	3,800
4 共済費	41,832	駅周辺公共施設維持管理費	39,900
7 報償費	319	都市計画調査費	14,000
8 旅費	3,143	小松駅ターミナルプラン推進費	94,000
10 需用費	8,868	まちなみ景観向上推進費	6,900
11 役務費	2,361	北国街道無電柱化整備費	130,000
12 委託料	75,005	820ステーション管理運営費	2,330
13 使用料及び賃借料	25,218	町家ハウスRyusuke管理運営費	2,980
		北陸新幹線建設推進費	154,200
		地域おこし推進費	7,400
		伝統的建造物群保存推進費	2,700
		屋外広告修景促進費	2,000
		一般経費	5,770

科目名	本年度額	前年度額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
2目 街路費	261,700	382,480	△120,780	75,000 国庫支出金	159,400 市債		27,300
				75,000	159,400		
3目 緑花公園費	276,263	198,972	77,291	54,050 国庫支出金	64,600 市債	6,532 財産収入	151,081
				52,500	64,600	2	
				1,550 県支出金		4,000 寄附金	
						1,000 繰入金	
						1,530 諸収入	

節		説明
区分	金額	
14 工事請負費	145,000	
18 負担金, 補助 及び交付金	207,246	
8 旅 費	40	街路管理費 1,700
10 需用費	260	幸八幡線整備費 107,000
11 役務費	2,000	今江春日神社線外1路線整備費 53,000
12 委託料	8,582	県営街路整備費負担金 100,000
14 工事請負費	24,000	
16 公有財産購入 費	63,200	
18 負担金, 補助 及び交付金	100,818	
21 補償, 補填及 び賠償金	62,800	
7 報償費	566	修景公園管理費 94,963
8 旅 費	200	ふれあい健康広場管理運営費 15,600
10 需用費	22,688	木場潟公園運営助成費 5,000
11 役務費	1,056	木場潟水と緑のふれあいパーク管理費 3,100
12 委託料	104,274	公園施設リニューアル費 40,800
13 使用料及び賃 借料	650	フローラルこまつ推進費 36,800
14 工事請負費	123,800	安宅公園リニューアル整備費 80,000
15 原材料費	800	

科目名	本年度額	前年度額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
4目 建築行政指導費	15,700	10,200	5,500	7,766		1,259	6,675
				国庫支出金 4,800		使用料及び 手数料 1,258	
				県支出金 2,966		諸収入 1	
5目 土地区画整理費	178,900	100,000	78,900	82,500	75,900		20,500
				国庫支出金 82,500	市債 75,900		
5項 下水道費	2,276,645	2,296,821	△20,176			9,477	2,267,168
1目 下水道費	2,276,645	2,296,821	△20,176			9,477	2,267,168
						使用料及び 手数料 7,460	
						財産収入 17	
						繰入金 2,000	

節		説明
区分	金額	
17 備品購入費	467	
18 負担金, 補助及び交付金	21,762	
1 報酬	62	住宅安全向上費 14,400
8 旅費	62	一般経費 1,300
10 需用費	230	
12 委託料	1,065	
18 負担金, 補助及び交付金	14,281	
11 役務費	2,000	安宅新地区土地区画整理費 177,800
12 委託料	18,300	産業団地事業繰出金 1,100
14 工事請負費	29,500	
18 負担金, 補助及び交付金	128,000	
27 繰出金	1,100	
10 需用費	2,541	下水道事業交付金 2,268,728
11 役務費	35	千木野污水处理施設管理費 7,900
12 委託料	3,100	千木野污水处理施設維持管理基金積立金 17
14 工事請負費	2,000	
18 負担金, 補助及び交付金	2,268,952	
24 積立金	17	

科目名	本年度額	前年度額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
6項 飛行場費	628,734	565,177	63,557	257,103	64,700	97,790	209,141
1目 飛行場総務費	145,340	140,414	4,926	50,000 県支出金 50,000			95,340
2目 空港振興費	42,354	39,125	3,229	10,400 県支出金 10,400		2,000 諸収入 2,000	29,954
3目 基地周辺整備費	441,040	385,638	55,402	196,703 国庫支出金 193,762 県支出金 2,941	64,700 市債 64,700	95,790 財産収入 90 繰入金 50,000 諸収入 45,700	83,847

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	1,994	職員人件費	25,340
2 給料	11,807	飛行場周辺対策費	120,000
3 職員手当等	7,171		
4 共済費	4,341		
8 旅費	27		
18 負担金, 補助及び交付金	120,000		
8 旅費	200	小松空港活性化推進費	4,000
10 需用費	34	航空プラザ管理運営費	36,354
11 役務費	234	空港周辺集会施設等資器材整備費	2,000
12 委託料	36,570		
17 備品購入費	2,000		
18 負担金, 補助及び交付金	3,316		
8 旅費	1,300	飛行場周辺地区定住促進基金積立金	50,090
10 需用費	2,793	飛行場周辺地区定住促進費	50,000
11 役務費	208	学習等供用施設建設費	182,600
12 委託料	24,179	民生安定対策事務費	8,400
13 使用料及び賃借料	1,294	基地周辺道路整備費	149,000
14 工事請負費	298,000	一般経費	950
17 備品購入費	5,000		

科目名	本年度額	前年度額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
7項 住宅費	139,185	131,616	7,569	8,800	22,000	33,797	74,588
1目 住宅管理費	134,185	131,616	2,569	8,800	22,000	33,797	69,588
				国庫支出金 8,800	市債 22,000	使用料及び 手数料 32,496 諸収入 1,301	

節		説明
区分	金額	
18 負担金, 補助 及び交付金	56,176	
21 補償, 補填及 び賠償金	2,000	
24 積立金	50,090	
1 報酬	3,065	職員人件費 86,735
2 給料	44,833	市営住宅管理費 23,000
3 職員手当等	23,878	市営住宅住戸改善費 23,600
4 共済費	14,775	一般経費 850
7 報償費	268	
8 旅費	284	
10 需用費	10,648	
11 役務費	1,305	
12 委託料	10,000	
13 使用料及び賃 借料	121	
14 工事請負費	24,000	
17 備品購入費	100	
18 負担金, 補助 及び交付金	208	
21 補償, 補填及 び賠償金	700	

科目名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2目 住宅建設費	5,000	0	5,000				5,000

節		説明
区分	金額	
12 委託料	5,000	市営住宅跡地活用推進費 5,000

科目名	本年度額	前年度額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
9款 消防費	1,293,921	1,199,492	94,429	20,258	42,300	30,847	1,200,516
1項 消防費	1,293,921	1,199,492	94,429	20,258	42,300	30,847	1,200,516
1目 常備消防費	989,887	964,247	25,640		2,700	15,339	971,848
					市債	使用料及び	
					2,700	手数料	
						1,702	
						諸収入	
						13,637	
2目 非常備消防費	77,300	74,615	2,685	500		10,058	66,742
				県支出金		財産収入	
				500		2	
						諸収入	
						10,056	

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	1,533	職員人件費	914,287
2 給料	454,515	救急業務高度化推進費	7,100
3 職員手当等	303,256	応急手当普及啓発費	1,100
4 共済費	154,956	防災ひとづくり推進費	1,900
7 報償費	295	絆で創る住宅防火推進費	2,300
8 旅費	1,707	一般経費	63,200
10 需用費	27,397		
11 役務費	11,570		
12 委託料	18,043		
13 使用料及び賃借料	3,305		
17 備品購入費	3,200		
18 負担金、補助及び交付金	10,110		
1 報酬	19,413	消防団運営費	65,100
5 災害補償費	1,000	消防団活性化費	600
7 報償費	9,231	地域自衛消防隊活性化促進費	2,700
8 旅費	21,181	消防団活動装備強化費	4,000
10 需用費	4,504	一般経費	4,900
11 役務費	166		



科目名	本年度額	前年度額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
3目 消防施設費	120,328	58,818	61,510	19,758	39,600	1,000	59,970
				国庫支出金	市債	繰入金	
				19,758	39,600	1,000	
4目 災害対策費	106,406	101,812	4,594			4,450	101,956
						寄附金	
						2,000	
						諸収入	
						2,450	

節		説明	
区分	金額		
12 委託料	65		
13 使用料及び賃借料	547		
17 備品購入費	1,590		
18 負担金, 補助及び交付金	19,603		
8 旅費	132	消防署・所施設整備費	2,500
		高機能消防指令システム整備費	9,300
10 需用費	13,585	女性消防士活躍推進費	5,500
11 役務費	3,266	耐震性貯水槽設置費	8,000
		消火栓負担金	11,478
12 委託料	10,015	消防資機材整備費	11,000
13 使用料及び賃借料	11	高規格救急車購入費	35,200
		消防団ポンプ車購入費	19,200
		一般経費	18,150
14 工事請負費	14,945		
15 原材料費	35		
17 備品購入費	65,175		
18 負担金, 補助及び交付金	12,377		
26 公課費	787		
1 報酬	1,405	職員人件費	34,576
		防災行政無線運営費	46,800
2 給料	15,615	水防対策費	4,400
3 職員手当等	11,798	防災体制強化費	17,500
		一般経費	3,130
4 共済費	5,786		
7 報償費	300		

科目名	本年度額	前年度額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	

節		説明
区分	金額	
8 旅費	213	
10 需用費	15,119	
11 役務費	4,196	
12 委託料	19,066	
13 使用料及び賃借料	1,879	
15 原材料費	430	
17 備品購入費	25,000	
18 負担金、補助及び交付金	5,599	

科目名	本年度額	前年度額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
10款 教育費	7,250,510	6,856,594	393,916	1,085,152	784,100	337,774	5,043,484
1項 教育総務費	937,330	732,977	204,353	95,513		40,555	801,262
1目 教育委員会費	15,036	15,622	△586				15,036
2目 事務局費	405,166	294,264	110,902	225			404,941
				県支出金			
				225			
3目 学校指導費	501,178	382,180	118,998	95,288		40,525	365,365
				国庫支出金		財産収入	
				93,500		41	

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	3,552	委員報酬	3,552
2 給料	6,794	特別職人件費	11,484
3 職員手当等	2,748		
4 共済費	1,942		
1 報酬	46,249	職員人件費	398,456
2 給料	190,540	各種補助及び交付金	1,200
3 職員手当等	100,681	一般経費	5,510
4 共済費	60,245		
7 報償費	316		
8 旅費	1,303		
9 交際費	400		
10 需用費	2,544		
11 役務費	379		
12 委託料	80		
13 使用料及び賃借料	461		
18 負担金, 補助及び交付金	1,968		
1 報酬	13	未来の教育展開費	2,700
7 報償費	26,542	研究研修費	2,330
		奨学金基金費	2,564

科目名	本年度額	前年度額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				県支出金 1,788		寄附金 37,000 繰入金 3,484	
4目 教育研究センター費	15,950	40,911	△24,961			30 諸収入 30	15,920
2項 小学校費	1,592,195	1,101,574	490,621	299,923	658,400	8,454	625,418
1目 学校管理費	758,395	614,074	144,321	144,108	57,000	8,454	548,833

節		説明	
区分	金額		
8 旅費	5,409	勝木賞授与費	320
10 需用費	8,899	特別支援教育推進費 活力ある学校づくり費	1,200 6,150
11 役務費	1,618	授業支援費	69,000
12 委託料	12,007	読書教育推進費 英語力向上費	7,800 11,900
13 使用料及び賃借料	16,940	理科・科学教育推進費 帰国・外国人児童生徒支援費	6,750 8,200
17 備品購入費	408,161	体験学習推進費 ICT教育環境推進費	1,400 368,600
18 負担金、補助及び交付金	21,589	プログラミング教育推進費 文化教育推進費 通学路安全確保費 生徒指導推進費 一般経費	1,300 5,810 154 480 4,520
7 報償費	12,200	教育研究センター管理運営費	2,950
8 旅費	492	教育相談費	13,000
10 需用費	2,374		
11 役務費	13		
12 委託料	394		
13 使用料及び賃借料	360		
17 備品購入費	35		
18 負担金、補助及び交付金	82		
1 報酬	110,142	職員人件費	170,395

科目名	本年度額	前年度額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
				国庫支出金 142,157	市債 57,000	諸収入 8,454	
				県支出金 1,951			
2目 教育振興費	15,500	14,500	1,000	1,251			14,249
				国庫支出金 1,251			
3目 学校建設費	818,300	473,000	345,300	154,564	601,400		62,336
				国庫支出金 151,908	市債 601,400		
				県支出金 2,656			
3項 中学校費	515,146	271,270	243,876	178,580	5,300	15,964	315,302
1目 学校管理費	492,414	249,440	242,974	177,892	5,300	15,964	293,258

節		説明	
区分	金額		
2 給料	23,886	学校運営費	75,000
		施設維持管理費	202,300
3 職員手当等	17,330	スクールバス維持管理費	20,700
4 共済費	14,812	スクールアメニティ推進費	45,000
8 旅費	4,440	小学校校舎等改修費	191,500
		小学校グラウンド改修費	18,000
10 需用費	236,485	一般経費	35,500
11 役務費	11,210		
12 委託料	116,200		
13 使用料及び賃借料	400		
14 工事請負費	208,000		
15 原材料費	1,260		
17 備品購入費	14,100		
18 負担金、補助及び交付金	130		
19 扶助費	15,500	教育扶助費	15,500
12 委託料	14,100	松東みどり学園整備費	818,300
14 工事請負費	795,200		
17 備品購入費	9,000		
1 報酬	77,862	職員人件費	121,214
		学校運営費	45,500

科目名	本年度額	前年度額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
				国庫支出金 173,830	市債 5,300	寄附金 12,000	
				県支出金 4,062		諸収入 3,964	
2目 教育振興費	22,732	21,830	902	688			22,044
				国庫支出金 688			
4項 高等学校費	500,881	508,964	△8,083	2,500	24,400	69,255	404,726
1目 学校管理費	500,881	508,964	△8,083	2,500	24,400	69,255	404,726
				国庫支出金 2,130	市債 24,400	使用料及び 手数料 66,704	
				県支出金 370		寄附金 1,000	

節		説明	
区分	金額		
2 給料	10,834	施設維持管理費	125,500
		スクールアメニティ推進費	28,000
3 職員手当等	14,223	中学校校舎等改修費	154,200
4 共済費	16,314	一般経費	18,000
8 旅費	2,141		
10 需用費	139,560		
11 役務費	6,138		
12 委託料	53,411		
13 使用料及び賃借料	390		
14 工事請負費	160,500		
15 原材料費	500		
17 備品購入費	10,480		
18 負担金, 補助及び交付金	61		
18 負担金, 補助及び交付金	332	教育扶助費	22,400
		遠距離通学支援費	332
19 扶助費	22,400		
1 報酬	36,435	職員人件費	421,381
		管理運営費	47,500
2 給料	207,872	市立高校活性化推進費	3,700
3 職員手当等	110,673	高大連携推進費	1,800
4 共済費	65,184	市立高校改修費	26,500
7 報償費	1,104		

科目名	本年度額	前年度額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
						諸収入 1,551	
5項 社会教育費	1,561,893	1,401,174	160,719	461,660	80,300	150,641	869,292
1目 社会教育総務費	184,684	150,340	34,344	2,500 国庫支出金 2,500		1 諸収入 1	182,183

節		説明
区分	金額	
8 旅費	3,177	
10 需用費	25,020	
11 役務費	840	
12 委託料	28,480	
13 使用料及び賃借料	7,628	
14 工事請負費	6,500	
17 備品購入費	3,700	
18 負担金、補助及び交付金	4,268	
1 報酬	31,753	職員人件費 175,214
2 給料	70,330	こまつ市民大学運営費 7,000
3 職員手当等	44,784	一般経費 2,470
4 共済費	27,703	
8 旅費	1,544	
10 需用費	571	
11 役務費	62	
12 委託料	214	
13 使用料及び賃借料	13	
18 負担金、補助及び交付金	7,710	

科目名	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
2目 文化振興費	187,640	235,169	△47,529	30,097	7,900	30,180	119,463
				国庫支出金	市債	使用料及び	
				28,338	7,900	手数料	
				県支出金		656	
				1,759		財産収入	
						24	
						寄附金	
						15,600	
						繰入金	
						9,800	
						諸収入	
						4,100	
3目 青少年育成費	508,614	513,653	△5,039	212,024		98,316	198,274
				国庫支出金		使用料及び	
				103,131		手数料	
				県支出金		34,132	
				108,893		財産収入	
						53	

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	1,789	文化財保存管理費	9,600
4 共済費	7	埋蔵文化財センター管理運営費	7,000
		埋蔵文化財センター活動費	4,900
7 報償費	7,138	河田山古墳群史跡資料館管理運営費	2,650
		市内遺跡発掘調査費	6,600
8 旅 費	3,055	加賀国府こまつ歴史再発見費	2,600
10 需用費	16,318	八日市地方遺跡ならびに石の文化調査費	4,500
		加賀國古代ロマンプロジェクト費	2,000
11 役務費	3,771	歌舞伎のまちこまつ推進費	39,000
12 委託料	76,960	歌舞伎のまちこまつ人材育成費	10,400
13 使用料及び賃借料	10,657	子供歌舞伎勸進帳上演費	6,650
		芸術文化創造費	5,900
		こまつ市民美術展開催費	5,400
14 工事請負費	18,600	小松伝統芸能祭開催費	3,700
		KOMATSU・JAPANプログラム推進費	5,500
17 備品購入費	1,500	仙叟屋敷ならびに玄庵管理運営費	1,900
18 負担金、補助及び交付金	43,245	登窯展示館管理運営費	1,880
		利常公入城380年記念事業開催費	3,000
		こまつ曳山交流館及び松雲堂管理運営費	27,900
24 積立金	4,600	こども絵本館管理運営費	7,000
		こども絵本館分館管理運営費	1,160
		こども絵本館活動費	1,900
		こまつ曳山&歌舞伎倶楽部応援金積立金	4,600
		歴史文化魅力発信費	1,680
		市史編纂費	14,300
		一般経費	5,920
1 報酬	1,847	ひとものづくり科学館管理運営費	129,400
		日本宇宙少年団小松分団活動費	350
2 給 料	17,873	未来教育推進基金積立金	38,042
3 職員手当等	4,643	ひとものづくり科学館応援金積立金	2,000
		放課後児童クラブ運営費	310,000
4 共済費	3,991	放課後児童クラブ施設整備費	2,200



科目名	本年度額	前年度額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
						寄附金 2,000	
						繰入金 44,800	
						諸収入 17,331	
4目 図書館費	216,122	107,471	108,651	39,000	46,200	364	130,558
				国庫支出金 39,000	市債 46,200	諸収入 364	

節		説明	
区分	金額		
7 報償費	12,266	放課後児童健全育成推進費	5,400
8 旅費	2,663	青少年健全育成推進費	5,300
10 需用費	24,953	学校・家庭・地域連携推進費	4,200
11 役務費	1,248	成人式開催費	2,700
12 委託料	159,494	国際都市こまつ青少年交流費	6,800
		留学生支援費	630
		グローバルチャレンジ推進費	400
13 使用料及び賃借料	16,684	一般経費	1,192
17 備品購入費	6,122		
18 負担金、補助及び交付金	216,788		
24 積立金	40,042		
1 報酬	6,638	職員人件費	68,992
2 給料	38,001	図書館管理運営費	11,400
3 職員手当等	14,331	図書館活動費	25,480
4 共済費	9,957	図書館空調復旧費	100,700
7 報償費	600	南部図書館管理運営費	7,000
8 旅費	515	自動車文庫運営費	2,550
10 需用費	11,319		
11 役務費	520		
12 委託料	14,530		
13 使用料及び賃借料	5,197		
14 工事請負費	96,600		

科目名	本年度額	前年度額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
5目 博物館・美術館費	134,150	121,379	12,771	1,750	2,900	8,072	121,428
				国庫支出金	市債	使用料及び 手数料	
				1,750	2,900	4,766	
						財産収入	
						2,712	
						諸収入	
						594	
6目 公民館費	272,200	226,980	45,220	176,289	20,700	3,193	72,018
				国庫支出金	市債	諸収入	
				176,289	20,700	3,193	

節		説明	
区分	金額		
17 備品購入費	17,700		
18 負担金, 補助 及び交付金	214		
1 報酬	205	職員人件費	60,798
2 給料	36,617	博物館管理運営費	21,100
3 職員手当等	14,987	博物館特別展開催費	4,000
4 共済費	9,194	本陣記念美術館管理運営費	11,300
7 報償費	1,389	宮本三郎美術館管理運営費	18,000
8 旅費	1,342	宮本三郎ふるさと館管理運営費	2,100
10 需用費	30,446	宮本三郎記念デッサン大賞展開催費	1,800
11 役務費	1,579	市制80周年宮本・本陣美術館開館記念展開催費	5,800
12 委託料	23,011	市民ギャラリー管理運営費	370
13 使用料及び賃 借料	5,669	尾小屋鉱山資料館管理運営費	5,200
14 工事請負費	7,200	錦窯展示館管理運営費	3,460
15 原材料費	10	美術品購入基金積立金	222
17 備品購入費	151		
18 負担金, 補助 及び交付金	2,128		
24 積立金	222		
7 報償費	11,997	公民館活動振興費	27,400
8 旅費	325	生涯学習センター管理運営費	28,800
10 需用費	3,664	芦城センター改修費	216,000

科目名	本年度額	前年度額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
7目 青少年教育施設費	58,483	46,182	12,301		2,600 市債 2,600	10,515 使用料及び 手数料 8,400 諸収入 2,115	45,368

節		説明
区分	金額	
11 役務費	658	
12 委託料	36,868	
13 使用料及び賃借料	13	
14 工事請負費	205,400	
17 備品購入費	4,523	
18 負担金, 補助及び交付金	8,752	
2 給料	21,779	職員人件費 34,623
3 職員手当等	7,488	里山自然学校大杉みどりの里管理運営費 21,460
4 共済費	5,356	里山自然学校大杉みどりの里活動費 2,400
7 報償費	183	
8 旅費	34	
10 需用費	13,952	
11 役務費	1,722	
12 委託料	3,010	
13 使用料及び賃借料	4,679	
14 工事請負費	150	
15 原材料費	60	
17 備品購入費	60	
18 負担金, 補助及び交付金	10	

科目名	本年度額	前年度額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
6項 保健体育費	971,697	861,650	110,047	46,976	15,700	52,905	856,116
1目 保健体育総務費	216,873	199,935	16,938	8,327	3,000	51,628	153,918
				国庫支出金	市債	分担金及び負担金	
				8,327	3,000	4,561	
						財産収入	12
						寄附金	23,000
						繰入金	11,330
						諸収入	12,725
2目 体育施設費	358,970	275,159	83,811	38,649	12,700	1,022	306,599
				国庫支出金	市債	諸収入	
				38,271	12,700	1,022	
				県支出金			
				378			

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	20,804	職員人件費	57,623
2 給料	30,163	児童生徒教職員健康診断費	29,400
3 職員手当等	16,897	学校保健推進費	28,100
4 共済費	8,944	学校体育・健康教育推進費	11,600
7 報償費	8,700	学校開放推進費	3,200
8 旅費	586	スポーツ振興費	8,000
10 需用費	9,852	ライフスポーツ振興費	1,200
11 役務費	1,253	障がい者スポーツ振興費	700
12 委託料	17,512	スポーツ推進委員会運営費	1,500
13 使用料及び賃借料	1,128	市民・県民体育大会開催費	4,200
14 工事請負費	4,400	各種スポーツ大会開催費	8,110
17 備品購入費	1,270	スポーツ協会育成費	10,500
18 負担金、補助及び交付金	95,329	総合型地域スポーツクラブ支援費	1,240
19 扶助費	35	こまつアスリート育成費	17,300
7 報償費	1,320	東京オリパラ推進費	31,200
8 旅費	1,906	アジアパシフィックカヌー大会開催費	3,000
10 需用費	10,008		
11 役務費	411	体育施設管理運営費	158,700
12 委託料	221,489	体育施設整備費	54,600
		地区体育館等管理運営費	38,100
		こまつドーム管理運営費	32,700
		こまつドーム改修費	15,500
		小松総合体育館管理運営費補助金	17,670
		小松総合体育館改修費補助金	7,000
		カヌー競技施設管理運営費	2,970

科目名	本年度額	前年度額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3目 学校給食費	395,854	386,556	9,298			255 諸収入 255	395,599
7項 大学費	1,171,368	1,978,985	△807,617				1,171,368
1目 大学費	1,171,368	1,978,985	△807,617				1,171,368

節		説明	金額
区分	金額		
13 使用料及び賃借料	2,942	N T Cカヌー拠点強化費 マウンテンバイク広場管理運営費	30,500 1,230
14 工事請負費	68,600		
17 備品購入費	26,899		
18 負担金, 補助及び交付金	25,395		
1 報酬	27,558	職員人件費	96,883
2 給料	38,784	学校給食運営費 給食扶助費	182,571 50,000
3 職員手当等	16,313	給食普及充実費	12,100
4 共済費	12,942	給食施設充実費	54,300
7 報償費	97		
8 旅費	1,554		
10 需用費	8,049		
11 役務費	3,344		
12 委託料	188,042		
14 工事請負費	44,000		
17 備品購入費	2,660		
18 負担金, 補助及び交付金	2,511		
19 扶助費	50,000		
18 負担金, 補助及び交付金	1,171,368	公立小松大学運営費	1,171,368

科目名	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 1 款 災害復旧費	1	1	0				1
1 項 公共土木施設 災害復旧費	1	1	0				1
1 目 現年発生公 共土木施設 災害復旧費	1	1	0				1

節		説 明
区 分	金 額	
14 工事請負費	1	現年発生公共土木施設災害復旧費

科目名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
12款 公債費	5,771,700	5,887,400	△115,700	51,917		97,485	5,622,298
1項 公債費	5,771,700	5,887,400	△115,700	51,917		97,485	5,622,298
1目 元金	5,411,800	5,466,300	△54,500	49,042		87,752	5,275,006
				県支出金 49,042		使用料及び 手数料 87,752	
2目 利子	359,900	421,100	△61,200	2,875		9,733	347,292
				県支出金 2,875		使用料及び 手数料 9,733	

節		説明
区分	金額	
27 繰出金	5,411,800	公債管理元金繰出金 5,411,800
22 償還金, 利子 及び割引料	3,000	公債管理利子繰出金 356,900 一時借入金利子 3,000
27 繰出金	356,900	

科目名	本年度額	前年度額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
13款 予備費	10,000	10,000	0				10,000
1項 予備費	10,000	10,000	0				10,000
1目 予備費	10,000	10,000	0				10,000

節		説明
区分	金額	



# 給 与 費 明 細 書

## 1. 特 別 職

(単位千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費							共済費	合 計	
		報 酬	給 料	期末手 当年間 支給率 (月分)	通 勤 手 当	退 職 手 当	その他 手 当	計			
本 年 度	長 等	3		23,761	9,426 3.40	127			33,314	4,967	38,281
	議 員	22	138,840		55,074 3.40				193,914	48,884	242,798
	その他の 特別職	1,834	90,836						90,836		90,836
	計	1,859	229,676	23,761	64,500	127			318,064	53,851	371,915
前 年 度	長 等	3		25,191	9,845 3.35	126			35,162	4,971	40,133
	議 員	22	138,320		53,410 3.35				191,730	48,640	240,370
	その他の 特別職	1,209	153,612						153,612	7,198	160,810
	計	1,234	291,932	25,191	63,255	126			380,504	60,809	441,313
比 較	長 等	—		△1,430	△419	1			△1,848	△4	△1,852
	議 員	—	520		1,664				2,184	244	2,428
	その他の 特別職	625	△62,776						△62,776	△7,198	△69,974
	計	625	△62,256	△1,430	1,245	1			△62,440	△6,958	△69,398

2. 一般職

(1) 総括

(単位千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	1,203	511,224	2,570,865	1,497,316	4,579,405	862,909	5,442,314
前年度	632		2,320,779	1,790,278	4,111,057	754,462	4,865,519
比較	571	511,224	250,086	△292,962	468,348	108,447	576,795

(単位千円)

職員手当 の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	休日勤務 手 当
	本年度	70,372	18,922	43,526	12,800	119,502	22,000
	前年度	70,562	20,403	37,372	11,800	125,153	22,000
	比較	△190	△1,481	6,154	1,000	△5,651	—
	区分	夜間勤務 手 当	宿日直手当	管理職員 特別勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当
	本年度	6,700	225	3,900	646,004	386,108	
	前年度	6,000	225	5,550	538,397	377,765	
	比較	700	—	△1,650	107,607	8,343	
	区分	管理職手当	義務教育 等 教 員 特別手当	地域手当	退職手当	単身赴任手当	
	本年度	90,417	2,807	1,033	73,000		
	前年度	92,300	2,708	43	480,000		
	比較	△1,883	99	990	△407,000		

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	
		報 酬	給 料	職員手当 計			
本年度	633		2,325,286	1,377,058	3,702,344	759,199	4,461,543
前年度	632		2,320,779	1,790,278	4,111,057	754,462	4,865,519
比 較	1		4,507	△413,220	△408,713	4,737	△403,976

(単位千円)

区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	休日勤務 手 当
	本 年 度	70,372	18,922	37,130	12,800	117,198
前 年 度	70,562	20,403	37,372	11,800	125,153	22,000
比 較	△190	△1,481	△242	1,000	△7,955	—
区 分	夜間勤務 手 当	宿日直手当	管理職員 特別勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当
本 年 度	6,700	225	3,900	536,446	386,108	
前 年 度	6,000	225	5,550	538,397	377,765	
比 較	700	—	△1,650	△1,951	8,343	
区 分	管理職手当	義務教育 等 教 員 特別手当	地域手当	退職手当	単身赴任手当	
本 年 度	90,417	2,807	1,033	71,000		
前 年 度	92,300	2,708	43	480,000		
比 較	△1,883	99	990	△409,000		

## イ 会計年度任用職員

(単位千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	570	511,224	245,579	120,258	877,061	103,710	980,771
前年度							
比 較	570	511,224	245,579	120,258	877,061	103,710	980,771

(単位千円)

職員手当 の内訳	区 分	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当	宿日直手当
	本 年 度	6,396		2,304			
	前 年 度						
	比 較	6,396		2,304			
職員手当 の内訳	区 分	期末手当	義務教育 等 教 員 特別手当	地域手当	退職手当		
	本 年 度	109,558			2,000		
	前 年 度						
	比 較	109,558			2,000		
職員手当 の内訳	区 分						
	本 年 度						
	前 年 度						
	比 較						

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	250,086 (4,507)	給与改定 に伴う 増減分	3,233 (3,233)		給料改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.10% (0.10%) 給与改定実施時期 12月
		昇 給 に伴う 増加分	32,334 (32,334)		平均昇給率 1.79% (1.79%)
		その他の 増減分	214,519 (△31,060)	異 動 等 に よる 増 加 分	会計年度任用職員制度開始に伴うもの
職員手当	△292,962 (△407,220)	制度改正 に伴う 増減分	120,258		会計年度任用職員制度開始に伴うもの
		その他の 増減分	△413,220 (△407,220)	退職予定者減 及び異動等による減少分	【主な減少分】 退職手当 △ 407,000 (△409,000)

※ () 内は、会計年度任用職員以外の職員の内書き

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア. 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職	福 祉 職	教 育 職
令和2年 1月1日現在	平均給料月額 (円)	310,374	321,334	327,055	385,019
	平均給与月額 (円)	366,201	344,534	354,377	437,856
	平均年齢 (歳)	40.6	55.0	43.6	45.3
平成31年 1月1日現在	平均給料月額 (円)	305,528	314,911	313,907	380,322
	平均給与月額 (円)	360,932	337,121	337,861	434,000
	平均年齢 (歳)	40.9	54.9	43.3	44.3

イ. 初任給

区 分		一般行政職	福 祉 職	教 育 職
小 松 市	高 校 卒	150,600円		
	短 大 卒	163,100円	172,600円	
	大 学 卒	182,200円		204,500円
国	高 校 卒	150,600円		
	短 大 卒	163,100円	172,600円	
	大 学 卒	182,200円		217,800円
区 分		技 能 職	劳 務 職	
小 松 市	中 学 卒	136,100円	132,300円	
	高 校 卒	147,900円	143,800円	
国	中 学 卒	136,100円	132,300円	
	高 校 卒	147,900円	143,800円	

ウ. 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職			福祉職			教 育 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年 1月1日 現 在	1級	65	13.2	1級			1級	4	8.1	1級		
	2級	89	18.1	2級		0.0	2級	9	18.4	2級	36	94.8
	3級	89	18.1	3級	9	18.4	3級	19	38.8	3級		
	4級	105	21.4	4級	23	46.9	4級	14	28.6	4級	1	2.6
	5級	72	14.7	5級	17	34.7	5級	3	6.1	5級	1	2.6
	6級	51	10.4				6級					
	7級	9	1.8									
	8級	11	2.3									
	計	491	100.0	計	49	100.0	計	49	100.0	計	38	100.0
平成31年 1月1日 現 在	1級	79	15.5	1級			1級	4	7.4	1級		
	2級	95	18.7	2級		0.0	2級	11	20.4	2級	36	94.8
	3級	85	16.7	3級	9	16.7	3級	25	46.3	3級		
	4級	106	20.8	4級	25	46.3	4級	8	14.8	4級	1	2.6
	5級	73	14.3	5級	20	37.0	5級	6	11.1	5級	1	2.6
	6級	49	9.6				6級					
	7級	8	1.6									
	8級	14	2.8									
	計	509	100.0	計	54	100.0	計	54	100.0	計	38	100.0

## (級別の基準となる職務)

職務の級	一般行政職	技能労務職	福祉職	教育職
1級	事務員・技術員	技能士・業務士	保育士・指導員・児童福祉専門員	助教諭・養護教諭
2級	高度事務員・高度技術員	技能士・業務士	主査・困難保育士・ 困難児童福祉専門員	教諭・養護教諭
3級	主査	主査	困難主査	困難教諭
4級	主幹	主査	保育所長（主幹）・次長・主幹	教頭
5級	参事	主幹	保育所長（参事）・参事	校長
6級	課長		課長	
7級	部次長			
8級	部長			

## エ. 昇給

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職	福祉職	教育職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	633	498	43	47	45	
	昇給に係る 職員数 (B) (人)						
	号給数 別内訳	1号給(人)					
		2号給(人)					
		3号給(人)					
		4号給(人)					
		5号給(人)					
		6号給(人)					
		7号給(人)					
8号給(人)							
比率(B)/(A)(%)							
前 年 度	職員数 (A) (人)	627	491	49	49	38	
	昇給に係る 職員数 (B) (人)	528	418	30	45	35	
	号給数 別内訳	1号給(人)	6	3	2	1	
		2号給(人)	13	9	2	2	
		3号給(人)	11	11			
		4号給(人)	401	313	21	38	29
		5号給(人)	67	61	3	3	
		6号給(人)	30	21	2	1	6
		7号給(人)					
8号給(人)							
比率(B)/(A)(%)	84.2	85.1	61.2	91.8	92.1		

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本年度	1.980~2.450	1.980~2.450	3.96~4.90	有
前年度	1.955~2.425	1.955~2.425	3.91~4.85	有
国の制度	1.980~2.450	1.980~2.450	3.96~4.90	有

カ. 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前 早期退職 特例措置 (2%~45%加算)
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前 早期退職 特例措置 (2%~45%加算)

キ. 地域手当

支給対象地域	東京都特別区
支給率(%)	20%
支給対象職員数(人)	1
国の指定基準に基づく支給率(%)	20%

ク. 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	技能労務職	教育職
給料総額に対する比率(%)	0.4	0.3	0.1	1.1
支給対象職員の比率(%) (令和2年1月1日現在)	21.2	22.1	11.4	47.6
代表的な特殊勤務 手当の名称	消防業務・土木現場業務			

ケ. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	国 と 同 じ	
住 居 手 当	国 と 同 じ	
通 勤 手 当	国 と 異 なる	交通用具の使用距離区分及び支給額



債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額

又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

1. 当該年度提出に係る分

(単位千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 ( 見 込 ) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
松 東 地 域 こ ど も 園 整 備 費	204,000			令 和 3 年 度	限 度 額 に 同 じ		188,600		15,400
児 童 セ ン タ ー 施 設 整 備 費	350,300			令 和 3 年 度	限 度 額 に 同 じ	100,946	199,400		49,954
ご み 処 理 管 理 費	95,000			令 和 3 年 度	限 度 額 に 同 じ				95,000
学 習 等 供 用 施 設 建 設 費	31,600			令 和 3 年 度	限 度 額 に 同 じ	31,888		4,254	△ 4,542
小 学 校 校 舎 等 改 修 費	89,500			令 和 3 年 度	限 度 額 に 同 じ	108,656			△ 19,156

## 2. 過年度議決に係る分

(単位千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま だ の		当 該 年 度 以 降 の		左 の 財 源 内 訳			
		支 出 ( 見 込 ) 額		支 出 予 定 額		特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
私立保育所施設整備事業費補助金 (平成18年度分)	46,957	平成21年度 ～令和元年度	27,181	令和2年度 ～令和9年度	19,768				19,768
生活環境施設(旧松寿園 用地)取得事業費	465,000千円に償還完了までの期間に対する利子相当額及び事務費を加算した額	平成17年度 ～令和元年度	167,464	令和2年度～小松市土地開発公社の金融機関に対する事業資金借入額の償還完了年度	273,709千円に償還完了までの期間に対する利子相当額及び事務費を加算した額				282,840千円に償還完了までの期間に対する利子相当額及び事務費を加算した額
(仮称)エコロジーパークこまつ・ クリーンセンター管理運営費	(仮称)エコロジーパークこまつ・クリーンセンターの管理運営に係る委託契約における契約期間内の委託料の年平均額422,087千円以内の額にごみ量の変動、物価変動、消費税及び地方消費税の変動に伴う額を増減した額	令和元年度	411,818	令和2年度 ～令和20年度	限度額から411,818千円を控除した額				限度額から411,818千円を控除した額
リサイクルセンター及び 最終処分場管理運営費	256,790千円に消費税及び地方消費税の変動に伴う額を増減した額	令和元年度	108,818	令和2年度 ～令和3年度	147,972千円に消費税及び地方消費税の変動に伴う額を増減した額				147,972千円に消費税及び地方消費税の変動に伴う額を増減した額
起業家支援資金融資制度に係る石川県 信用保証協会に対する損失補償	160,000			令和2年度以降	限度額に同じ				160,000
小松駅付近連続立体交差対策 事業費 (平成7年度分)	1,300,000千円に償還完了までの期間に対する利子相当額及び事務費を加算した額	平成15年度 ～令和元年度	436,751	令和2年度～小松市土地開発公社の金融機関に対する事業資金借入額の償還完了年度	338,899千円に償還完了までの期間に対する利子相当額及び事務費を加算した額			338,899千円に償還完了までの期間に対する利子相当額及び事務費を加算した額	
駅西土地区画整理用地取得 事業費 (旧国鉄清算事業団用地)	486,000千円に償還完了までの期間に対する利子相当額及び事務費を加算した額	平成14年度 ～令和元年度	387,024	令和2年度～小松市土地開発公社の金融機関に対する事業資金借入額の償還完了年度	90,265千円に償還完了までの期間に対する利子相当額及び事務費を加算した額			90,265千円に償還完了までの期間に対する利子相当額及び事務費を加算した額	

2. 過年度議決に係る分

(単位千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま だ の		当 該 年 度 以 降 の		左 の 財 源 内			
		支 出 ( 見 込 ) 額		支 出 予 定 額		特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
駅西土地区画整理事業費 (単独) (平成9年度分)	509,000千円に償還完了までの期間に対する利子相当額及び事務費を加算した額	平成14年度 ～令和元年度	433,151	令和2年度～小松市土地開発公社の金融機関に対する事業資金借入額の償還完了年度	63,884千円に償還完了までの期間に対する利子相当額及び事務費を加算した額			63,884千円に償還完了までの期間に対する利子相当額及び事務費を加算した額	
駅西土地区画整理事業費 (単独) (平成10年度分)	170,000千円に償還完了までの期間に対する利子相当額及び事務費を加算した額	平成26年度 ～令和元年度	17,307	令和2年度～小松市土地開発公社の金融機関に対する事業資金借入額の償還完了年度	119,175千円に償還完了までの期間に対する利子相当額及び事務費を加算した額			119,175千円に償還完了までの期間に対する利子相当額及び事務費を加算した額	
駅西土地区画整理事業費 (単独) (平成12年度分)	391,000千円に償還完了までの期間に対する利子相当額及び事務費を加算した額	平成26年度 ～令和元年度	132,575	令和2年度～小松市土地開発公社の金融機関に対する事業資金借入額の償還完了年度	185,807千円に償還完了までの期間に対する利子相当額及び事務費を加算した額			185,807千円に償還完了までの期間に対する利子相当額及び事務費を加算した額	
(仮称)小松駅南駐車場整備費	173,000千円に償還完了までの期間に対する利子相当額及び事務費を加算した額	平成30年度 ～令和元年度	107,876	令和2年度～小松市土地開発公社の金融機関に対する事業資金借入額の償還完了年度	56,433千円に償還完了までの期間に対する利子相当額及び事務費を加算した額				56,433千円に償還完了までの期間に対する利子相当額及び事務費を加算した額
(仮称)小松駅南ブロック 複 合 施 設 活 用 費	株式会社こまつ賑わいセンターと合同会社青山ライフプロモーションとの間で締結する(仮称)小松駅南ブロック複合施設のうち学びのゾーン施設部分に係る建物賃貸借契約において、当該契約に規定する賃料若しくは共益費の延滞等の解除事由が生じた場合、それ以降当該契約の終期までの期間の当該契約に基づく賃料及び共益費の総額			～令和24年度	限度額に同じ				限度額に同じ

## 2. 過年度議決に係る分

(単位千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の		当 該 年 度 以 降 の		左 の 財 源 内 訳			
		支 出 ( 見 込 ) 額		支 出 予 定 額		特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(仮称)小松駅南ブロック複合施設の 学びのゾーンの運営に際し、株式会社 こまつ賑わいセンターが金融機関から 借り入れる資金に対する補償	500,000			令和2年度以降	限度額に同じ				500,000
一般財団法人小松市開発公社 に対する融資金損失補償	1,000,000			令和2年度以降	限度額に同じ				1,000,000
小松市土地開発公社に対する 融資金債務保証	6,000,000			令和2年度以降	限度額に同じ				6,000,000

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末  
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元 金償還見込額	
1 普通債	37,131,007	37,045,591	2,779,300	3,241,298	36,583,593
(1) 総務	865,081	713,404	12,000	158,612	566,792
(2) 民生	743,726	835,211	515,600	45,775	1,305,036
(3) 衛生	5,600,751	5,480,652	20,300	169,753	5,331,199
(4) 労働					
(5) 農林水産業	3,140,724	3,231,071	435,000	174,825	3,491,246
(6) 商工	608,235	971,868	38,200	20,265	989,803
(7) 土木	17,312,460	16,115,182	909,800	1,840,525	15,184,457
(8) 公営住宅	1,024,953	956,492	22,000	87,752	890,740
(9) 消防	1,031,117	963,575	42,300	102,501	903,374
(10) 教育	6,803,960	7,778,136	784,100	641,290	7,920,946

(単位千円)

区 分	前前年度末 現在高	前 年 度 末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元 金償還見込額	
2 災害復旧費	52,965	42,849		10,145	32,704
(1) 補助災害	51,582	41,741		9,870	31,871
(2) 単独災害	1,383	1,108		275	833
3 そ の 他	28,303,349	28,125,497	1,890,000	2,160,357	27,855,140
(1) 減税補填債	391,948	306,100		79,987	226,113
(2) 減収補填債	3,164,092	3,239,656	340,000	292,382	3,287,274
(3) 臨時税収 補填債					
(4) 臨時財政 対策債	21,373,228	21,461,494	1,550,000	1,515,355	21,496,139
(5) 退職手当債	3,374,081	3,118,247		272,633	2,845,614
合 計	65,487,321	65,213,937	4,669,300	5,411,800	64,471,437

国民健康保険事業  
特別会計予算に関する説明書

国民健康保険事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 国民健康保険税	2,079,000	2,058,000	21,000
2 国庫支出金	9,130	0	9,130
3 県支出金	7,436,986	7,486,212	△49,226
4 財産収入	519	520	△1
5 繰入金	694,141	893,074	△198,933
6 繰越金	1	1	0
7 諸収入	34,223	34,693	△470
歳入合計	10,254,000	10,472,500	△218,500



(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	142,941	142,190	751
2 保険給付費	7,282,006	7,262,130	19,876
3 国民健康保険事業費納付金	2,593,525	2,832,800	△239,275
4 保健事業費	212,000	207,523	4,477
5 基金積立金	516	516	0
6 公債費	1,000	1,000	0
7 諸支出金	22,012	26,341	△4,329
歳 出 合 計	10,254,000	10,472,500	△218,500

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源	一 般 財 源		
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
9,130			133,811
7,251,906			30,100
		13,210	2,580,315
47,020			164,980
		516	0
			1,000
			22,012
7,308,056	0	13,726	2,932,218

科目名	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 款 国民健康保険税	2,079,000	2,058,000	21,000
1 項 国民健康保険税	2,079,000	2,058,000	21,000
1 目 一般被保険者国民健康保険税	2,076,000	2,049,000	27,000
2 目 退職被保険者等国民健康保険税	3,000	9,000	△6,000

節		説明	
区分	金額		
1 基礎課税額現年分	1,411,000	一般被保険者基礎課税額現年分	1,411,000
2 後期高齢者支援金課税額現年分	423,000	一般被保険者後期高齢者支援金課税額現年分	423,000
3 介護納付金課税額現年分	140,000	一般被保険者介護納付金課税額現年分	140,000
4 基礎課税額滞納繰越分	72,000	一般被保険者基礎課税額滞納繰越分	72,000
5 後期高齢者支援金課税額滞納繰越分	19,000	一般被保険者後期高齢者支援金課税額滞納繰越分	19,000
6 介護納付金課税額滞納繰越分	11,000	一般被保険者介護納付金課税額滞納繰越分	11,000
1 基礎課税額現年分	10	退職被保険者等基礎課税額現年分	10
2 後期高齢者支援金課税額現年分	10	退職被保険者等後期高齢者支援金課税額現年分	10
3 介護納付金課税額現年分	10	退職被保険者等介護納付金課税額現年分	10
4 基礎課税額滞納繰越分	1,970	退職被保険者等基礎課税額滞納繰越分	1,970

科目名	本年度予算額	前年度予算額	比較
2 款 国庫支出金	9,130	0	9,130
1 項 国庫補助金	9,130	0	9,130
1 目 国民健康保険制度関係業務事業費補助金	9,130	0	9,130
3 款 県支出金	7,436,986	7,486,212	△49,226
1 項 県補助金	7,436,985	7,486,211	△49,226
1 目 保険給付費等交付金	7,436,985	7,486,211	△49,226
2 項 財政安定化基金交付金	1	1	0
1 目 財政安定化基金交付金	1	1	0
4 款 財産収入	519	520	△1
1 項 財産運用収入	519	520	△1
1 目 利子及び配当金	519	520	△1
5 款 繰入金	694,141	893,074	△198,933
1 項 一般会計繰入金	693,091	696,920	△3,829

節		説明	
区分	金額		
5 後期高齢者支援金課税額滞納繰越分	500	退職被保険者等後期高齢者支援金課税額滞納繰越分	500
6 介護納付金課税額滞納繰越分	500	退職被保険者等介護納付金課税額滞納繰越分	500
1 国民健康保険制度関係業務事業費補助金	9,130	国民健康保険制度関係業務事業費補助金	9,130
1 普通交付金	7,251,906	普通交付金	7,251,906
2 特別交付金	185,079	特別交付金	185,079
1 財政安定化基金交付金	1	財政安定化基金交付金	1
1 利子及び配当金	519	国民健康保険事業基金利子 国保高額医療費及び出産費貸付基金利子	516 3

科目名	本年度予算額	前年度予算額	比較
1目 一般会計繰入金	693,091	696,920	△3,829
2項 基金繰入金	1,050	196,154	△195,104
1目 基金繰入金	1,050	196,154	△195,104
6款 繰越金	1	1	0
1項 繰越金	1	1	0
1目 繰越金	1	1	0
7款 諸収入	34,223	34,693	△470
1項 延滞金, 加算金及び過料	21,002	21,002	0
1目 一般被保険者延滞金	20,000	20,000	0
2目 退職被保険者等延滞金	1,000	1,000	0
3目 一般被保険者加算金	1	1	0
4目 退職被保険者等加算金	1	1	0
2項 雑入	13,221	13,691	△470
1目 滞納処分費	1	1	0
2目 一般被保険者第三者納付金	10,000	10,000	0
3目 退職被保険者等第三者納付金	200	200	0
4目 一般被保険者返納金	3,000	3,000	0

節		説明	
区分	金額		
1 一般会計より繰入	693,091	保険基盤安定繰入金 職員給与費等繰入金 出産育児一時金繰入金 財政安定化支援事業繰入金	519,202 128,489 15,400 30,000
1 基金繰入金	1,050	国民健康保険事業基金繰入金	1,050
1 前年度繰越金	1	前年度繰越金	1
1 一般被保険者延滞金	20,000	一般被保険者延滞金	20,000
1 退職被保険者等延滞金	1,000	退職被保険者等延滞金	1,000
1 一般被保険者加算金	1	一般被保険者加算金	1
1 退職被保険者等加算金	1	退職被保険者等加算金	1
1 滞納処分費	1	滞納処分費	1
1 第三者納付金	10,000	一般被保険者第三者納付金	10,000
1 第三者納付金	200	退職被保険者等第三者納付金	200
1 返納金	3,000	一般被保険者返納金	3,000

科目名	本年度予算額	前年度予算額	比較
5目 退職被保険者等返納金	10	10	0
6目 雑入	10	480	△470

節		説明	
区分	金額		
1	返納金	10	退職被保険者等返納金 10
1	療養費(指定公費負担)	10	療養費(指定公費負担) 10

科目名	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1 款 総務費	142,941	142,190	751	9,130			133,811
1 項 総務管理費	142,781	142,030	751	9,130			133,651
1 目 一般管理費	142,781	142,030	751	9,130			133,651
				国庫支出金 9,130			
2 項 運営協議会費	160	160	0				160
1 目 運営協議会 費	160	160	0				160
2 款 保険給付費	7,282,006	7,262,130	19,876	7,251,906			30,100
1 項 療養諸費	6,277,176	6,287,300	△10,124	6,277,176			
1 目 一般被保険 者療養給付 費	6,207,500	6,180,000	27,500	6,207,500			
				県支出金 6,207,500			

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	1,314	職員人件費 100,781
2 給 料	54,091	一般経費 42,000
3 職員手当等	28,059	
4 共済費	17,290	
8 旅 費	127	
10 需用費	1,547	
11 役務費	9,127	
12 委託料	25,500	
17 備品購入費	40	
18 負担金, 補助 及び交付金	5,686	
1 報 酬	150	委員報酬 150
10 需用費	10	一般経費 10
18 負担金, 補助 及び交付金	6,207,500	一般被保険者療養給付費 6,207,500

科目名	本年度額	前年度額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2目 退職被保険者等療養給付費	100	40,000	△39,900	100 県支出金			
3目 一般被保険者療養費	53,000	50,000	3,000	53,000 県支出金			
4目 退職被保険者等療養費	10	300	△290	10 県支出金			
5目 審査支払手数料	16,566	17,000	△434	16,566 県支出金			
2項 高額療養費	974,620	944,620	30,000	974,620			
1目 一般被保険者高額療養費	974,000	935,000	39,000	974,000 県支出金			
2目 退職被保険者等高額療養費	10	9,000	△8,990	10 県支出金			
3目 一般被保険者高額介護合算療養費	600	600	0	600 県支出金			
4目 退職被保険者等高額介護合算療養費	10	20	△10	10 県支出金			
3項 移送費	110	110	0	110			

節		説明
区分	金額	
18 負担金, 補助及び交付金	100	退職被保険者等療養給付費 100
18 負担金, 補助及び交付金	53,000	一般被保険者療養費 53,000
18 負担金, 補助及び交付金	10	退職被保険者等療養費 10
12 委託料	16,566	審査支払手数料 16,566
18 負担金, 補助及び交付金	974,000	一般被保険者高額療養費 974,000
18 負担金, 補助及び交付金	10	退職被保険者等高額療養費 10
18 負担金, 補助及び交付金	600	一般被保険者高額介護合算療養費 600
18 負担金, 補助及び交付金	10	退職被保険者等高額介護合算療養費 10

科目名	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1目 一般被保険者移送費	100	100	0	100			
				県支出金 100			
2目 退職被保険者等移送費	10	10	0	10			
				県支出金 10			
4項 出産育児諸費	23,100	23,100	0				23,100
1目 出産育児一時金	23,100	23,100	0				23,100
5項 葬祭諸費	7,000	7,000	0				7,000
1目 葬祭給付費	7,000	7,000	0				7,000
3款 国民健康保険事業費納付金	2,593,525	2,832,800	△239,275			13,210	2,580,315
1項 医療給付費分	1,802,790	2,028,500	△225,710			13,210	1,789,580
1目 一般被保険者医療給付費分納付金	1,800,890	2,024,900	△224,010			13,000 諸収入 13,000	1,787,890
2目 退職被保険者等医療給付費分納付金	1,900	3,600	△1,700			210 諸収入 210	1,690
2項 後期高齢者支援金等分	581,000	575,800	5,200				581,000

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金, 補助及び交付金	100	一般被保険者移送費 100
18 負担金, 補助及び交付金	10	退職被保険者等移送費 10
18 負担金, 補助及び交付金	23,100	出産育児一時金 23,100
18 負担金, 補助及び交付金	7,000	葬祭給付費 7,000
18 負担金, 補助及び交付金	1,800,890	一般被保険者医療給付費分納付金 1,800,890
18 負担金, 補助及び交付金	1,900	退職被保険者等医療給付費分納付金 1,900



科目名	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			一般財源
				特 定 財 源			
				国県支出金	地方債	その他	
1目 一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金	580,700	575,000	5,700				580,700
2目 退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付金	300	800	△500				300
3項 介護納付金分	209,735	228,500	△18,765				209,735
1目 介護納付金分納付金	209,735	228,500	△18,765				209,735
4款 保健事業費	212,000	207,523	4,477	47,020			164,980
1項 特定健康診査等事業費	73,500	73,023	477	47,020			26,480
1目 特定健康診査等事業費	73,500	73,023	477	47,020 県支出金 47,020			26,480

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金, 補助及び交付金	580,700	一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金 580,700
18 負担金, 補助及び交付金	300	退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付金 300
18 負担金, 補助及び交付金	209,735	介護納付金分納付金 209,735
1 報 酬	720	特定健康診査等費 73,500
2 給 料	2,247	
3 職員手当等	586	
4 共済費	425	
8 旅 費	30	
10 需用費	1,122	
11 役務費	1,800	
12 委託料	65,844	
13 使用料及び賃借料	676	

科目名	本年度額	前年度額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2項 保健事業費	138,500	134,500	4,000				138,500
1目 保健衛生普及費	138,500	134,500	4,000				138,500
5款 基金積立金	516	516	0			516	
1項 基金積立金	516	516	0			516	
1目 基金積立金	516	516	0			516 財産収入 516	
6款 公債費	1,000	1,000	0				1,000
1項 公債費	1,000	1,000	0				1,000
1目 利子	1,000	1,000	0				1,000
7款 諸支出金	22,012	26,341	△4,329				22,012
1項 償還金及び還付加算金	10,901	10,901	0				10,901
1目 一般被保険者保険税還付金	10,000	10,000	0				10,000
2目 退職被保険者等保険税還付金	500	500	0				500

節		説明
区分	金額	
18 負担金, 補助及び交付金	50	
10 需用費	1,105	医療費適正化事業費 6,400
11 役務費	3,610	国保すこやかドック費 31,000
12 委託料	127,155	レセプト点検費 2,800
19 扶助費	6,630	がん対策費 20,400
		予防接種費 77,900
24 積立金	516	国民健康保険事業基金積立金 516
22 償還金, 利子及び割引料	1,000	一時借入金利子 1,000
22 償還金, 利子及び割引料	10,000	一般被保険者保険税還付金 10,000
22 償還金, 利子及び割引料	500	退職被保険者等保険税還付金 500

科目名	本年度額	前年度額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3目 一般被保険者保険税還付加算金	400	400	0				400
4目 保険給付費等交付金償還金	1	1	0				1
2項 繰出金	10,611	14,940	△4,329				10,611
1目 直営診療施設勘定繰出金	10,611	14,940	△4,329				10,611
3項 第三者行為求償事務手数料	500	500	0				500
1目 第三者行為求償事務手数料	500	500	0				500

節		説明	
区分	金額		
22 償還金, 利子及び割引料	400	保険税還付加算金	400
22 償還金, 利子及び割引料	1	保険給付費等交付金償還金	1
27 繰出金	10,611	直営診療施設勘定繰出金	10,611
12 委託料	500	第三者行為求償事務手数料	500

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 特 別 職

(単位千円)

区 分		職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計
			報 酬	給 料	期末手 当年間 支給率 (月分)	寒冷地 手 当	その他 手 当		
本年度	その他の 特別職	14	150					150	150
前年度	その他の 特別職	14	150					150	150
比 較	その他の 特別職	—	—					—	—

## 2. 一 般 職

### (1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	18	2,034	56,338	27,315	85,687	17,715	103,402
前年度	15		55,270	29,530	84,800	18,300	103,100
比 較	3	2,034	1,068	△2,215	887	△585	302

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	休日勤務 手 当
	本 年 度	720	530	1,303		3,000	
	前 年 度	1,300	890	1,110		2,500	
	比 較	△580	△360	193		500	
	区 分	夜間勤務 手 当	宿日直手当	管理職員 特別勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当
	本 年 度				12,822	8,200	
	前 年 度				13,140	9,450	
	比 較				△318	△1,250	
	区 分	管理職手当	義務教育 等 教 員 特別手当	地域手当	退職手当	単身赴任手当	
	本 年 度	740					
	前 年 度	1,140					
	比 較	△400					

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	15		52,393	25,990	78,383	16,800	95,183
前年度	15		55,270	29,530	84,800	18,300	103,100
比 較	—		△2,877	△3,540	△6,417	△1,500	△7,917

(単位千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	休日勤務 手 当
	本 年 度	720	530	1,130		3,000	
	前 年 度	1,300	890	1,110		2,500	
	比 較	△580	△360	20		500	
	区 分	夜間勤務 手 当	宿日直手当	管理職員 特別勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当
	本 年 度				11,670	8,200	
	前 年 度				13,140	9,450	
	比 較				△1,470	△1,250	
	区 分	管理職手当	義務教育 等 教 員 特別手当	地域手当	退職手当	単身赴任手当	
	本 年 度	740					
	前 年 度	1,140					
	比 較	△400					

## イ 会計年度任用職員

(単位千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	3	2,034	3,945	1,325	7,304	915	8,219
前年度							
比 較	3	2,034	3,945	1,325	7,304	915	8,219

(単位千円)

職員手当 の内訳	区 分	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当	宿日直手当
	本 年 度	173					
	前 年 度						
	比 較	173					
	区 分	期末手当	義務教育 等 教 員 特別手当	地域手当	退職手当		
	本 年 度	1,152					
	前 年 度						
	比 較	1,152					
	区 分						
	本 年 度						
前 年 度							
比 較							

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	1,068 (△2,877)	給与改定 に伴う 増減分	109 (109)		給料改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.10% (0.10%) 給与改定実施時期 12月
		昇 給 に伴う 増加分	1,130 (1,130)		平均昇給率 2.46% (2.46%)
		その他の 増減分	△171 (△4,116)	異 動 等 に よる減少分	
職員手当	△2,215 (△3,540)	制度改正 に伴う 増減分			
		その他の 増減分	△2,215 (△3,540)	異 動 等 に よる減少分	

※ () 内は、会計年度任用職員以外の職員の内書き

## (3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和2年 1月1日現在	平均給料月額 (円)	284,845
	平均給与月額 (円)	314,138
	平均年齢 (歳)	37.7
平成31年 1月1日現在	平均給料月額 (円)	306,000
	平均給与月額 (円)	350,057
	平均年齢 (歳)	38.6



イ. 初任給

区 分	一般行政職	
小松市	高 校 卒	150,600円
	短 大 卒	163,100円
	大 学 卒	182,200円
国	高 校 卒	150,600円
	短 大 卒	163,100円
	大 学 卒	182,200円

ウ. 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年 1月1日 現 在	1級	2	13.3
	2級	3	20.0
	3級	5	33.3
	4級	4	26.7
	5級		
	6級	1	6.7
	7級		
	8級		
	計	15	100.0
平成31年 1月1日 現 在	1級	3	20.0
	2級	1	6.7
	3級	3	20.0
	4級	6	39.9
	5級	1	6.7
	6級	1	6.7
	7級		
	8級		
	計	15	100.0

## (級別の基準となる職務)

職務の級	一 般 行 政 職
1 級	事務員・技術員
2 級	高度事務員・高度技術員
3 級	主査
4 級	主幹
5 級	参事
6 級	課長
7 級	部次長
8 級	部長

## エ. 昇給

区 分		合 計	一般行政職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	15	15	
	昇給に係る 職員数 (B) (人)			
	号給数 別内訳	1号給(人)		
		2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)		
		5号給(人)		
		6号給(人)		
		7号給(人)		
		8号給(人)		
比率(B)/(A)(%)				
前 年 度	職員数 (A) (人)	15	15	
	昇給に係る 職員数 (B) (人)	14	14	
	号給数 別内訳	1号給(人)		
		2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	12	12
		5号給(人)	2	2
		6号給(人)		
		7号給(人)		
		8号給(人)		
比率(B)/(A)(%)	93.3	93.3		

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本年度	1.980~2.450	1.980~2.450	3.96~4.90	有
前年度	1.955~2.425	1.955~2.425	3.91~4.85	有
国の制度	1.980~2.450	1.980~2.450	3.96~4.90	有

カ. 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前 早期退職 特例措置 (2%~45%加算)
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前 早期退職 特例措置 (2%~45%加算)

キ. 地域手当

支給対象地域	
支給率(%)	
支給対象職員数(人)	
国の指定基準に基づく支給率(%)	

ク. 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職
給料総額に対する比率(%)		
支給対象職員の比率(%) (令和2年1月1日現在)		
代表的な特殊勤務 手当の名称		

ケ. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	国 と 同 じ	
住 居 手 当	国 と 同 じ	
通 勤 手 当	国 と 異 なる	交通用具の使用距離区分及び支給額

業 事 險 保 護 介  
書 明 説 算 予 計 會 別 特

介護保険事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 介護保険料	2,324,400	2,358,000	△33,600
2 使用料及び手数料	1	1	0
3 国庫支出金	2,224,181	2,196,012	28,169
4 支払基金交付金	2,616,561	2,613,131	3,430
5 県支出金	1,457,567	1,453,036	4,531
6 財産収入	313	212	101
7 繰入金	1,503,973	1,437,604	66,369
8 繰越金	1	1	0
9 諸収入	3	3	0
歳入合計	10,127,000	10,058,000	69,000

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	149,777	127,155	22,622
2 保険給付費	9,418,000	9,399,000	19,000
3 地域支援事業費	505,800	510,177	△4,377
4 基金積立金	50,102	17,067	33,035
5 公債費	600	600	0
6 諸支出金	2,721	4,001	△1,280
歳 出 合 計	10,127,000	10,058,000	69,000

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源	一 般 財 源		
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
		1	149,776
3,428,154		2,542,862	3,446,984
253,594		73,700	178,506
		313	49,789
			600
		1	2,720
3,681,748	0	2,616,877	3,828,375

2 歳 入

介護保険事業特別会計

(単位千円)

科目名	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 款 介護保険料	2,324,400	2,358,000	△33,600
1 項 介護保険料	2,324,400	2,358,000	△33,600
1 目 被保険者保険料	2,324,400	2,358,000	△33,600
2 款 使用料及び手数料	1	1	0
1 項 手数料	1	1	0
1 目 総務手数料	1	1	0
3 款 国庫支出金	2,224,181	2,196,012	28,169
1 項 国庫負担金	1,682,151	1,681,001	1,150
1 目 介護給付費負担金	1,682,151	1,681,001	1,150
2 項 国庫補助金	542,030	515,011	27,019
1 目 調整交付金	367,302	343,063	24,239
2 目 総合事業調整交付金	10,645	10,192	453
3 目 地域支援事業交付金 (総合事業)	54,592	55,851	△1,259
4 目 地域支援事業交付金 (総合事業以外)	89,489	88,903	586
5 目 地域支援事業交付金 (総合事業)	1	1	0
6 目 地域支援事業交付金 (包括の支援事業・任意事業)	1	1	0
7 目 保険者機能強化推進交付金	20,000	17,000	3,000

節		説明	
区分	金額		
1 現年度分	2,315,000	現年度分特別徴収保険料	2,186,000
		現年度分普通徴収保険料	129,000
2 滞納繰越分	9,400	滞納繰越分普通徴収保険料	9,400
1 総務管理手数料	1	証明手数料	1
1 現年度分	1,682,150	現年度分介護給付費負担金	1,682,150
2 過年度分	1	過年度分介護給付費負担金	1
1 現年度分	367,302	現年度分調整交付金	367,302
1 現年度分	10,645	現年度分総合事業調整交付金	10,645
1 現年度分	54,592	現年度分地域支援事業交付金 (総合事業)	54,592
1 現年度分	89,489	現年度分地域支援事業交付金 (総合事業以外)	89,489
1 過年度分	1	過年度分地域支援事業交付金 (総合事業)	1
1 過年度分	1	過年度分地域支援事業交付金 (包括の支援事業・任意事業)	1
1 保険者機能強化推進交付金	20,000	保険者機能強化推進交付金	20,000

科目名	本年度予算額	前年度予算額	比較
4款 支払基金交付金	2,616,561	2,613,131	3,430
1項 支払基金交付金	2,616,561	2,613,131	3,430
1目 介護給付費交付金	2,542,861	2,537,731	5,130
2目 地域支援事業支援交付金	73,700	75,400	△1,700
5款 県支出金	1,457,567	1,453,036	4,531
1項 県負担金	1,378,701	1,373,676	5,025
1目 介護給付費負担金	1,378,701	1,373,676	5,025
2項 県補助金	78,866	79,360	△494
1目 地域支援事業交付金（総合事業）	34,120	34,907	△787
2目 地域支援事業交付金（総合事業以外）	44,744	44,451	293
3目 地域支援事業交付金（総合事業）	1	1	0
4目 地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業）	1	1	0
6款 財産収入	313	212	101
1項 財産運用収入	313	212	101
1目 利子及び配当金	313	212	101
7款 繰入金	1,503,973	1,437,604	66,369
1項 一般会計繰入金	1,503,973	1,437,604	66,369

節		説明	
区分	金額		
1 現年度分	2,542,860	現年度分介護給付費交付金	2,542,860
2 過年度分	1	過年度分介護給付費交付金	1
1 現年度分	73,699	現年度分地域支援事業支援交付金	73,699
2 過年度分	1	過年度分地域支援事業支援交付金	1
1 現年度分	1,378,700	現年度分介護給付費負担金	1,378,700
2 過年度分	1	過年度分介護給付費負担金	1
1 現年度分	34,120	現年度分地域支援事業交付金（総合事業）	34,120
1 現年度分	44,744	現年度分地域支援事業交付金（総合事業以外）	44,744
1 過年度分	1	過年度分地域支援事業交付金（総合事業）	1
1 過年度分	1	過年度分地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業）	1
1 利子及び配当金	313	介護給付費準備基金利子	313



科目名	本年度予算額	前年度予算額	比較
1目 介護給付費繰入金	1,177,250	1,174,875	2,375
2目 地域支援事業繰入金(総合事業)	34,120	34,907	△787
3目 地域支援事業繰入金(総合事業以外)	44,744	44,451	293
4目 低所得者保険料軽減繰入金	97,483	55,617	41,866
5目 その他一般会計繰入金	150,376	127,754	22,622
8款 繰越金	1	1	0
1項 繰越金	1	1	0
1目 繰越金	1	1	0
9款 諸収入	3	3	0
1項 延滞金, 加算金及び過料	1	1	0
1目 被保険者延滞金, 加算金	1	1	0
2項 雑入	2	2	0
1目 返納金	1	1	0
2目 雑入	1	1	0

節		説明	
区分	金額		
1 現年度分	1,177,250	現年度分介護給付費繰入金	1,177,250
1 現年度分	34,120	現年度分地域支援事業繰入金(総合事業)	34,120
1 現年度分	44,744	現年度分地域支援事業繰入金(総合事業以外)	44,744
1 現年度分	97,483	現年度低所得者保険料軽減繰入金	97,483
1 職員給与費等繰入金	77,477	職員給与費等繰入金	77,477
2 事務費繰入金	72,899	事務費繰入金	72,899
1 繰越金	1	前年度繰越金	1
1 被保険者延滞金, 加算金	1	被保険者延滞金, 加算金	1
1 返納金	1	返納金	1
1 雑入	1	その他雑入	1

科目名	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 款 総務費	149,777	127,155	22,622			1	149,776
1 項 総務管理費	93,277	73,455	19,822			1	93,276
1 目 一般管理費	87,777	68,055	19,722			1 使用料及び 手数料 1	87,776
2 目 徴収費	5,500	5,400	100				5,500
2 項 介護認定審査 会費	56,500	53,700	2,800				56,500
1 目 認定審査会 費	33,000	32,300	700				33,000

節		区 分	金 額	説 明
区 分	金 額			
2 給 料	42,078			職員人件費 77,477
3 職員手当等	22,422			介護保険事業計画等運営費 1,500
4 共済費	12,977			一般経費 8,800
7 報償費	638			
8 旅 費	70			
10 需用費	2,104			
11 役務費	612			
12 委託料	6,613			
13 使用料及び賃 借料	260			
18 負担金, 補助 及び交付金	3			
10 需用費	1,130			賦課徴収費 5,500
11 役務費	4,159			
12 委託料	145			
13 使用料及び賃 借料	66			
1 報 酬	7,300			委員報酬 7,300
7 報償費	205			一般経費 25,700

科目名	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2目 認定調査等 費	23,500	21,400	2,100				23,500
2款 保険給付費	9,418,000	9,399,000	19,000	3,428,154		2,542,862	3,446,984
1項 介護サービス 及び介護予防 サービス等諸 費	9,411,000	9,392,000	19,000	3,425,606		2,540,972	3,444,422

節		区 分	金 額	説 明
8	旅 費		19	一般経費 23,500
10	需用費		477	
11	役務費		24,977	
13	使用料及び賃 借料		22	
1	報 酬		8,404	
2	給 料		2,247	
3	職員手当等		1,036	
4	共済費		879	
8	旅 費		425	
10	需用費		891	
11	役務費		286	
12	委託料		8,000	
13	使用料及び賃 借料		5	
17	備品購入費		1,310	
26	公課費		17	

科目名	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1目 介護サービス及び介護予防サービス等諸費	9,411,000	9,392,000	19,000	3,425,606		2,540,972	3,444,422
				国庫支出金		支払基金交付金	
				2,047,830			
				県支出金		2,540,971	
				1,377,776		諸収入	
						1	
2項 その他諸費	7,000	7,000	0	2,548		1,890	2,562
1目 審査支払手数料	7,000	7,000	0	2,548		1,890	2,562
				国庫支出金		支払基金交付金	
				1,623			
				県支出金		1,890	
				925			
3款 地域支援事業費	505,800	510,177	△4,377	253,594		73,700	178,506
1項 介護予防・日常生活支援総合事業費	272,960	279,257	△6,297	110,154		73,700	89,106
1目 介護予防・日常生活支援総合事業費	31,100	34,167	△3,067	11,323		8,398	11,379
				国庫支出金		支払基金交付金	
				7,434			
				県支出金		8,398	
				3,889			
2目 介護予防・生活支援サービス事業費	185,710	189,510	△3,800	78,395		50,142	57,173
				国庫支出金		支払基金交付金	
				55,180			
				県支出金		50,142	
				23,215			
3目 介護予防ケアマネジメント事業費	20,600	21,900	△1,300	7,498		5,562	7,540
				国庫支出金			
				4,923			

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金, 補助及び交付金	9,411,000	介護サービス給付費 8,700,000 介護予防サービス給付費 212,000 高額サービス費 189,000 高額医療合算介護サービス費 33,000 特定入所者サービス費 277,000
12 委託料	7,000	審査支払手数料 7,000
2 給料	16,780	職員人件費 31,100
3 職員手当等	9,002	
4 共済費	5,318	
12 委託料	7,900	訪問型サービス事業費 17,700 通所型サービス事業費 167,200
18 負担金, 補助及び交付金	177,810	高額介護予防サービス相当事業費 300 高額医療合算介護予防サービス相当事業費 510
12 委託料	600	介護予防ケアマネジメント事業費 20,600

科目名	本年度額	前年度額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				県支出金 2,575		支払基金交付金 5,562	
4目 一般介護予防事業費	34,900	33,000	1,900	12,704		9,423	12,773
				国庫支出金 8,341		支払基金交付金	
				県支出金 4,363		9,423	
5目 その他諸費	650	680	△30	234		175	241
				国庫支出金 155		支払基金交付金	
				県支出金 79		175	
2項 包括的支援事業費	173,600	169,700	3,900	107,127			66,473
1目 包括的支援事業費	173,600	169,700	3,900	107,127			66,473

節		説明
区分	金額	
18 負担金, 補助及び交付金	20,000	
2 給料	3,396	一般介護予防事業費 34,900
3 職員手当等	885	
4 共済費	629	
7 報償費	1,300	
8 旅費	6	
10 需用費	3,144	
11 役務費	410	
12 委託料	23,567	
13 使用料及び賃借料	258	
18 負担金, 補助及び交付金	1,280	
26 公課費	25	
12 委託料	650	審査支払手数料 650
2 給料	1,698	高齢者総合相談センター費 111,400
3 職員手当等	433	認知症施策推進費 27,000

科目名	本年度額	前年度額	比較	本年度予算額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国庫支出金	地方債	その他	
				国庫支出金 73,708			
				県支出金 33,419			
3項 任意事業費	59,240	61,220	△1,980	36,313			22,927
1目 任意事業費	59,240	61,220	△1,980	36,313			22,927
				国庫支出金 24,987			
				県支出金 11,326			
4款 基金積立金	50,102	17,067	33,035			313	49,789
1項 基金積立金	50,102	17,067	33,035			313	49,789

節		説明	
区分	金額		
4 共済費	313	生活支援サービス体制整備費	18,600
7 報償費	1,703	在宅医療・介護連携推進費	16,600
8 旅費	261		
10 需用費	2,107		
11 役務費	107		
12 委託料	166,083		
13 使用料及び賃借料	545		
18 負担金, 補助及び交付金	350		
7 報償費	2,137	介護給付費適正化費	1,500
8 旅費	236	介護相談員派遣費	1,760
10 需用費	892	成年後見制度等利用支援費	1,000
11 役務費	1,260	家族介護支援費	5,300
12 委託料	9,596	住宅改修支援費	80
13 使用料及び賃借料	30	家族介護用品支給費	44,600
18 負担金, 補助及び交付金	129	配食サービス費	5,000
19 扶助費	44,960		

科目名	本年度額	前年度額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1目 基金積立金	50,102	17,067	33,035			313 財産収入 313	49,789
5款 公債費	600	600	0				600
1項 公債費	600	600	0				600
1目 利子	600	600	0				600
6款 諸支出金	2,721	4,001	△1,280			1	2,720
1項 償還金及び還付加算金	2,721	4,001	△1,280			1	2,720
1目 被保険者保険料還付金	2,670	3,900	△1,230			1 諸収入 1	2,669
2目 償還金	1	1	0				1
3目 被保険者保険料還付加算金	50	100	△50				50

節		説明
区分	金額	
24 積立金	50,102	介護給付費準備基金積立金 50,102
22 償還金, 利子及び割引料	600	一時借入金利子 600
22 償還金, 利子及び割引料	2,670	保険料還付金 2,670
22 償還金, 利子及び割引料	1	償還金 1
22 償還金, 利子及び割引料	50	保険料還付加算金 50

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 特 別 職

(単位千円)

区 分		職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計
			報 酬	給 料	期末手 当年間 支給率 (月分)	寒冷地 手 当	その他 手 当		
本年度	その他の 特別職	50	7,300					7,300	7,300
前年度	その他の 特別職	50	7,200					7,200	7,200
比 較	その他の 特別職	—	100					100	100

## 2. 一 般 職

### (1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	31	8,404	66,199	32,408	107,011	20,116	127,127
前年度	16		51,806	26,273	78,079	16,783	94,862
比 較	15	8,404	14,393	6,135	28,932	3,333	32,265



職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	休日勤務 手 当
	本 年 度	1,638	779	1,067		2,800	
	前 年 度	978	261	1,011		2,096	
	比 較	660	518	56		704	
	区 分	夜間勤務 手 当	宿日直手当	管理職員 特別勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当
	本 年 度				15,698	9,286	
	前 年 度				12,041	8,746	
	比 較				3,657	540	
	区 分	管理職手当	義務教育 等 教 員 特別手当	地域手当	退職手当	単身赴任手当	
	本 年 度	1,140					
	前 年 度	1,140					
	比 較	—					

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	16		55,462	29,214	84,676	17,676	102,352
前年度	16		51,806	26,273	78,079	16,783	94,862
比 較	—		3,656	2,941	6,597	893	7,490

(単位千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	休日勤務 手 当
	本 年 度	1,638	779	756		2,800	
	前 年 度	978	261	1,011		2,096	
	比 較	660	518	△255		704	
	区 分	夜間勤務 手 当	宿日直手当	管理職員 特別勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当
	本 年 度				12,815	9,286	
	前 年 度				12,041	8,746	
	比 較				774	540	
	区 分	管理職手当	義務教育 等 教 員 特別手当	地域手当	退職手当	単身赴任手当	
	本 年 度	1,140					
	前 年 度	1,140					
	比 較	—					

## イ 会計年度任用職員

(単位千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	15	8,404	10,737	3,194	22,335	2,440	24,775
前年度							
比 較	15	8,404	10,737	3,194	22,335	2,440	24,775

(単位千円)

職員手当 の内訳	区 分	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当	宿日直手当
	本 年 度	311					
	前 年 度						
	比 較	311					
	区 分	期末手当	義務教育 等 教 員 特別手当	地域手当	退職手当		
	本 年 度	2,883					
	前 年 度						
	比 較	2,883					
	区 分						
	本 年 度						
前 年 度							
比 較							

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	14,393 (3,656)	給与改定 に伴う 増減分	123 (123)		給料改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.10% (0.10%) 給与改定実施時期 12月
		昇 給 に伴う 増加分	1,192 (1,192)		平均昇給率 2.55% (2.55%)
		その他の 増減分	13,078 (2,341)	異 動 等 に よる増加分	会計年度任用職員制度開始に伴うもの
職員手当	6,135 (2,941)	制度改正 に伴う 増減分			
		その他の 増減分	6,135 (2,941)	異 動 等 に よる増加分	

※ () 内は、会計年度任用職員以外の職員の内書き

## (3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和2年 1月1日現在	平均給料月額 (円)	293,193
	平均給与月額 (円)	325,846
	平均年齢 (歳)	36.7
平成31年 1月1日現在	平均給料月額 (円)	269,000
	平均給与月額 (円)	302,811
	平均年齢 (歳)	34.4

イ. 初任給

区 分	一般行政職	
小松市	高 校 卒	150,600円
	短 大 卒	163,100円
	大 学 卒	182,200円
国	高 校 卒	150,600円
	短 大 卒	163,100円
	大 学 卒	182,200円

ウ. 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年 1月1日 現 在	1級	5	31.3
	2級	1	6.2
	3級	3	18.8
	4級	5	31.3
	5級	1	6.2
	6級	1	6.2
	7級		
	8級		
	計	16	100.0
平成31年 1月1日 現 在	1級	6	37.6
	2級	3	18.8
	3級	1	6.2
	4級	4	25.0
	5級	1	6.2
	6級	1	6.2
	7級		
	8級		
	計	16	100.0

## (級別の基準となる職務)

職務の級	一 般 行 政 職
1 級	事務員・技術員
2 級	高度事務員・高度技術員
3 級	主査
4 級	主幹
5 級	参事
6 級	課長
7 級	部次長
8 級	部長

## エ. 昇給

区 分		合 計	一般行政職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	16	16	
	昇給に係る 職員数 (B) (人)			
	号給数 別内訳	1号給(人)		
		2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)		
		5号給(人)		
		6号給(人)		
比率(B)/(A)(%)				
前 年 度	職員数 (A) (人)	16	16	
	昇給に係る 職員数 (B) (人)	15	15	
	号給数 別内訳	1号給(人)		
		2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	11	11
		5号給(人)	2	2
		6号給(人)	2	2
比率(B)/(A)(%)	93.8	93.8		

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本年度	1.980~2.450	1.980~2.450	3.96~4.90	有
前年度	1.955~2.425	1.955~2.425	3.91~4.85	有
国の制度	1.980~2.450	1.980~2.450	3.96~4.90	有

カ. 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前 早期退職 特例措置 (2%~45%加算)
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前 早期退職 特例措置 (2%~45%加算)

キ. 地域手当

支給対象地域	
支給率(%)	
支給対象職員数(人)	
国の指定基準に基づく支給率(%)	

ク. 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職
給料総額に対する比率(%)		
支給対象職員の比率(%) (令和2年1月1日現在)		
代表的な特殊勤務 手当の名称		

ケ. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	国 と 同 じ	
住 居 手 当	国 と 同 じ	
通 勤 手 当	国 と 異 なる	交通用具の使用距離区分及び支給額

# 公債管理特別会計予算に関する説明書



公債管理特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 繰入金	5,768,700	5,884,400	△115,700
2 市債	3,300,500	3,116,100	184,400
歳入合計	9,069,200	9,000,500	68,700

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 公債費	9,069,200	9,000,500	68,700
歳 出 合 計	9,069,200	9,000,500	68,700

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源	一 般 財 源		
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
	3,300,500		5,768,700
0	3,300,500	0	5,768,700

2 歳 入

科目名	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 款 繰入金	5,768,700	5,884,400	△115,700
1 項 一般会計繰入金	5,768,700	5,884,400	△115,700
1 目 一般会計繰入金	5,768,700	5,884,400	△115,700
2 款 市債	3,300,500	3,116,100	184,400
1 項 市債	3,300,500	3,116,100	184,400
1 目 公債管理借換債	3,300,500	3,116,100	184,400

節		説明
区分	金額	
1 一般会計より繰入	5,768,700	一般会計より繰入 5,768,700
1 公債管理借換債	3,300,500	公債管理借換債 3,300,500

科目名	本年度額	前年度額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 款 公債費	9,069,200	9,000,500	68,700		3,300,500		5,768,700
1 項 公債費	9,069,200	9,000,500	68,700		3,300,500		5,768,700
1 目 元金	8,712,300	8,582,400	129,900		3,300,500 市債 3,300,500		5,411,800
2 目 利子	356,900	418,100	△61,200				356,900

節		説明
区分	金額	
22 償還金, 利子 及び割引料	8,712,300	地方債定時償還元金 5,411,800 地方債借換償還元金 3,300,500
22 償還金, 利子 及び割引料	356,900	地方債利子 356,900

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末  
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位千円)

区 分	前前年度末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
公債管理借換債			3,300,500	3,300,500	
合 計			3,300,500	3,300,500	

産 業 団 地 事 業  
特別会計予算に関する説明書

## 産業団地事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 分担金及び負担金	128,000	0	128,000
2 繰入金	6,100	0	6,100
3 市債	831,200	61,500	769,700
財産収入	0	310,000	△310,000
歳入合計	965,300	371,500	593,800

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 土地区画整理費	959,200	0	959,200
2 公債費	6,100	310,000	△303,900
産業団地造成費	0	61,500	△61,500
歳 出 合 計	965,300	371,500	593,800

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源	一 般 財 源		
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
	831,200	128,000	0
			6,100
			0
0	831,200	128,000	6,100



2 歳 入

科目名	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 款 分担金及び負担金	128,000	0	128,000
1 項 負担金	128,000	0	128,000
1 目 土地区画整理費負担金	128,000	0	128,000
2 款 繰入金	6,100	0	6,100
1 項 一般会計繰入金	6,100	0	6,100
1 目 一般会計繰入金	6,100	0	6,100
3 款 市債	831,200	61,500	769,700
1 項 市債	831,200	61,500	769,700
1 目 土地区画整理費債	831,200	0	831,200
△ 産業団地造成事業債	0	61,500	△61,500
△ 財産収入	0	310,000	△310,000
△ 財産売払収入	0	310,000	△310,000
△ 不動産売払収入	0	310,000	△310,000

節		説明
区分	金額	
1 土地区画整理費負担金	128,000	公共施設管理者負担金 128,000
1 一般会計より繰入	6,100	一般会計繰入金 6,100
1 土地区画整理費債	831,200	土地区画整理費債 831,200

科目名	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			一般財源
				特 定 財 源			
				国県支出金	地方債	その他	
1 款 土地区画整理費	959,200	0	959,200		831,200	128,000	
1 項 土地区画整理費	959,200	0	959,200		831,200	128,000	
1 目 土地区画整理費	959,200	0	959,200		831,200 市債 831,200	128,000 分担金及び 負担金 128,000	
2 款 公債費	6,100	310,000	△303,900				6,100
1 項 公債費	6,100	310,000	△303,900				6,100
2 目 利子	6,100	5,500	600				6,100
△ 元金	0	304,500	△304,500				
△ 産業団地造成費	0	61,500	△61,500				
△ 団地造成費	0	61,500	△61,500				
△ 団地造成費	0	61,500	△61,500				

節		説 明
区 分	金 額	
12 委託料	89,200	安宅新地区土地区画整理費 959,200
14 工事請負費	85,000	
18 負担金, 補助 及び交付金	5,000	
21 補償, 補填及 び賠償金	780,000	
22 償還金, 利子 及び割引料	6,100	地方債利子 6,100

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額

又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

1. 当該年度提出に係る分

(単位千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま だ の 支 出 ( 見 込 ) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源	一 般 財 源	そ の 他	
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
安 宅 新 地 区 土 地 区 画 整 理 費 ( 令 和 2 年 度 分 )	620,000千円に償還完了までの期間に対する利子相当額及び事務費を加算した額			令 和 2 年 度 ~ 小 松 市 土 地 開 発 公 社 の 金 融 機 関 対 する 事 業 資 金 借 入 額 の 償 還 完 了 年 度	限度額に同じ				620,000千円に償還完了までの期間に対する利子相当額及び事務費を加算した額

2. 過年度議決に係る分

(単位千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 ( 見 込 ) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
安 宅 新 地 区 土 地 区 画 整 理 費 ( 令 和 元 年 度 分 )	540,000千円に償還完了までの期間に対する利子相当額及び事務費を加算した額			令和2年度～小松市土地開発公社の金融機関に対する事業資金借入額の償還完了年度	540,000千円に償還完了までの期間に対する利子相当額及び事務費を加算した額				540,000千円に償還完了までの期間に対する利子相当額及び事務費を加算した額

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末  
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元 金償還見込額	
産業団地造成 事業債	1,059,100	1,213,100	831,200		2,044,300
合 計	1,059,100	1,213,100	831,200		2,044,300

後 期 高 齢 者 医 療  
特別会計予算に関する説明書

後期高齢者医療特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 後期高齢者医療保険料	1,168,000	1,131,000	37,000
2 使用料及び手数料	1	1	0
3 繰入金	360,600	339,309	21,291
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	57,398	51,689	5,709
歳入合計	1,586,000	1,522,000	64,000

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	37,757	24,675	13,082
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,480,842	1,433,824	47,018
3 諸支出金	67,401	63,501	3,900
歳 出 合 計	1,586,000	1,522,000	64,000

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源	一 般 財 源		
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
		9,031	28,726
			1,480,842
		48,358	19,043
0	0	57,389	1,528,611



2 歳 入

後期高齢者医療特別会計

(単位千円)

科目名	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 款 後期高齢者医療保険料	1,168,000	1,131,000	37,000
1 項 後期高齢者医療保険料	1,168,000	1,131,000	37,000
1 目 被保険者保険料	1,168,000	1,131,000	37,000
2 款 使用料及び手数料	1	1	0
1 項 手数料	1	1	0
1 目 総務手数料	1	1	0
3 款 繰入金	360,600	339,309	21,291
1 項 一般会計繰入金	360,600	339,309	21,291
1 目 一般会計繰入金	360,600	339,309	21,291
4 款 繰越金	1	1	0
1 項 繰越金	1	1	0
1 目 繰越金	1	1	0
5 款 諸収入	57,398	51,689	5,709
1 項 延滞金, 加算金及び過料	10	10	0
1 目 延滞金	10	10	0
2 項 償還金及び還付加算金	2,100	2,100	0

節		説明	
区分	金額		
1 現年度分	1,162,700	現年度分特別徴収保険料 現年度分普通徴収保険料	739,000 423,700
2 滞納繰越分	5,300	滞納繰越分普通徴収保険料	5,300
1 総務管理手数料	1	証明手数料	1
1 事務費繰入金	77,354	事務費繰入金	77,354
2 保険基盤安定繰入金	264,204	保険基盤安定繰入金	264,204
3 保健事業費繰入金	19,042	保健事業費繰入金	19,042
1 繰越金	1	前年度繰越金	1
1 延滞金	10	延滞金	10

科目名	本年度予算額	前年度予算額	比較
1目 保険料還付金	2,000	2,000	0
2目 還付加算金	100	100	0
3項 雑入	55,288	49,579	5,709
1目 雑入	55,288	49,579	5,709

節		説明	
区分	金額		
1	保険料還付金	保険料還付金	2,000
1	還付加算金	還付加算金	100
1	雑入	後期高齢者医療広域連合人件費雑入	9,029
		後期高齢者医療広域連合保健事業委託金	45,388
		後期高齢者医療広域連合歯科口腔健康診査事業補助金	870
		その他雑入	1

科目名	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 款 総務費	37,757	24,675	13,082			9,031	28,726
1 項 総務管理費	37,757	24,675	13,082			9,031	28,726
1 目 一般管理費	36,457	23,475	12,982			9,031 使用料及び 手数料 1 諸収入 9,030	27,426
2 目 徴収費	1,300	1,200	100				1,300
2 款 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,480,842	1,433,824	47,018				1,480,842
1 項 後期高齢者医 療広域連合納 付金	1,480,842	1,433,824	47,018				1,480,842
1 目 後期高齢者 医療広域連 合納付金	1,480,842	1,433,824	47,018				1,480,842

節		区 分	金 額	説 明
2 給 料	11,735			職員人件費 21,257
3 職員手当等	6,022			一般経費 15,200
4 共済費	3,500			
10 需用費	2,960			
11 役務費	2,800			
12 委託料	3,500			
13 使用料及び賃 借料	5,940			
8 旅 費	10			徴収費 1,300
10 需用費	111			
11 役務費	1,040			
12 委託料	73			
13 使用料及び賃 借料	66			
18 負担金、補助 及び交付金	1,480,842			後期高齢者医療広域連合納付金 1,480,842

科目名	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3款 諸支出金	67,401	63,501	3,900			48,358	19,043
1項 償還金及び還付加算金	2,101	2,101	0			2,100	1
1目 被保険者保険料還付金	2,000	2,000	0			2,000 諸収入 2,000	
2目 被保険者保険料還付加算金	100	100	0			100 諸収入 100	
3目 償還金	1	1	0				1
2項 保健事業費	65,300	61,400	3,900			46,258	19,042
1目 保健事業費	65,300	61,400	3,900			46,258 諸収入 46,258	19,042

節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金, 利子及び割引料	2,000	保険料還付金 2,000
22 償還金, 利子及び割引料	100	保険料還付加算金 100
22 償還金, 利子及び割引料	1	償還金 1
10 需用費	74	保健事業費 65,300
11 役務費	850	
12 委託料	47,580	
13 使用料及び賃借料	308	
18 負担金, 補助及び交付金	16,488	

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 特 別 職

(単位千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共済費	合 計
		報 酬	給 料	期末手 当年間 支給率 (月分)	寒冷地 手 当	その他 手 当	計		
本年度	その他の 特別職								
前年度	その他の 特別職								
比 較	その他の 特別職								

## 2. 一 般 職

### (1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	4		11,735	5,902	17,637	3,500	21,137
前年度	2		6,443	3,226	9,669	1,966	11,635
比 較	2		5,292	2,676	7,968	1,534	9,502

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	休日勤務 手 当
	本 年 度	558		587		198	
	前 年 度	240		182		150	
	比 較	318		405		48	
	区 分	夜間勤務 手 当	宿日直手当	管理職員 特別勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当
	本 年 度				2,763	1,649	
	前 年 度				1,532	1,018	
	比 較				1,231	631	
	区 分	管理職手当	義務教育 等 教 員 特別手当	地域手当	退職手当	単身赴任手当	
	本 年 度			147			
	前 年 度			104			
	比 較			43			

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	
		報 酬	給 料	職員手当 計			
本年度	3		10,037	5,522	15,559	3,218	18,777
前年度	2		6,443	3,226	9,669	1,966	11,635
比 較	1		3,594	2,296	5,890	1,252	7,142

(単位千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	休日勤務 手 当
	本 年 度	558		587		198	
	前 年 度	240		182		150	
	比 較	318		405		48	
	区 分	夜間勤務 手 当	宿日直手当	管理職員 特別勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当
	本 年 度				2,383	1,649	
	前 年 度				1,532	1,018	
	比 較				851	631	
	区 分	管理職手当	義務教育 等 教 員 特別手当	地域手当	退職手当	単身赴任手当	
	本 年 度			147			
	前 年 度			104			
	比 較			43			

## イ 会計年度任用職員

(単位千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	1		1,698	380	2,078	282	2,360
前年度							
比 較	1		1,698	380	2,078	282	2,360

(単位千円)

職員手当 の内訳	区 分	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当	宿日直手当
	本 年 度						
	前 年 度						
	比 較						
職員手当 の内訳	区 分	期末手当	義務教育 等 教 員 特別手当	地域手当	退職手当		
	本 年 度	380					
	前 年 度						
	比 較	380					
職員手当 の内訳	区 分						
	本 年 度						
	前 年 度						
	比 較						



## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	5,292 (3,594)	給与改定 に伴う 増減分	18 (18)		給料改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.10% (0.10%) 給与改定実施時期 12月
		昇 給 に伴う 増加分	132 (132)		平均昇給率 2.17% (2.17%)
		その他の 増減分	5,142 (3,444)	異動等による増加分	
職員手当	2,676 (2,296)	制度改正 に伴う 増減分			
		その他の 増減分	2,676 (2,296)	異動等による増加分	

※ () 内は、会計年度任用職員以外の職員の内書き

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア. 職員1人当たり給与

区 分	分	一般行政職
令和2年 1月1日現在	平均給料月額 (円)	290,400
	平均給与月額 (円)	375,764
	平均年齢 (歳)	37.5
平成31年 1月1日現在	平均給料月額 (円)	266,650
	平均給与月額 (円)	291,585
	平均年齢 (歳)	34.5

イ. 初任給

区 分	一般行政職	
小松市	高 校 卒	150,600円
	短 大 卒	163,100円
	大 学 卒	182,200円
国	高 校 卒	150,600円
	短 大 卒	163,100円
	大 学 卒	182,200円

ウ. 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年 1月1日 現 在	1級	1	50.0
	2級		
	3級		
	4級	1	50.0
	5級		
	6級		
	7級		
	8級		
	計	2	100.0
平成31年 1月1日 現 在	1級		
	2級		
	3級	2	100.0
	4級		
	5級		
	6級		
	7級		
	8級		
	計	2	100.0

## (級別の基準となる職務)

職務の級	一 般 行 政 職
1 級	事務員・技術員
2 級	高度事務員・高度技術員
3 級	主査
4 級	主幹
5 級	参事
6 級	課長
7 級	部次長
8 級	部長

## エ. 昇給

区 分		合 計	一般行政職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	3	3	
	昇給に係る 職員数 (B) (人)			
	号給数 別内訳	1号給(人)		
		2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)		
		5号給(人)		
		6号給(人)		
比率(B)/(A)(%)				
前 年 度	職員数 (A) (人)	2	2	
	昇給に係る 職員数 (B) (人)	2	2	
	号給数 別内訳	1号給(人)		
		2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	1	1
		5号給(人)	1	1
		6号給(人)		
比率(B)/(A)(%)	100.0	100.0		

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本年度	1.980~2.450	1.980~2.450	3.96~4.90	有
前年度	1.955~2.425	1.955~2.425	3.91~4.85	有
国の制度	1.980~2.450	1.980~2.450	3.96~4.90	有

カ. 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前 早期退職 特例措置 (2%~45%加算)
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前 早期退職 特例措置 (2%~45%加算)

キ. 地域手当

支給対象地域	金沢市
支給率(%)	3%
支給対象職員数(人)	1
国の指定基準に基づく支給率(%)	3%

ク. 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職
給料総額に対する比率(%)		
支給対象職員の比率(%) (令和2年1月1日現在)		
代表的な特殊勤務 手当の名称		

ケ. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	国 と 同 じ	
住 居 手 当	国 と 同 じ	
通 勤 手 当	国 と 異 なる	交通用具の使用距離区分及び支給額

# 水道事業会計予算に関する説明書

# 令和2年度小松市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出  
収入

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業 収 益			2,707,500	
	1. 営業収益		2,373,643	
		1. 給 水 収 益	2,328,300	水道使用料収入
		2. 受 託 工 事 収 益	25,432	下水道工事等による水道管の 仮設, 給水工事収入
		3. 他 会 計 負 担 金	10,465	消火栓管理収入
		4. そ の 他 営 業 収 益	9,446	材料売却及び手数料等収入
	2. 営業外収益		333,813	
		1. 受取利息配当金	850	預金利息の収入
		2. 受 託 事 務 収 益	32,985	下水道料金徴収事務受託収入
		3. 他 会 計 補 助 金	47,429	一般会計補助金
		4. 雑 収 益	83	施設貸与等収入
		5. 下 水 道 負 担 金	10,536	下水道事業からの人件費負担 金
		6. 長 期 前 受 金 戻 入	241,930	長期前受金の収益化額
	3. 特別利益		44	
		1. 固 定 資 産 売 却 益	11	固定資産の売却益
		2. 過 年 度 損 益 修 正 益	33	過年度損益の修正による利益

## 支 出

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業費用			2,353,200	
	1. 営業費用		2,231,204	
		1. 原水及び浄水費	893,533	取水から送水設備に要する維持管理費用及び県水受水費
		2. 配水及び給水費	249,306	配水及び給水に要する維持管理費用
		3. 漏水防止費	41,450	漏水調査及び漏水防止対策に要する費用
		4. 受託工事費	29,478	下水道等受託工事に要する費用
		5. 総 係 費	173,429	料金の調定、収納及び検針その他業務並びに事業全般に要する費用
		6. 減 価 償 却 費	780,888	固定資産の減価償却費
		7. 資 産 減 耗 費	60,020	固定資産の除却損及びたな卸資産の減耗費
		8. その他営業費用	3,100	材料売却原価
	2. 営業外費用		119,901	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	59,791	企業債利息及び借入金利息
		2. 雑 支 出	110	その他の営業外に要する費用
		3. 消 費 税	60,000	消費税及び地方消費税
	3. 特別損失		2,095	
		1. 固定資産売却損	1	固定資産の売却に伴う損失
		2. 過年度損益修正損	1,094	過年度分の費用の支払い及び還付金
		3. その他特別損失	1,000	その他特別損失

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1.	資 本 的 収 入		121,400	
	1. 水 道 負 担 金		87,699	
		1. 加 入 負 担 金	56,301	水道施設利用新規加入の負担 金収入
		2. 工 事 負 担 金	31,398	配水管布設及び消火栓新設工 事の負担金収入
	2. 企 業 債		13,700	
		1. 企 業 債	13,700	建設改良事業に充当する企業 債
	3. 固 定 資 産 売 却 代 金		110	
		1. 有 形 固 定 資 産 売 却 代 金	110	有形固定資産の売却に伴う代 金
	4. 補 助 金		10,000	
		1. 国 庫 補 助 金	10,000	国庫補助金
	5. 出 資 金		9,891	
		1. 一 般 会 計 出 資 金	9,891	企業債償還元金に対する一般 会計出資金



## 支 出

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 支 出			891,400	
	1. 建設改良費		623,909	
		1. 配水施設拡張費	562,959	配水施設の拡張及び改良工事費
		2. 拡張諸費	42,904	拡張事業に従事する職員の 人件費及び事務費
		3. 営業設備費	18,046	量水器購入費等
	2. 企業債償還金		267,491	
		1. 企業債償還金	267,491	企業債の償還元金

# 令和2年度小松市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益		307,778,000
減価償却費		780,888,000
資産減耗費		59,920,000
引当金の増減額(△は減少)	△	755,000
長期前受金戻入額	△	241,930,000
支払利息		59,791,000
受取利息及び受取配当金	△	850,000
固定資産売却益	△	9,000
未収金の増減額(△は増加)	△	1,729,287
貯蔵品の増減額(△は増加)		3,201,000
前払金の増減額(△は増加)		0
未払金の増減額(△は減少)	△	327,864,470
前受金の増減額(△は減少)	△	59,626
預り金の増減額(△は減少)		0
小計		638,380,617
利息及び配当金の受取額		850,000
利息の支払額	△	59,791,000
業務活動によるキャッシュ・フロー		579,439,617

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	570,879,000
有形固定資産の売却による収入		110,000
国庫補助金等による収入		90,945,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	479,824,000

(単位:円)

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

短期貸付金による支出	△	2,000,000,000
短期貸付金の返済による収入		2,000,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		13,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	267,491,000
他会計等からの出資による収入		9,891,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	243,900,000
資金増加額(又は減少額)	△	144,284,383
資金期首残高		2,004,407,054
資金期末残高		1,860,122,671

## 給 与 費 明 細 書

### 1. 総 括

(単位千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
	一般職	給 料	手 当	計		
本年度	27	90,918	55,662	146,580	28,423	175,003
前年度	21	86,430	52,227	138,657	29,294	167,951
比較	6	4,488	3,435	7,923	△ 871	7,052

(単位千円)

手 当 の 内 容	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当
	本年度	2,688	624	1,573	32	5,000		
	前年度	2,904	642	1,177	32	5,000		
	比 較	△ 216	△ 18	396	0	0		
手 当 の 内 容	区 分	期末手当	勤勉手当	寒冷地 手 当	管理職 手 当	児童手当	退 職 給 付 金	
	本年度	21,730	13,659		4,776	480	5,100	
	前年度	20,061	14,277		5,184	520	2,430	
	比 較	1,669	△ 618		△ 408	△ 40	2,670	

## 給 与 費 明 細 書

ア. 会計年度任用職員以外の職員

(単位千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
	一般職	給 料	手 当	計		
本年度	19	78,501	52,471	130,972	26,041	157,013
前年度	21	86,430	52,227	138,657	29,294	167,951
比較	△ 2	△ 7,929	244	△ 7,685	△ 3,253	△ 10,938

(単位千円)

手 当 の 内 容	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当
	本年度	2,688	624	1,073	32	5,000		
	前年度	2,904	642	1,177	32	5,000		
	比 較	△ 216	△ 18	△ 104	0	0		
	区 分	期末手当	勤勉手当	寒冷地 手 当	管理職 手 当	児童手当	退 職 給 付 金	
	本年度	19,039	13,659		4,776	480	5,100	
	前年度	20,061	14,277		5,184	520	2,430	
比 較	△ 1,022	△ 618		△ 408	△ 40	2,670		

## 給 与 費 明 細 書

### イ. 会計年度任用職員

(単位千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
	一般職	給 料	手 当	計		
本年度	8	12,417	3,191	15,608	2,382	17,990
前年度						
比較	8	12,417	3,191	15,608	2,382	17,990

(単位千円)

手 当 の 内 容	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当
	本年度			500				
	前年度							
	比 較			500				
区 分	期末手当	勤勉手当	寒冷地 手 当	管理職 手 当	児童手当	退 職 給 付 金		
本年度	2,691							
前年度								
比 較	2,691							

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	4,488	給与改定に伴う増減分	86	給与改定の状況 前年度 { 給与の改定率 0.10% 給与改定実施時期 12月
		昇給に伴う増加分	281	平均昇給率 1.30%
		その他の増減分	4,121	会計年度任用職員制度、異動等による増加分
手 当	3,435	制度改正に伴う増減分	3,191	会計年度任用職員制度による増加分
		その他の増減分	244	退職給付金増及び異動等による増加分

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 職 (一 般 行 政 職)	技 術 職 (一 般 行 政 職)	技 能 職 (技 能 労 務 職)
令和2年 1月1日 現 在	平均給料月額(円)	308,723	389,613	327,520
	平均給与月額(円)	343,566	466,357	349,629
	平均年齢(歳)	42.5	50.0	57.4
平成31年 1月1日 現 在	平均給料月額(円)	302,229	372,760	323,400
	平均給与月額(円)	328,460	443,664	341,977
	平均年齢(歳)	42.0	51.7	56.4

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	一般行政職	技 能 職	一 般 会 計 の 制 度		
			一 般 行 政 職	技 能 職	労 務 職
中 学 卒		136,100		136,100	132,300
高 校 卒	150,600	147,900	150,600	147,900	143,800
大 学 卒	182,200		182,200		

## (3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年 1月1日 現 在	1 級			1 級		
	2 級	2	14.3	2 級		
	3 級	2	14.3	3 級		
	4 級	3	21.4	4 級	2	40.0
	5 級	2	14.3	5 級	3	60.0
	6 級	4	28.6			
	7 級					
	8 級	1	7.1			
	計	14	100.0	計	5	100.0
平成31年 1月1日 現 在	1 級			1 級		
	2 級	2	12.5	2 級		
	3 級	3	18.6	3 級		
	4 級	4	25.0	4 級	3	60.0
	5 級	1	6.3	5 級	2	40.0
	6 級	4	25.0			
	7 級	1	6.3			
	8 級	1	6.3			
	計	16	100.0	計	5	100.0

## (級別の基準となる職務)

区 分	一 般 行 政 職	区 分	技 能 労 務 職
1 級	事務員・技術員	1 級	技能士
2 級	高度事務員・高度技術員	2 級	技能士
3 級	主査	3 級	主査
4 級	主幹	4 級	主査
5 級	参事	5 級	主幹
6 級	課長		
7 級	部次長		
8 級	部長		



## (4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	19	15	4	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	17	14	3	
	号級数別内訳	1号給 (人)	1		1
		2号給 (人)	1	1	
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	13	12	1
		5号給 (人)	2	1	1
		6号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	84.2	93.3	75.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	21	16	5	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	15	12	3	
	号級数別内訳	1号給 (人)	1		1
		2号給 (人)	1	1	
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	11	10	1
		5号給 (人)	2	1	1
		6号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	71.4	75.0	60.0		

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	事務職 (一般行政職)	技術職 (一般行政職)	技能職 (技能労務職)
給料総額に対する比率 (%)	0.0		0.0	0.0
支給対象職員の比率 (%) (令和 2年1月1日現在)	63.2	0.0	87.5	100.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	33		24	47
代表的な特殊勤務手当の名称	緊急業務従事手当			

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階，職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	1.980～2.450	1.980～2.450	3.960～4.900	有
前 年 度	1.955～2.425	1.955～2.425	3.910～4.850	有
一般会計 の 制 度	1.980～2.450	1.980～2.450	3.960～4.900	有

## (7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 2%～ 45%加算
一般会計 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 2%～ 45%加算

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度と異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

# 令和2年度小松市水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部		
1. 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土 地		217,067,227
ロ 建 物	556,556,453	
減価償却累計額	△ 421,563,709	134,992,744
ハ 構 築 物	32,044,398,874	
減価償却累計額	△ 15,488,222,402	16,556,176,472
ニ 機 械 及 び 装 置	3,604,842,790	
減価償却累計額	△ 2,540,860,445	1,063,982,345
ホ 車 両 運 搬 具	35,220,241	
減価償却累計額	△ 30,847,454	4,372,787
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	30,119,067	
減価償却累計額	△ 21,401,687	8,717,380
ト 建 設 仮 勘 定		110,619,543
有形固定資産合計		18,095,928,498
(2) 無形固定資産		
イ 庁 舎 利 用 権		101,986,863
ロ 電 話 加 入 権		190,900
無形固定資産合計		102,177,763
(3) 投資その他の資産		
イ そ の 他 投 資		13,010
投資その他の資産の合計		13,010
固定資産合計		18,198,119,271
2. 流動資産		
(1) 現金預金		
		1,860,122,671
(2) 未収金		
		205,271,571
(3) 貸倒引当金		
		△ 8,660,000
(4) 貯蔵品		
		10,831,544
(5) その他流動資産		
イ 保 管 有 価 証 券		2,500,000

(単位 円)

その他流動資産合計		2,500,000	
流動資産合計			2,070,065,786
資産合計			20,268,185,057
<b>負債の部</b>			
3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	2,389,838,192		
企業債合計		2,389,838,192	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	149,193,710		
ロ 修繕引当金	72,506,602		
引当金合計		221,700,312	
固定負債合計			2,611,538,504
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	273,591,322		
企業債合計		273,591,322	
(2) 未払金		354,090,210	
(3) 未払費用		2,212,230	
(4) 前受金		271,132	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	13,032,000		
引当金合計		13,032,000	
(6) その他流動負債			
イ 預り金	178,465,877		
ロ 預り有価証券	2,500,000		
その他流動負債合計		180,965,877	
流動負債合計			824,162,771
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		10,648,977,674	

(単位 円)

(2)長期前受金収益化累計額		<u>△ 4,079,854,878</u>	
繰延収益合計			<u>6,569,122,796</u>
負債合計			<u>10,004,824,071</u>
<b>資本の部</b>			
6. 資本金			8,860,111,313
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ受贈財産評価額	2,299,862		
資本剰余金合計	<u>2,299,862</u>	2,299,862	
(2) 利益剰余金			
イ減債積立金	260,000,000		
ロ建設改良積立金	380,000,000		
ハ震災対策積立金	360,000,000		
ニ当年度未処分利益剰余金	400,949,811		
利益剰余金合計	<u>1,400,949,811</u>	1,400,949,811	
剰余金合計			<u>1,403,249,673</u>
資本合計			<u>10,263,360,986</u>
負債資本合計			<u>20,268,185,057</u>

## 【注記】

### I. 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
  - 建物 8～50年
  - 構築物 10～50年
  - 機械及び装置 6～30年
  - 車輛運搬具 2～6年
  - 工具器具及び備品 2～20年

##### (2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
  - 庁舎利用権 65年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損額の見込みにより回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II. 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は90,167,986円である。

### III. その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

#### (1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

# 令和元年度小松市水道事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位千円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	2,116,723		
(2) 受託工事収益	49,139		
(3) 他会計負担金	10,465		
(4) その他営業収益	8,120	2,184,447	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	796,602		
(2) 配水及び給水費	270,661		
(3) 漏水防止費	37,118		
(4) 受託工事費	55,314		
(5) 総係費	161,273		
(6) 減価償却費	749,068		
(7) 資産減耗費	115,938		
(8) その他営業費用	3,100	2,189,074	
営業利益			4,627
3. 営業外収益			
(1) 受取利息配当金	850		
(2) 受託事務収益	30,039		
(3) 他会計補助金	47,044		
(4) 雑収益	77		
(5) 下水道会計負担金	9,216		
(6) 長期前受金戻入	233,100	320,326	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	65,850		
(2) その他営業外費用	49,325	115,175	205,151
経常利益			200,524

(単位千円)

5. 特別利益

(1) 固定資産売却益	10	
(2) 過年度損益修正益	21	31

6. 特別損失

(1) 固定資産売却損	1		
(2) 過年度損益修正損	1,001		
(3) その他特別損失	1,000	2,002	△ 1,971
当年度純利益			198,553
前年度繰越利益剰余金			34,619
その他未処分利益剰余金変動額			970,000
当年度未処分利益剰余金			1,203,172



# 令和元年度小松市水道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部		
1. 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土 地		217,067,227
ロ 建 物	556,556,453	
減価償却累計額	△ 411,363,709	145,192,744
ハ 構 築 物	31,666,142,874	
減価償却累計額	△ 14,884,962,402	16,781,180,472
ニ 機 械 及 び 装 置	3,530,317,790	
減価償却累計額	△ 2,434,350,445	1,095,967,345
ホ 車 両 運 搬 具	33,603,241	
減価償却累計額	△ 30,547,454	3,055,787
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	28,359,067	
減価償却累計額	△ 19,683,687	8,675,380
ト 建 設 仮 勘 定		110,619,543
有形固定資産合計		18,361,758,498
(2) 無形固定資産		
イ 庁 舎 利 用 権		106,186,863
ロ 電 話 加 入 権		190,900
無形固定資産合計		106,377,763
(3) 投資その他の資産		
イ そ の 他 投 資		13,010
投資その他の資産の合計		13,010
固定資産合計		18,468,149,271
2. 流動資産		
(1) 現金預金		
		2,004,407,054
(2) 未収金		
		203,542,284
(3) 貸倒引当金		
		△ 10,500,000
(4) 貯蔵品		
		14,032,544
(5) その他流動資産		
イ 保 管 有 価 証 券		2,500,000

(単位 円)

その他流動資産合計		2,500,000	
流動資産合計			2,213,981,882
資産合計			20,682,131,153
<b>負債の部</b>			
3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	2,649,725,514		
企業債合計		2,649,725,514	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	148,173,710		
ロ 修繕引当金	72,506,602		
引当金合計		220,680,312	
固定負債合計			2,870,405,826
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	267,495,000		
企業債合計		267,495,000	
(2) 未払金		680,640,080	
(3) 未払費用		3,526,830	
(4) 前受金		330,758	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	12,967,000		
引当金合計		12,967,000	
(6) その他流動負債			
イ 預り金	178,465,877		
ロ 預り有価証券	2,500,000		
その他流動負債合計		180,965,877	
流動負債合計			1,145,925,545
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		10,571,992,674	

(単位 円)

(2)長期前受金収益化累計額		<u>△ 3,851,884,878</u>	
繰延収益合計			<u>6,720,107,796</u>
負債合計			<u>10,736,439,167</u>
<b>資本の部</b>			
6. 資本金			7,880,220,313
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ受贈財産評価額	2,299,862		
資本剰余金合計	<u>2,299,862</u>	2,299,862	
(2) 利益剰余金			
イ減債積立金	260,000,000		
ロ建設改良積立金	320,000,000		
ハ震災対策積立金	280,000,000		
ニ当年度未処分利益剰余金	<u>1,203,171,811</u>		
利益剰余金合計		<u>2,063,171,811</u>	
剰余金合計			<u>2,065,471,673</u>
資本合計			<u>9,945,691,986</u>
負債資本合計			<u>20,682,131,153</u>

## 【注記】

### I. 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
  - 建物 8～50年
  - 構築物 10～50年
  - 機械及び装置 6～30年
  - 車輛運搬具 2～6年
  - 工具器具及び備品 2～20年

##### (2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
  - 庁舎利用権 65年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損額の見込みにより回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II. 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は94,809,032円である。

### III. その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

#### (1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

# 下水道事業会計予算に関する説明書

## 令和2年度小松市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出  
収 入

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1.	下水道事業 収 益		4,191,300	
	1.	営業収益	2,604,183	
		1. 下水道使用料	1,249,000	下水道使用料収入
		2. 他会計負担金	1,354,683	雨水処理等に対する一般会計負担金
		3. その他営業収益	500	排水設備工事に係る指定業者登録手数料等
	2.	営業外収益	1,586,440	
		1. 補助金	414,794	収益的収入に係る国, 県, 一般会計補助金
		2. 受取利息及び配当金	23	預金利息の収入
		3. 雑収益	491	その他営業外収益
		4. 他会計負担金	241,632	企業債利息及び地域下水道の人件費に対する一般会計負担金
		5. 長期前受金戻入	929,500	長期前受金の収益化額
	3.	特別利益	677	
		1. 固定資産売却益	77	固定資産の売却益
		2. 過年度損益修正益	500	前年度以前の期間に属する収入
		3. その他特別利益	100	その他特別利益

## 支 出

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業費			4,130,700	
	1. 営業費用		3,378,745	
		1. 管 渠 費	66,900	管路の維持管理に要する費用
		2. ポ ン プ 場 費	138,042	ポンプ場の運転管理及び維持管理に要する費用
		3. 処 理 場 費	283,367	処理場の運転管理及び維持管理に要する費用
		4. 流域下水道維持管理負担金	127,219	加賀沿岸流域下水道（梯川処理区）維持管理負担金
		5. 業 務 費	52,886	下水道使用料業務、排水設備の審査等に要する費用
		6. 接 続 促 進 費	18,263	下水道の接続促進に要する費用
		7. 総 係 費	57,868	事業活動の全般に関連する費用
		8. 減 価 償 却 費	2,583,300	固定資産の減価償却費
		9. 資 産 減 耗 費	50,800	固定資産の除却費
		10. その他営業費用	100	その他の営業に要する費用
	2. 営業外費用		748,122	
		1. 支 払 利 息	708,409	発行済企業債及び借入金に対する利息
		2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	30,000	消費税及び地方消費税の納付
		3. 地域下水道管理費	9,713	地域下水道の管理に要する人件費
	3. 特別損失		3,833	
		1. 固定資産売却損	133	固定資産の売却に伴う損失
		2. 過年度損益修正損	1,700	前年度以前の期間に属する費用
		3. その他特別損失	2,000	その他特別損失

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			2,704,400	
	1. 企 業 債		2,108,600	
		1. 企 業 債	2,108,600	建設改良事業等に充当する企業債
	2. 国庫補助金		185,000	
		1. 国 庫 補 助 金	185,000	建設改良事業等に対する国庫補助金
	3. 県 補 助 金		32,400	
		1. 県 補 助 金	32,400	建設改良事業等に対する県補助金
	4. 出 資 金		263,754	
		1. 一 般 会 計 出 資 金	263,754	企業債償還元金に対する一般会計出資金
	5. 固 定 資 産 売 却 代 金		100	
		1. 有 形 固 定 資 産 売 却 代 金	100	固定資産の売却代金
	6. 長 期 貸 付 金 償 還 金		14,491	
		1. 長 期 貸 付 金 償 還 金	14,491	排水設備工事促進資金貸付金に対する償還金収入
	7. 負 担 金		97,055	
		1. 受 益 者 負 担 金	68,455	受益者負担金収入
		2. 工 事 負 担 金	28,600	汚水管渠移設工事等に伴う負担金
	8. 基 金 繰 入 金		3,000	
		1. 基 金 繰 入 金	3,000	基金積立金受入額



## 支 出

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			4,562,200	
	1. 建設改良費		856,249	
		1. 拡張事業費	412,387	管路, ポンプ場, 処理場等の拡張工事等に要する費用
		2. 改良事業費	390,300	管路, ポンプ場, 処理場等の改良工事等に要する費用
		3. 事務費	35,984	建設改良工事関係の職員給与費等
		4. 受益者負担金徴収事務費	17,364	受益者負担金の徴収収納業務に要する費用
		5. 固定資産購入費	214	固定資産等の購入費
	2. 企業債		3,684,801	
		1. 企業債償還金	3,684,801	発行済企業債に対する元金償還金
	3. 投資		21,150	
		1. 長期貸付金	21,000	排水設備工事促進資金貸付金
		2. 基金積立金	150	農業集落排水処理施設基金積立金

# 令和2年度小松市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失		10,495,000
減価償却費		2,583,300,000
資産減耗費		50,800,000
引当金の増減額(△は減少)		2,069,000
長期前受金戻入額	△	929,500,000
支払利息		708,409,000
受取利息及び受取配当金	△	23,000
固定資産売却損		63,000
未収金の増減額(△は増加)		1,095,647
前払金の増減額(△は増加)		0
未払金の増減額(△は減少)	△	16,397,164
前受金の増減額(△は減少)		0
預り金の増減額(△は減少)		0
小計		<u>2,410,311,483</u>
利息及び配当金の受取額		23,000
利息の支払額	△	<u>708,409,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー		<u>1,701,925,483</u>

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	764,092,000
有形固定資産の売却による収入		161,000
無形固定資産の取得による支出	△	19,443,000
長期貸付金貸付による支出	△	21,000,000
長期貸付金償還金による収入		14,491,000
基金からの繰入による収入		3,000,000
基金積立金積立による支出	△	150,000

(単位:円)

国庫補助金等による収入		291,855,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	495,178,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入		2,000,000,000
一時借入金の返済による支出	△	2,000,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		2,108,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	3,684,801,000
他会計等からの出資による収入		263,754,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	1,312,447,000

資金増加額(又は減少額)	△	105,699,517
資金期首残高		709,272,630
資金期末残高		603,573,113

## 給 与 費 明 細 書

### 1. 総 括

(単位千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
	一般職	給 料	手 当	計		
本年度	18	60,594	38,133	98,727	19,988	118,715
前年度	15	55,764	36,254	92,018	19,501	111,519
比 較	3	4,830	1,879	6,709	487	7,196

(単位千円)

手 当 の 内 容	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当
	本年度	2,166	564	889		5,900		
	前年度	1,788	618	721		5,800		
	比 較	378	△ 54	168		100		
	区 分	期末手当	勤勉手当	寒冷地 手 当	管理職 手 当	児童手当	退 職 給 付 金	
	本年度	15,864	10,434		816	1,500		
	前年度	14,880	11,179		408	860		
	比 較	984	△ 745		408	640		

## 給 与 費 明 細 書

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
	一般職	給 料	手 当	計		
本年度	15	55,680	36,851	92,531	19,056	111,587
前年度	15	55,764	36,254	92,018	19,501	111,519
比 較	0	△ 84	597	513	△ 445	68

(単位千円)

手 当 の 内 容	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当
	本年度	2,166	564	621		5,900		
	前年度	1,788	618	721		5,800		
	比 較	378	△ 54	△ 100		100		
手 当 の 内 容	区 分	期末手当	勤勉手当	寒冷地 手 当	管理職 手 当	児童手当	退 職 給 付 金	
	本年度	14,850	10,434		816	1,500		
	前年度	14,880	11,179		408	860		
	比 較	△ 30	△ 745		408	640		

## 給 与 費 明 細 書

イ 会計年度任用職員

(単位千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
	一般職	給 料	手 当	計		
本年度	3	4,914	1,282	6,196	932	7,128
前年度						
比 較	3	4,914	1,282	6,196	932	7,128

(単位千円)

手 当 の 内 容	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当
	本年度			268				
	前年度							
	比 較			268				
手 当 の 内 容	区 分	期末手当	勤勉手当	寒冷地 手 当	管理職 手 当	児童手当	退 職 給 付 金	
	本年度	1,014						
	前年度							
	比 較	1,014						

## 2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説明	備 考
給 料	4,830	給与改定に伴う増減分	55	給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.10% 給与改定実施時期 12月
		昇給に伴う増加分	181	平均昇給率 1.30%
		その他の増減分	4,594	会計年度任用職員制度、異動等による増加分
手 当	1,879	制度改正に伴う増減分	1,282	会計年度任用職員制度による増加分
		その他の増減分	597	異動等による増加分

## 3. 給料及び手当の状況

### (1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 職 (一 般 行 政 職)	技 術 職 (一 般 行 政 職)
令和2年 1月1日 現 在	平均給料月額(円)	285,675	316,158
	平均給与月額(円)	303,833	393,935
	平均年齢(歳)	36.8	42.1
平成31年 1月1日 現 在	平均給料月額(円)	275,825	321,055
	平均給与月額(円)	309,571	363,002
	平均年齢(歳)	35.8	41.9

### (2) 初任給

(単位 円)

区 分	一般行政職	一 般 会 計 の 制 度		
		一 般 行 政 職	技 能 職	労 務 職
中 学 卒			136,100	132,300
高 校 卒	150,600	150,600	147,900	143,800
大 学 卒	182,200	182,200		

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職 員 数(人)	構 成 比(%)
令和2年 1月1日 現 在	1 級	1	6.2
	2 級	5	31.3
	3 級		
	4 級	8	50.0
	5 級	2	12.5
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	計	16	100.0
平成31年 1月1日 現 在	1 級		
	2 級	5	33.3
	3 級	1	6.7
	4 級	9	60.0
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	計	15	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	一 般 行 政 職
1 級	事務員・技術員
2 級	高度事務員・高度技術員
3 級	主査
4 級	主幹
5 級	参事
6 級	課長
7 級	部次長
8 級	部長



## (4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	15	15	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	14	14	
	号級数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)	1	1
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	10	10
		5号給 (人)	2	2
		6号給 (人)	1	1
比 率 (B) / (A) (%)	93.3	93.3		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	15	15	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	14	14	
	号級数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)	1	1
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	10	10
		5号給 (人)	2	2
		6号給 (人)	1	1
比 率 (B) / (A) (%)	93.3	93.3		

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 職	技 術 職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (令和2年1月1日現在)			
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階，職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	1.980～2.450	1.980～2.450	3.960～4.900	有
前 年 度	1.955～2.425	1.955～2.425	3.910～4.850	有
一般会計 の 制 度	1.980～2.450	1.980～2.450	3.960～4.900	有

## (7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 2%～ 45%加算
一般会計 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 2%～ 45%加算

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度と異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

# 令和2年度小松市下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位:円)

## 資 産 の 部

### 1. 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 土 地		513,242,490	
ロ 建 物	1,953,812,641		
減価償却累計額	<u>△ 684,326,466</u>	1,269,486,175	
ハ 構 築 物	83,693,468,925		
減価償却累計額	<u>△ 20,458,591,798</u>	63,234,877,127	
ニ 機 械 及 び 装 置	10,739,418,404		
減価償却累計額	<u>△ 5,121,552,690</u>	5,617,865,714	
ホ 車 両 運 搬 具	4,111,433		
減価償却累計額	<u>△ 3,221,506</u>	889,927	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	11,230,226		
減価償却累計額	<u>△ 8,328,511</u>	2,901,715	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>121,314,591</u>	
有形固定資産合計			70,760,577,739

#### (2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		5,611,000	
ロ 施 設 利 用 権		1,096,084,047	
ハ その他無形固定資産		<u>200,396</u>	
無形固定資産合計			1,101,895,443

#### (3) 投資その他の資産

イ 長 期 貸 付 金		50,848,100	
ロ 基 金		27,650,335	
ハ その他の投資		<u>16,380</u>	
投資その他の資産合計			<u>78,514,815</u>

固定資産合計 71,940,987,997

### 2. 流動資産

(1) 現金預金		603,573,113	
(2) 未収金		368,435,334	
(3) 貸倒引当金		<u>△ 9,650,000</u>	
流動資産合計			<u>962,358,447</u>
資産合計			<u><u>72,903,346,444</u></u>

## 負 債 の 部

### 3. 固定負債

#### (1) 企業債

イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債		<u>42,576,643,255</u>	
--------------------------	--	-----------------------	--

(単位:円)

企業債合計		42,576,643,255	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>40,239,711</u>		
引当金合計		<u>40,239,711</u>	
固定負債合計			42,616,882,966
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	<u>3,842,370,321</u>		
企業債合計		3,842,370,321	
(2) 未払金		344,564,643	
(3) 未払費用		15,497,537	
(4) 前受金		95,480	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>9,220,000</u>		
引当金合計		9,220,000	
(6) 預り金		<u>682,821</u>	
流動負債合計			4,212,430,802
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		33,520,423,883	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 9,026,339,383</u>	
繰延収益合計			<u>24,494,084,500</u>
負債合計			<u>71,323,398,268</u>
<b>資本の部</b>			
6. 資本金			4,198,035,205
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	180,121,749		
ロ 県補助金	42,996,635		
ハ 受贈財産評価額	<u>5,498,532</u>		
資本剰余金合計		228,616,916	
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>2,846,703,945</u>		
欠損金合計		<u>2,846,703,945</u>	
剰余金合計			<u>△ 2,618,087,029</u>
資本合計			<u>1,579,948,176</u>
負債資本合計			<u>72,903,346,444</u>

## 【注記】

### I. 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
  - 建物 8～50年
  - 構築物 10～50年
  - 機械及び装置 6～30年
  - 車両運搬具 2～6年
  - 工具器具及び備品 2～20年

##### (2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
  - 施設利用権 35年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II. 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は24,424,656,927円である。

# 令和元年度小松市下水道事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位千円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,149,399		
(2) 他会計負担金	1,408,688		
(3) その他営業収益	<u>514</u>	2,558,601	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	60,270		
(2) ポンプ場費	117,770		
(3) 処理場費	252,938		
(4) 流域下水道維持管理負担金	115,468		
(5) 業務費	49,352		
(6) 接続促進費	25,935		
(7) 総係費	54,471		
(8) 減価償却費	2,581,854		
(9) 資産減耗費	60,800		
(10) その他営業費用	<u>91</u>	<u>3,318,949</u>	
営業損失			760,348
3. 営業外収益			
(1) 補助金	361,405		
(2) 受取利息及び配当金	68		
(3) 雑収益	445		
(4) 他会計負担金	264,957		
(5) 長期前受金戻入	<u>899,182</u>	1,526,057	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	778,158		
(2) 雑支出	28,379		
(3) 地域下水道管理費	<u>9,195</u>	<u>815,732</u>	<u>710,325</u>
経常損失			50,023

(単位千円)

5. 特別利益

(1) 固定資産売却益	91	
(2) 過年度損益修正益	464	
(3) その他特別利益	<u>91</u>	646

6. 特別損失

(1) 固定資産売却損	85		
(2) 過年度損益修正損	1,575		
(3) その他特別損失	<u>2,000</u>	<u>3,660</u>	<u>△ 3,014</u>
当年度純損失			53,037
前年度繰越欠損金			<u>2,804,162</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>2,857,199</u></u>

# 令和元年度小松市下水道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位:円)

## 資 産 の 部

### 1. 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 土 地		513,242,490	
ロ 建 物	1,948,978,641		
減価償却累計額	<u>△ 619,926,466</u>	1,329,052,175	
ハ 構 築 物	83,423,708,925		
減価償却累計額	<u>△ 18,543,591,798</u>	64,880,117,127	
ニ 機 械 及 び 装 置	10,364,259,823		
減価償却累計額	<u>△ 4,603,852,690</u>	5,760,407,133	
ホ 車 両 運 搬 具	4,111,433		
減価償却累計額	<u>△ 2,821,506</u>	1,289,927	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	11,259,226		
減価償却累計額	<u>△ 7,228,511</u>	4,030,715	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>57,970,172</u>	
有形固定資産合計			72,546,109,739

#### (2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		5,611,000	
ロ 施 設 利 用 権		1,161,341,047	
ハ その他無形固定資産		<u>200,396</u>	
無形固定資産合計			1,167,152,443

#### (3) 投資その他の資産

イ 長 期 貸 付 金		44,339,100	
ロ 基 金		30,500,335	
ハ その他の投資		<u>16,380</u>	
投資その他の資産合計			<u>74,855,815</u>

固定資産合計 73,788,117,997

### 2. 流動資産

(1) 現金預金		709,272,630	
(2) 未収金		369,530,981	
(3) 貸倒引当金		<u>△ 7,177,000</u>	
流動資産合計			<u>1,071,626,611</u>
資産合計			<u><u>74,859,744,608</u></u>

## 負 債 の 部

### 3. 固定負債

#### (1) 企業債

イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債		<u>44,310,364,269</u>	
--------------------------	--	-----------------------	--



(単位:円)

企業債合計		44,310,364,269	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>40,239,711</u>		
引当金合計		<u>40,239,711</u>	
固定負債合計			44,350,603,980
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	<u>3,684,850,307</u>		
企業債合計		3,684,850,307	
(2) 未払金		359,469,145	
(3) 未払費用		16,990,199	
(4) 前受金		95,480	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>9,624,000</u>		
引当金合計		9,624,000	
(6) 預り金		<u>682,821</u>	
流動負債合計			4,071,711,952
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		33,228,718,883	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 8,096,839,383</u>	
繰延収益合計			<u>25,131,879,500</u>
負債合計			<u>73,554,195,432</u>
<b>資 本 の 部</b>			
6. 資本金			3,934,131,205
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	180,121,749		
ロ 県補助金	42,996,635		
ハ 受贈財産評価額	<u>5,498,532</u>		
資本剰余金合計		228,616,916	
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>2,857,198,945</u>		
欠損金合計		<u>2,857,198,945</u>	
剰余金合計			<u>△ 2,628,582,029</u>
資本合計			<u>1,305,549,176</u>
負債資本合計			<u>74,859,744,608</u>

## 【注記】

### I. 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
  - 建物 8～50年
  - 構築物 10～50年
  - 機械及び装置 6～30年
  - 車両運搬具 2～6年
  - 工具器具及び備品 2～20年

##### (2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
  - 施設利用権 35年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II. 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は25,280,249,521円である。

# 国民健康保険小松市民病院事業 会計予算に関する説明書

令和2年度国民健康保険小松市民病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出  
収入

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 病 院 事 業 収 益			8,620,000	
	1. 医 業 収 益		7,932,920	
		1. 本 院 医 業 収 益	7,904,380	入院収益 4,907,000 外来収益 2,613,000 在宅医療収益 23,441 その他医業収益 360,939
		2. 粟津診療所 医 業 収 益	27,996	外来収益 25,083 その他医業収益 2,913
		3. 尾小屋診療所 医 業 収 益	519	外来収益 506 その他医業収益 13
		4. 大杉診療所 医 業 収 益	25	外来収益 10 その他医業収益 15
	2. 医 業 外 収 益		687,080	
		1. 本 院 医 業 外 収 益	670,752	受取利息及び配当金 256 補助金 18,659 負担金交付金 259,302 長期前受金戻入 300,000 その他医業外収益 78,007 病児保育所収益 11,602 夜間保育所収益 2,926
		2. 粟津診療所 医 業 外 収 益	11,989	負担金交付金 8,798 長期前受金戻入 1,500 その他医業外収益 1,691
		3. 尾小屋診療所 医 業 外 収 益	4,281	補助金 1,427 負担金交付金 2,854
		4. 大杉診療所 医 業 外 収 益	58	負担金交付金 58

支 出

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 病 院 事 業 費 用			8,578,000	
	1. 医 業 費 用		8,498,962	
		1. 本 院 医 業 費 用	8,454,317	給与費 4,320,706 材料費 2,251,500 経費 1,264,108 減価償却費 553,003 資産減耗費 20,000 研究研修費 45,000
		2. 栗津診療所 医 業 費 用	39,762	給与費 22,433 材料費 3,175 経費 11,270 減価償却費 2,563 資産減耗費 1 研究研修費 320
		3. 尾小屋診療所 医 業 費 用	4,800	給与費 4,144 材料費 376 経費 280
		4. 大杉診療所 医 業 費 用	83	材料費 2 経費 81
	2. 医 業 外 費 用		79,038	
		1. 本 院 医 業 外 費 用	78,815	支払利息及び企業債取扱諸費 33,871 雑損失 1 長期前払消費税償却 2,600 消費税 17,776 病児保育事業費 11,567 夜間保育事業費 13,000
		2. 栗津診療所 医 業 外 費 用	223	雑損失 1 消費税 222

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			1,194,000	
	1. 企 業 債		867,200	
		1. 企 業 債	867,200	建設改良資金 867,200
	2. 負 担 金		322,990	
		1. 負 担 区 分 に 基 づ く 負 担 金	322,990	
	3. 固 定 資 産 売 却 代 金		1,010	
		1. 固 定 資 産 売 却 代 金	1,010	有形固定資産売却代金 1 差入保証金返還金 1,009
	4. 補 助 金		2,800	
		1. 補 助 金	2,800	国庫補助金 2,800

支 出

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			1,393,000	
	1. 建 設 改 良 費		870,000	
		1. 資 産 購 入 費	870,000	医療器械購入費 870,000
	2. 企 業 債 償 還 金		521,346	
		1. 企 業 債 償 還 金	521,346	定時償還 521,346
	3. 投 資		1,654	
		1. そ の 他 投 資	1,654	差入保証金 1,654

## 令和2年度国民健康保険小松市民病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:円)

### 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	42,000,000
減価償却費	555,566,000
資産減耗費	20,001,000
長期前払消費税償却	2,600,000
引当金の増減額(△は減少)	95,305,000
長期前受金戻入額	△ 301,500,000
受取利息及び受取配当金	△ 256,000
支払利息	32,272,000
未収金の増減額(△は増加)	15,366,000
未払金の増減額(△は減少)	△ 52,370,000
預り金の増減額(△は減少)	0
小計	408,984,000
利息及び配当金の受取額	256,000
利息の支払額	△ 32,272,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	376,968,000

### 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 870,000,000
有形固定資産の売却による収入	1,000
その他固定資産の取得による支出	△ 1,654,000
差入保証金の返還による収入	1,009,000
国庫補助金等による収入	2,800,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	322,990,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 544,854,000

(単位:円)

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	0
一時借入金の返済による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	867,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 522,525,441
その他の企業債による収入	0
その他の企業債の償還による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>344,674,559</u>

資金に係る換算差額

資金増加額(又は減少額) 176,788,559

資金期首残高 1,723,345,186

資金期末残高 1,900,133,745



# 給 与 費 明 細 書

## 1. 総 括

(単位千円)

区 分	職員数	給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	564	97,686	1,815,543	1,788,507	3,701,736	645,547	4,347,283
前年度	430		1,655,413	1,746,300	3,401,713	596,006	3,997,719
比 較	134	97,686	160,130	42,207	300,023	49,541	349,564

(単位千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当
	本 年 度	34,195	13,518	31,685	179,598	72,204	70,065
	前 年 度	36,828	15,823	25,535	173,986	62,992	50,263
	比 較	△2,633	△2,305	6,150	5,612	9,212	19,802
	区 分	夜間勤務 手 当	宿日直手当	救急業務 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	27,380	10,032	57,312	5,992	445,336	292,210
	前 年 度	28,590		61,130	5,082	396,870	296,266
	比 較	△1,210	10,032	△3,818	910	48,466	△4,056
	区 分	寒冷地手当	管理職手当	初 任 給 調 整 手 当	児 童 手 当	地 域 手 当	退 職 給 付 費
	本 年 度		67,166	191,253	18,107	71,814	200,640
	前 年 度		68,508	187,646	19,315	65,466	252,000
	比 較		△1,342	3,607	△1,208	6,348	△51,360

# 給 与 費 明 細 書

ア. 会計年度任用職員以外の職員

(単位千円)

区 分	職員数	給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	423		1,644,719	1,699,945	3,344,664	593,036	3,937,700
前年度	430		1,655,413	1,746,300	3,401,713	596,006	3,997,719
比 較	△7		△10,694	△46,355	△57,049	△2,970	△60,019

(単位千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当
	本 年 度	34,195	13,518	24,160	179,444	66,961	70,065
	前 年 度	36,828	15,823	25,535	173,986	62,992	50,263
	比 較	△2,633	△2,305	△1,375	5,458	3,969	19,802
	区 分	夜間勤務 手 当	宿日直手当	救急業務 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	期末手当	勤勉手当
	本 年 度	26,216		57,312	5,992	389,309	292,210
	前 年 度	28,590		61,130	5,082	396,870	296,266
	比 較	△2,374		△3,818	910	△7,561	△4,056
	区 分	寒冷地手当	管理職手当	初 任 給 調 整 手 当	児 童 手 当	地 域 手 当	退 職 給 付 費
	本 年 度		67,166	191,253	18,107	64,037	200,000
前 年 度		68,508	187,646	19,315	65,466	252,000	
比 較		△1,342	3,607	△1,208	△1,429	△52,000	

# 給 与 費 明 細 書

## イ. 会計年度任用職員

(単位千円)

区 分	職員数	給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	141	97,686	170,824	88,562	357,072	52,511	409,583
前年度							
比 較	141	97,686	170,824	88,562	357,072	52,511	409,583

(単位千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休日勤務 手 当
	本 年 度			7,525	154	5,243	
	前 年 度						
	比 較			7,525	154	5,243	
	区 分	夜間勤務 手 当	宿日直手当	救急業務 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	期末手当	勤勉手当
	本 年 度	1,164	10,032			56,027	
	前 年 度						
	比 較	1,164	10,032			56,027	
	区 分	寒冷地手当	管理職手当	初 任 給 調 整 手 当	児童手当	地域手当	退職給付費
	本 年 度					7,777	640
	前 年 度						
	比 較					7,777	640

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	160,130	給与改定 に伴う 増減分	2,790		給料改定の状況 前年度 〔 給料の改定率 0.10% 給与改定実施時 12月
		昇 給 に伴う 増加分	6,211		平均昇給率 1.71%
		その他の 増減分	151,129		職員数の減 (△19,695) 会計年度任用職員制度開始に伴うもの (170,824)
手 当	42,207	制度改正 に伴う 増減分	88,562		会計年度任用職員制度開始に伴うもの
		その他の 増減分	△46,355		

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 職 一般行政職	医 師 医療職(1)	医療技術職 医療職(2)	看 護 師 医療職(3)
令和2年 1月1日現在	平均給料月額(円)	343,022	466,137	286,121	300,672
	平均給与月額(円)	388,398	1,128,612	358,530	380,165
	平均年齢(歳)	45.7	45.8	38.1	40.6
平成31年 1月1日現在	平均給料月額(円)	350,188	470,153	275,916	299,785
	平均給与月額(円)	396,308	1,121,683	346,101	393,394
	平均年齢(歳)	45.7	46.5	37.9	40.1

(2) 初任給

区 分	一般行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	一般会計の制度
					一般行政職
高 校 卒	150,600円				150,600円
短大2卒	163,100円		166,400円	192,400円	163,100円
短大3卒			177,400円	200,700円	
大 学 卒	182,200円		188,400円	212,600円	182,200円
大学6卒			210,500円		
医 大 卒		249,800円			

## (3) 級別職員数

区 分	一般行政職			医療職 (1)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年	1級			1級	6	10.5
	2級	1	5.3	2級	27	47.4
	3級	3	15.8	3級	19	33.3
	4級	7	36.7	4級	5	8.8
	5級	6	31.6			
	6級	1	5.3			
	7級					
	8級	1	5.3			
	計	19	100.0	計	57	100.0
	1月1日 現 在	医療職 (2)			医療職 (3)	
級		職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
1級				1級	1	0.3
2級		37	52.9	2級	103	35.7
3級		8	11.4	3級	87	30.1
4級		8	11.4	4級	78	27.0
5級		12	17.2	5級	19	6.6
6級		4	5.7	6級	1	0.3
7級		1	1.4			
計		70	100.0	計	289	100.0

区 分	一般行政職			医療職 (1)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年	1級			1級	5	8.3
	2級			2級	27	45.0
	3級	4	22.2	3級	22	36.7
	4級	7	38.9	4級	6	10.0
	5級	4	22.2			
	6級	2	11.1			
	7級					
	8級	1	5.6			
	計	18	100.0	計	60	100.0
	1月1日 現 在	医療職 (2)			医療職 (3)	
級		職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
1級		1	1.4	1級	1	0.3
2級		37	52.1	2級	105	36.0
3級		6	8.5	3級	82	28.1
4級		9	12.7	4級	85	29.1
5級		14	19.7	5級	18	6.2
6級		3	4.2	6級	1	0.3
7級		1	1.4			
計		71	100.0	計	292	100.0

## (級別の基準となる職務)

職務の級	一般行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
1級	事務員 技術員	医師	医療技術者等(※) 歯科衛生士等(※)	准看護師
2級	高度事務員 高度技術員	医長	薬剤師 困難業務技師(薬剤師除く。)	看護師 保健師又は助産師
3級	主査	担当部長	高度知識技師(薬剤師除く。) 困難業務技師(薬剤師)	主任 高度知識看護師・助産師等 特高度経験准看護師
4級	主幹	院長 副院長 診療部長	主幹 主査	看護師長 看護副師長 総主任 高度知識主任
5級	参事		主幹 副科長(薬剤師除く。)	看護副部長 高度知識看護師長
6級	課長		科長(薬剤師除く。) 副科長(薬剤師)	看護部長
7級	局次長		科長(薬剤師)	
8級	局長			

(※)医療技術者等・・・栄養士，診療放射線技師，臨床検査技師，臨床工学技士，理学療法士又は作業療法士，視能訓練士，言語聴覚又は義肢装具士

(※)歯科衛生士等・・・歯科衛生士，歯科技工士又はあん摩マッサージ指圧師

## (4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)	
本 年 度	職員数 (A) (人)	423	18	60	73	272	
	昇給に係る 職員数 (B) (人)						
	号級数 別内訳	1号給(人)					
		2号給(人)					
		3号給(人)					
		4号給(人)					
		5号給(人)					
		6号給(人)					
比率(B)/(A) (%)							
前 年 度	職員数 (A) (人)	428	18	61	67	282	
	昇給に係る 職員数 (B) (人)	384	16	52	58	258	
	号級数 別内訳	1号給(人)	7		2	1	4
		2号給(人)	7		2		5
		3号給(人)	31		22	1	8
		4号給(人)	274	14	18	49	193
		5号給(人)	47	1	8	3	35
		6号給(人)	18	1		4	13
比率(B)/(A) (%)	89.7	88.9	85.2	86.6	91.5		

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)
給料総額に対する比率 (%)	6.9	0.0	11.7	0.3	5.5
支給対象職員の比率 (%) (令和2年1月1日現在)	72.7	0.0	98.3	18.8	84.8
支給対象職員一人当たり 平均支給月額 (円)	46,392.7	0.0	143,929.5	5,079.2	24,844.5
代表的な特殊勤務 手当の名称	医事の研究業務・放射線取扱作業業務・夜間看護業務・ 結核患者接触業務				

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本年度	1.980 ～ 2.450	1.980 ～ 2.450	3.96 ～ 4.90	有
前年度	1.855 ～ 2.335	2.005 ～ 2.485	3.86 ～ 4.82	有
一般会計の制度	1.980 ～ 2.450	1.980 ～ 2.450	3.96 ～ 4.90	有

## (7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前 早期退職 特例措置 (2%～45%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前 早期退職 特例措置 (2%～45%加算)

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	異なる	16% (医療職(1)のみ対象)
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	



令和2年度国民健康保険小松市民病院事業予定貸借対照表  
(令和3年3月31日)

(単位 円)

		資 産 の 部	
1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ	地		1,884,410,713
ロ	建 物	12,117,737,049	
	減価償却累計額	<u>△ 7,330,226,077</u>	4,787,510,972
ハ	構 築 物	253,372,000	
	減価償却累計額	<u>△ 218,500,400</u>	34,871,600
ニ	器 械 備 品	5,847,628,252	
	減価償却累計額	<u>△ 4,225,627,080</u>	1,622,001,172
ホ	車 両	4,718,215	
	減価償却累計額	<u>△ 4,175,473</u>	542,742
ヘ	リ ー ス 資 産	33,142,857	
	減価償却累計額	<u>△ 31,486,570</u>	1,656,287
	有形固定資産合計		8,330,993,486
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ	そ の 他 無 形 固 定 資 産		236,363,637
	無形固定資産合計		236,363,637
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ	長 期 前 払 消 費 税		127,483,684
ロ	そ の 他 投 資		2,884,750
	投資その他の資産合計		<u>130,368,434</u>
	固定資産合計		8,697,725,557
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			
			1,900,133,745
(2) 未 収 金			
		1,628,146,000	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 5,019,928</u>	1,623,126,072
(3) 貯 蔵 品			
			1,766,672
(4) 前 払 金			
			15,000
(5) そ の 他 流 動 資 産			
イ	保 管 有 価 証 券		5,000,000
	その他流動資産合計		<u>5,000,000</u>
	流動資産合計		3,530,041,489
	資産合計		<u>12,227,767,046</u>

(単位 円)

		負 債 の 部	
3. 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
建設改良費等の イ財源に充てるための 企 業 債	3,128,944,734		
企 業 債 合 計		3,128,944,734	
(2) 引 当 金			
イ退職給付引当金	903,700,033		
ロ修繕引当金	77,966,500		
引 当 金 合 計		981,666,533	
固 定 負 債 合 計			4,110,611,267
4. 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
建設改良費等の イ財源に充てるための 企 業 債	521,346,000		
企 業 債 合 計		521,346,000	
(2) 未 払 金		404,136,000	
(3) 未 払 費 用		1,599,000	
(4) 引 当 金			
イ賞与引当金	227,521,000		
ロその他の 引 当 金 合 計	43,229,000		
		270,750,000	
(5) その他流動負債			
イ預り金	22,554,372		
ロ預り有価証券 その他流動負債 合 計	5,000,000		
流 動 負 債 合 計		27,554,372	
5. 繰 延 収 益			
長 期 前 受 金		5,969,069,203	
収 益 化 累 計 額		△ 3,823,964,138	
繰 延 収 益 合 計			2,145,105,065
負 債 合 計			7,481,101,704

(単位 円)

資 本 の 部		
6. 資 本 金		7,037,065,219
7. 剰 余 金		
(1) 欠 損 金		
当 年 度 未 処 理		
イ 欠 損 金	<u>2,290,399,877</u>	
欠 損 金 合 計		<u>2,290,399,877</u>
剰 余 金 合 計		<u>△ 2,290,399,877</u>
資 本 合 計		<u>4,746,665,342</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>12,227,767,046</u></u>

## 【注記】

### I. 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数  
建物（付属設備を含む） 6～39年  
構築物 10～40年  
器械備品 4～20年

##### (2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数  
ソフトウェア 5年

##### (3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II. 貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,849,577,277円である（うち繰延累計額：442,512,000円）。

### III. リース契約により使用する固定資産

リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

### IV. その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

#### (1) 退職給付引当金に係る経過措置

会計基準変更時差異（1,658,613,330円）については、経過措置（平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（上限15年）にわたり均等額を費用処理）を見据えて、平成22年度から先行して均等額を費用処理している。

#### (2) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

# 令和元年度国民健康保険小松市民病院事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位千円)

1. 医業収益			
(1) 入院収益	4,870,000		
(2) 外来収益	2,744,499		
(3) その他医業収益	339,338	7,953,837	
2. 医業費用			
(1) 給与費	4,410,868		
(2) 材料費	2,296,097		
(3) 経費	1,250,178		
(4) 減価償却費	511,618		
(5) 資産減耗費	20,001		
(6) 研究研修費	45,371	8,534,133	
医業損失			580,296
3. 医業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,200		
(2) 負担金交付金	288,610		
(3) 補助金	24,844		
(4) 長期前受金戻入	301,500		
(5) その他医業外収益	75,241		
(6) 病児保育所収益	11,084		
(7) 夜間保育所収益	3,684	706,163	
4. 医業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	35,784		
(2) 雑損失	2		
(3) 長期前払消費税償	2,480		
(4) 消費税	14,000		
(5) 病児保育事業費	11,001		
(6) 夜間保育事業費	12,600	75,867	630,296
経常利益			50,000
当年度純利益			50,000
前年度繰越欠損金			2,382,400
当年度繰越欠損金			2,332,400

令和元年度国民健康保険小松市民病院事業予定貸借対照表  
(令和2年3月31日)

(単位 円)

		資 産 の 部		
1. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ	土地		1,884,410,713	
ロ	建物	12,117,737,049		
	減価償却累計額	<u>△ 7,047,638,077</u>	5,070,098,972	
ハ	構築物	253,372,000		
	減価償却累計額	<u>△ 213,958,400</u>	39,413,600	
ニ	器械備品	5,076,720,162		
	減価償却累計額	<u>△ 3,957,472,080</u>	1,119,248,082	
ホ	車両	4,718,215		
	減価償却累計額	<u>△ 3,894,473</u>	823,742	
ヘ	リース資産	33,142,857		
	減価償却累計額	<u>△ 31,486,570</u>	1,656,287	
	有形固定資産合計			8,115,651,396
(2) 無形固定資産				
イ	その他無形 固定資産		236,363,637	
	無形固定資産合計			236,363,637
(3) 投資その他の資産				
イ	長期前払消費税		50,992,774	
ロ	その他投資 資産合計		<u>2,240,750</u>	
	投資その他の 資産合計			<u>53,233,524</u>
	固定資産合計			8,405,248,557
2. 流動資産				
(1) 現金預金				
				1,723,345,186
(2) 未収金				
		1,643,512,000		
	貸倒引当金	<u>△ 5,519,928</u>	1,637,992,072	
(3) 貯蔵品				
				1,766,672
(4) 前払金				
				15,000
(5) その他流動資産				
イ	保管有価証券	5,000,000		
	その他流動資産 合計	<u>5,000,000</u>		<u>5,000,000</u>
	流動資産合計			3,368,118,930
	資産合計			<u>11,773,367,487</u>

(単位 円)

		負 債 の 部	
3. 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
建設改良費等の イ財源に充てるための 企 業 債	2,783,090,734		
企 業 債 合 計		2,783,090,734	
(2) 引 当 金			
イ退職給付引当金	803,700,033		
ロ修繕引当金	77,966,500		
引 当 金 合 計		881,666,533	
固 定 負 債 合 計			3,664,757,267
4. 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
建設改良費等の イ財源に充てるための 企 業 債	522,525,441		
企 業 債 合 計		522,525,441	
(2) 未 払 金		456,312,000	
(3) 未 払 費 用		1,793,000	
(4) 引 当 金			
イ賞与引当金	231,046,000		
ロそ の 他	43,899,000		
引 当 金 合 計		274,945,000	
(5) その 他 流 動 負 債			
イ預 り 金	22,554,372		
ロ預り有価証券 その他流動負債 合 計	5,000,000		
流 動 負 債 合 計		27,554,372	1,283,129,813
5. 繰 延 収 益			
長 期 前 受 金		5,643,279,203	
収 益 化 累 計 額		△ 3,522,464,138	
繰 延 収 益 合 計			2,120,815,065
負 債 合 計			7,068,702,145

(単位 円)

		資 本 の 部		
6.	資 本 金			7,037,065,219
7.	剰 余 金			
(1)	欠 損 金			
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	2,332,399,877		
	欠 損 金 合 計		2,332,399,877	
	剰 余 金 合 計			<u>△ 2,332,399,877</u>
	資 本 合 計			<u>4,704,665,342</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>11,773,367,487</u></u>



## 【注記】

### I. 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物（付属設備を含む） 6～39年

構築物 10～40年

器械備品 4～20年

##### (2) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II. 貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,680,074,163円である（うち繰延累計額：469,209,000円）。

### III. リース契約により使用する固定資産

リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

### IV. その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

#### (1) 退職給付引当金に係る経過措置

会計基準変更時差異（1,658,613,330円）については、経過措置（平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（上限15年）にわたり均等額を費用処理）を見据えて、平成22年度から先行して均等額を費用処理している。

#### (2) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。